

令和 8・9 年度

受 付
番 号

種目番号

—

連絡先

委託担当
北部下水道センター

担当者名
電話 503-0201

設 計 書

- 1 委 託 名 北部第二水再生センター等庁舎総合管理業務委託
- 2 履 行 場 所 北部第二水再生センターほか
- 3 履 行 期 間 ☒ 期間 令和8年4月1日 から 令和10年3月31日 まで
又 は 期 限 ☐ 期限 契約締結の日から令和 年 月 日 まで
- 4 契 約 区 分 ☐ 確定契約 ☒ 概算契約
- 5 その他特記事項
- 6 現 場 説 明 ☒ 不要
 ☐ 要
- 7 委 託 概 要 北部第二水再生センターほか庁舎の総合管理を、合理的かつ最適な方法により実施することで、庁舎の環境を常に最適な状態に保つとともに、安全性、快適性機能性を長期にわたり維持するものである。

横 浜 市 下 水 道 河 川 局

8 部分払 ☒ する (24 回以内)
☐ しない

軽微な修繕等の支払いについては各年の3月にまとめて支払うものとする。

業務内容	履行予定月	数 量	単位	単価	金 額
令和8年度 庁舎総合管理業務	6, 12月	2	回		
令和8年度 庁舎総合管理業務	7, 11, 2月	3	回		
令和8年度 庁舎総合管理業務	9 月	1	回		
令和8年度 庁舎総合管理業務	3月	(1)	回		()
令和8年度 庁舎総合管理業務	4, 5, 8, 10, 1月	5	回		
令和9年度 庁舎総合管理業務	6, 12月	2	回		
令和9年度 庁舎総合管理業務	7, 11, 2月	3	回		
令和9年度 庁舎総合管理業務	9 月	1	回		
令和9年度 庁舎総合管理業務	3月	(1)	回		()
令和9年度 庁舎総合管理業務	4, 5, 8, 10, 1月	5	回		

委 託 代 金 額 ()	
内 訳	業 務 価 格 ()
	消費税及び地方消費税相当額 ()

横 浜 市 下 水 道 河 川 局

委 託 内 訳 書

名 称	形状寸法等	数量	単位	単 価 (円)	金 額 (円)	摘 要
令和 8 年度 庁舎総合管理業務		(1)	式		()	第1号内訳書 のとおり
令和 9 年度 庁舎総合管理業務		(1)	式		()	第2号内訳書 のとおり
業務価格					()	
消費税及び 地方消費税相当額		(1)	式		()	
委託代金額					()	

横 浜 市 下 水 道 河 川 局

内 訳 書

第 1 号内訳書 令和 8 年度 庁舎総合管理業務						
名 称	形状寸法等	数量	単位	単 価 (円)	金 額 (円)	摘 要
建物総合管理業務		(1)	式		()	第1号代価内訳書 のとおり
庁舎清掃業務		1	式			第2号代価内訳書 のとおり
エレベータ設備保守 点検業務		1	式			第3号代価内訳書 のとおり
防災設備保守点検業務		1	式			第4号代価内訳書 のとおり
空調設備保守点検業務		1	式			第5号代価内訳書 のとおり
レジオネラ属菌水質 検査業務		1	式			第6号代価内訳書 のとおり
計					()	(令和 8 年度庁舎 総合管理業務)

横 浜 市 下 水 道 河 川 局

第 1 号
内 訳 書

内 訳 書

第 2 号内訳書 令和 9 年度 庁舎総合管理業務						
名 称	形状寸法等	数量	単位	単 価 (円)	金 額 (円)	摘 要
建物総合管理業務		(1)	式		()	第7号代価内訳書 のとおり
庁舎清掃業務		1	式			第8号代価内訳書 のとおり
エレベータ設備保守 点検業務		1	式			第9号代価内訳書 のとおり
防災設備保守点検業務		1	式			第10号代価内訳書 のとおり
空調設備保守点検業務		1	式			第11号代価内訳書 のとおり
レジオネラ属菌水質 検査業務		1	式			第12号代価内訳書 のとおり
計					()	(令和 9 年度庁舎 総合管理業務)

横 浜 市 下 水 道 河 川 局

第 2 号
内 訳 書

代 価 内 訳 書

第 1 号代価内訳書 建物総合管理業務						
名 称	形状寸法等	数量	単位	単 価 (円)	金 額 (円)	摘 要
総合管理業務		1	式			12か月分
軽微な修繕費		(1)	式		()	建物総合管理業務 特記仕様書 1 第2条 (3) のとおり
諸経費		1	式			12か月分
計					()	(建物総合管理業務)

横 浜 市 下 水 道 河 川 局

第 1 号
代 価 内 訳 書

代 価 内 訳 書

第 2 号代価内訳書 庁舎清掃業務						
名 称	形状寸法等	数量	単位	単 価 (円)	金 額 (円)	摘 要
直接業務費						
日常清掃		1	式			
定期清掃 1		1	式			
定期清掃 2		1	式			
電気機械室定期清掃		1	式			
窓ガラス清掃 1 (建物内部)		1	式			
窓ガラス清掃 2 (建物内部)		1	式			
小計						
直接物品費		1	式			
計						(直接業務費)
業務管理費						
計						
業務原価						(直接業務費 + 業務管理費)
一般管理費						
計						(庁舎清掃業務)

横 浜 市 下 水 道 河 川 局

第 2 号
代 価 内 訳 書

代 価 内 訳 書

第 3 号代価内訳書 エレベータ設備保守点検業務						
名 称	形状寸法等	数量	単位	単 価 (円)	金 額 (円)	摘 要
一般用乗用 エレベータ	高速 9 停止	12	回			第二ポンプ施設
一般用乗用 エレベータ	高速 6 停止	12	回			第三ポンプ施設 新特高棟
一般用乗用 エレベータ	高速 3 停止	12	回			沈砂池棟
一般用乗用 エレベータ	油圧式 間接式 3 停止	12	回			中央管理棟
停電時 自動着床装置		12	回			第二ポンプ施設、第三ポン プ施設、沈砂池棟、新特高 棟、中央管理棟
地震時 管制運転装置		12	回			第二ポンプ施設
地震時 管制運転装置 (P波付)		12	回			第三ポンプ施設、沈砂池 棟、新特高棟、中央管理棟
火災時管制運転装置		12	回			第三ポンプ施設、沈砂池 棟、新特高棟、中央管理棟
冠水時管制運転装置		1	式			第三ポンプ施設、新 特高棟
音声合成オート アナウンスシステム		1	式			新特高棟
トリプルドアセンサー		1	式			新特高棟
計						(エレベータ設備 保守点検業務)

横 浜 市 下 水 道 河 川 局

第 3 号
代 価 内 訳 書

代 価 内 訳 書

第 4 号代価内訳書 防災設備保守点検業務						
名 称	形状寸法等	数量	単位	単 価 (円)	金 額 (円)	摘 要
(前期業務)						北部第二水再生センター
直接人件費		1	式			
見積による 直接人件費		1	式			
小計 (直接人件費)						
直接物品費		1	式			
小計 (直接物品費)						
直接業務費						
業務管理費						
業務原価						
一般管理費						
業務価格 (前期業務)						
(後期業務)						
直接人件費		1	式			
見積による 直接人件費		1	式			
小計 (直接人件費)						
直接物品費		1	式			
直接物品費 (積上げ計上)		1	式			

横 浜 市 下 水 道 河 川 局

第 4 号
代 価 内 訳 書

代 価 内 訳 書

第 4 号代価内訳書 防災設備保守点検業務						
名 称	形状寸法等	数量	単位	単 価 (円)	金 額 (円)	摘 要
小計（直接物品費）						
防災管理点検費		1	式			
直接業務費						
業務管理費						
業務原価						
一般管理費						
業務価格（後期業務）						
業務価格（計）						
（前期業務）						鶴見ポンプ場
直接人件費		1	式			
小計（直接人件費）						
直接物品費		1	式			
小計（直接物品費）						
直接業務費						
業務管理費						
業務原価						

横 浜 市 下 水 道 河 川 局

第 4 号
代 価 内 訳 書

代 価 内 訳 書

第 4 号代価内訳書 防災設備保守点検業務						
名 称	形状寸法等	数量	単位	単 価 (円)	金 額 (円)	摘 要
一般管理費						
業務価格（前期業務）						
（後期業務）						
直接人件費		1	式			
小計（直接人件費）						
直接物品費		1	式			
小計（直接物品費）						
直接業務費						
業務管理費						
業務原価						
一般管理費						
業務価格（後期業務）						
業務価格（計）						
（前期業務）						市場ポンプ場
直接人件費		1	式			
小計（直接人件費）						

横 浜 市 下 水 道 河 川 局

第 4 号
代 価 内 訳 書

代 価 内 訳 書

第 4 号代価内訳書 防災設備保守点検業務						
名 称	形状寸法等	数量	単位	単 価 (円)	金 額 (円)	摘 要
直接物品費		1	式			
小計（直接物品費）						
直接業務費						
業務管理費						
業務原価						
一般管理費						
業務価格（前期業務）						
（後期業務）						
直接人件費		1	式			
小計（直接人件費）						
直接物品費		1	式			
小計（直接物品費）						
直接業務費						
業務管理費						
業務原価						
一般管理費						
業務価格（後期業務）						

横 浜 市 下 水 道 河 川 局

第 4 号
代 価 内 訳 書

代 価 内 訳 書

第 4 号代価内訳書 防災設備保守点検業務						
名 称	形状寸法等	数量	単位	単 価 (円)	金 額 (円)	摘 要
業務価格 (計)						
(前期業務)						潮田ポンプ場
直接人件費		1	式			
小計 (直接人件費)						
直接物品費		1	式			
小計 (直接物品費)						
直接業務費						
業務管理費						
業務原価						
一般管理費						
業務価格 (前期業務)						
(後期業務)						
直接人件費		1	式			
小計 (直接人件費)						
直接物品費		1	式			
小計 (直接物品費)						

横 浜 市 下 水 道 河 川 局

第 4 号
代 価 内 訳 書

代 価 内 訳 書

第 4 号代価内訳書 防災設備保守点検業務						
名 称	形状寸法等	数量	単位	単 価 (円)	金 額 (円)	摘 要
直接業務費						
業務管理費						
業務原価						
一般管理費						
業務価格（後期業務）						
業務価格（計）						
計						(防災設備保守点 検業務)

横 浜 市 下 水 道 河 川 局

第 4 号
代 価 内 訳 書

代 価 内 訳 書

第 5 号代価内訳書 空調設備保守点検業務						
名 称	形状寸法等	数量	単位	単 価 (円)	金 額 (円)	摘 要
空調設備 セパレート型 室内機	床置型	3	台			
空調設備 セパレート型 室外機	冷房能力 33.5kW以上 56.0kW未満	4	台			
空調設備 セパレート型 室外機	冷房能力 56.0kW以上	1	台			
小計						
点検管理費		1	式			
小計						
計（直接業務費）						
直接経費		1	式			
技術経費		1	式			
間接業務費		1	式			
諸経費		1	式			
計						(空調設備保守点 検業務)

横 浜 市 下 水 道 河 川 局

第 5 号
代 価 内 訳 書

代 価 内 訳 書

[illegible]

第 6 号
代 価 内 訳 書

横浜市下水道河川局

代 価 内 訳 書

第 7 号代価内訳書 建物総合管理業務						
名 称	形状寸法等	数量	単位	単 価 (円)	金 額 (円)	摘 要
総合管理業務		1	式			12か月分
軽微な修繕費		(1)	式		()	建物総合管理業務 特記仕様書 1 第2条 (3) のとおり
諸経費		1	式			12か月分
計					()	(建物総合管理業務)

横 浜 市 下 水 道 河 川 局

第 7 号
代 価 内 訳 書

代 価 内 訳 書

第 8 号代価内訳書 庁舎清掃業務						
名 称	形状寸法等	数量	単位	単 価 (円)	金 額 (円)	摘 要
直接業務費						
日常清掃		1	式			
定期清掃 1		1	式			
定期清掃 2		1	式			
電気機械室定期清掃		1	式			
窓ガラス清掃 1 (建物内部)		1	式			
窓ガラス清掃 2 (建物内部)		1	式			
小計						
直接物品費		1	式			
計						(直接業務費)
業務管理費						
計						
業務原価						(直接業務費 + 業務管理費)
一般管理費						
計						(庁舎清掃業務)

横 浜 市 下 水 道 河 川 局

第 8 号
代 価 内 訳 書

代 価 内 訳 書

第 9 号代価内訳書 エレベータ設備保守点検業務						
名 称	形状寸法等	数量	単位	単 価 (円)	金 額 (円)	摘 要
一般用乗用 エレベータ	高速 9 停止	12	回			第二ポンプ施設
一般用乗用 エレベータ	高速 6 停止	12	回			第三ポンプ施設 新特高棟
一般用乗用 エレベータ	高速 3 停止	12	回			沈砂池棟
一般用乗用 エレベータ	油圧式 間接式 3 停止	12	回			中央管理棟
停電時 自動着床装置		12	回			第二ポンプ施設、第三ポン プ施設、沈砂池棟、新特高 棟、中央管理棟
地震時 管制運転装置		12	回			第二ポンプ施設
地震時 管制運転装置 (P波付)		12	回			第三ポンプ施設、沈砂池 棟、新特高棟、中央管理棟
火災時管制運転装置		12	回			第三ポンプ施設、沈砂池 棟、新特高棟、中央管理棟
冠水時管制運転装置		1	式			第三ポンプ施設、新 特高棟
音声合成オート アナウンスシステム		1	式			新特高棟
トリプルドアセンサー		1	式			新特高棟
計						(エレベータ設備 保守点検業務)

横 浜 市 下 水 道 河 川 局

第 9 号
代 価 内 訳 書

代 価 内 訳 書

第10号代価内訳書 防災設備保守点検業務						
名 称	形状寸法等	数量	単位	単 価 (円)	金 額 (円)	摘 要
(前期業務)						北部第二水再生センター
直接人件費		1	式			
見積による 直接人件費		1	式			
小計 (直接人件費)						
直接物品費		1	式			
小計 (直接物品費)						
直接業務費						
業務管理費						
業務原価						
一般管理費						
業務価格 (前期業務)						
(後期業務)						
直接人件費		1	式			
見積による 直接人件費		1	式			
小計 (直接人件費)						
直接物品費		1	式			
直接物品費 (積上げ計上)		1	式			

横 浜 市 下 水 道 河 川 局

第 10 号
代 価 内 訳 書

代 価 内 訳 書

第10号代価内訳書 防災設備保守点検業務						
名 称	形状寸法等	数量	単位	単 価 (円)	金 額 (円)	摘 要
小計（直接物品費）						
防災管理点検費		1	式			
直接業務費						
業務管理費						
業務原価						
一般管理費						
業務価格（後期業務）						
業務価格（計）						
（前期業務）						鶴見ポンプ場
直接人件費		1	式			
小計（直接人件費）						
直接物品費		1	式			
小計（直接物品費）						
直接業務費						
業務管理費						
業務原価						

横 浜 市 下 水 道 河 川 局

第 10 号
代 価 内 訳 書

代 価 内 訳 書

第10号代価内訳書 防災設備保守点検業務						
名 称	形状寸法等	数量	単位	単 価 (円)	金 額 (円)	摘 要
一般管理費						
業務価格（前期業務）						
（後期業務）						
直接人件費		1	式			
小計（直接人件費）						
直接物品費		1	式			
小計（直接物品費）						
直接業務費						
業務管理費						
業務原価						
一般管理費						
業務価格（後期業務）						
業務価格（計）						
（前期業務）						市場ポンプ場
直接人件費		1	式			
小計（直接人件費）						

横 浜 市 下 水 道 河 川 局

第 10 号
代 価 内 訳 書

代 価 内 訳 書

第10号代価内訳書 防災設備保守点検業務						
名 称	形状寸法等	数量	単位	単 価 (円)	金 額 (円)	摘 要
直接物品費		1	式			
小計（直接物品費）						
直接業務費						
業務管理費						
業務原価						
一般管理費						
業務価格（前期業務）						
（後期業務）						
直接人件費		1	式			
小計（直接人件費）						
直接物品費		1	式			
小計（直接物品費）						
直接業務費						
業務管理費						
業務原価						
一般管理費						
業務価格（後期業務）						

横 浜 市 下 水 道 河 川 局

第 10 号
代 価 内 訳 書

代 価 内 訳 書

第10号代価内訳書 防災設備保守点検業務						
名 称	形状寸法等	数量	単位	単 価 (円)	金 額 (円)	摘 要
業務価格（計）						
（前期業務）						潮田ポンプ場
直接人件費		1	式			
小計（直接人件費）						
直接物品費		1	式			
小計（直接物品費）						
直接業務費						
業務管理費						
業務原価						
一般管理費						
業務価格（前期業務）						
（後期業務）						
直接人件費		1	式			
小計（直接人件費）						
直接物品費		1	式			
小計（直接物品費）						

横 浜 市 下 水 道 河 川 局

第 10 号
代 価 内 訳 書

代 価 内 訳 書

第10号代価内訳書 防災設備保守点検業務						
名 称	形状寸法等	数量	単位	単 価 (円)	金 額 (円)	摘 要
直接業務費						
業務管理費						
業務原価						
一般管理費						
業務価格（後期業務）						
業務価格（計）						
計						(防災設備保守点 検業務)

横 浜 市 下 水 道 河 川 局

第 10 号
代 価 内 訳 書

代 価 内 訳 書

第11号代価内訳書 空調設備保守点検業務						
名 称	形状寸法等	数量	単位	単 価 (円)	金 額 (円)	摘 要
空調設備 セパレート型 室内機	天井吊型	10	台			
空調設備 セパレート型 室外機	冷房能力 33.5kW以上 56.0kW未満	5	台			
小計						
点検管理費		1	式			
小計						
計（直接業務費）						
直接経費		1	式			
技術経費		1	式			
間接業務費		1	式			
諸経費		1	式			
計						(空調設備保守点 検業務)

横 浜 市 下 水 道 河 川 局

第 11 号
代 価 内 訳 書

代 価 内 訳 書

[illegible]

第12号
代価内訳書

横浜市下水道河川局

委 託 仕 様 書

第 1 章 総則

(総則)

第 1 条 委託者が受託者に委託する業務（以下「委託業務」という。）については、委託契約書等に定めるもののほか、本仕様書に従い、委託業務履行に際し関係する法令を遵守して、これを履行しなければならない。

第 2 章 共通仕様

(提出書類)

第 2 条 受託者は、遅滞なく次の書類を作成し、委託者の指定する職員（以下「立会職員」という。）に提出しなければならない。

提 出 書 類	提 出 期 限	部 数
(1) 委託業務着手届出書	契約締結後 5 日以内 (休日を除く)	各 1 部
(2) 委託代金内訳書		
(3) 工程表		
(4) 現場責任者・業務従事者選定通知書		
(5) 委託組織表		

2 受託者は、委託者の関係職員と委託業務について打合せを行った後、次の書類を作成し、立会職員に提出しなければならない。

提 出 書 類	提 出 期 限	部 数
(1) 打合せ議事録（A 4 版）	打合せ後遅滞なく	各 1 部
(2) 業務実施計画書（A 4 版）		

3 受託者は、業務委託履行中次の書類を作成し、立会職員に提出しなければならない。

提 出 書 類	提 出 期 限	部 数
(1) 委託業務日報（A 4 版）	毎日作業終了後	1 部
(2) 委託業務写真（必要に応じて） サービス判、カラー写真でアルバムとじ 込み（ネガフィルム又は電子媒体を含む。）	完了検査前	各 1 部
(3) 成果報告書		

(使用許可申請書)

第 3 条 受託者は、業務委託の実施に当たり、火気、電気等を使用する場合は事前に使用許可申請書を立会職員に提出し、委託者の同意を受けなければならない。ただし、委託者が必要でないと認めた場合は、この限りではない。

(検査)

第 4 条 受託者は、委託業務が完了したとき（履行済み部分に係る委託業務完了を含む。）は、次の書類を立会職員に提出し、委託者が指定する検査員の検査を受けなければならない。

提出書類	提出期限	部数
委託完了届出書	委託業務完了のとき	1部
履行済部分に係る委託完了届出書	履行済み部分に係る委託業務完了のとき	1部

(支払)

第5条 受託者は、前条の検査に合格したときは、次の書類を立会職員に提出し、委託代金の支払を請求するものとする。

提出書類	提出期限	部数
請求書	完了検査合格後	1部
	履行済み部分の検査合格後	1部

(労働安全衛生)

第6条 受託者は、安全衛生管理に努め、別に定める横浜市「水再生センター及び汚泥資源化センター工事等安全衛生基準」（以下「安全衛生基準」という）に掲げる事項を周知徹底しなければならない。

なお、「安全衛生基準」は、次の横浜市ウェブページを参照すること。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/nyusatsu/youshiki/>

(個人情報の保護)

第7条 受託者は、この契約に基づき個人情報を取り扱う事務を行う場合には、その取り扱いについて、横浜市個人情報の保護に関する条例に基づく「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

2 受託者は、本件事務に係る個人情報の取扱いに着手する前に「個人情報取扱特記事項」第2条の4に則り、管理責任体制、安全対策その他の安全管理措置について、安全管理措置報告書（第1号様式）により報告しなければならない。また、「個人情報取扱特記事項」第10条による研修を実施し、研修実施報告書・誓約書（第2号様式）を提出しなければならない。

なお、「個人情報取扱特記事項」は、次の横浜市ウェブページを参照すること。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/nyusatsu/youshiki/>

(電子計算機処理等の契約に関する情報取扱事項)

第8条 受託者は、電子計算機処理等の事務を行う場合には、「電子計算機処理等の契約に関する情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

なお、「電子計算機処理等の契約に関する情報取扱特記事項」は、次の横浜市ウェブページを参照すること。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/nyusatsu/youshiki/>

(業務遂行時に発生する副産物の処分)

第9条 受託者は、業務の遂行に伴い発生する副産物（交換部品等）を委託者の指定場所に置くこと。

(横浜市グリーン購入の推進に関する事項)

第10条 受託者は、業務の遂行にあたり、「横浜市グリーン購入の推進に関する基本方針」に記された内容を十分に理解し、これを推進すること。

なお、「横浜市グリーン購入の推進に関する基本方針」及び、(別記)「特定調達物品等」は、次の横浜市ウェブページを参照のこと。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/ondanka/etc/shiyakusho/green.html>

業務共通仕様書

(目的)

第1条

本業務は、北部第二水再生センター等庁舎の総合管理を、合理的かつ適切な方法により実施することで、庁舎の環境を常に最適な状態に保つとともに、安全性、快適性、機能性を長期にわたり維持することを目的とする。

(履行期間)

第2条

業務委託期間

令和8年4月1日から令和10年3月31日まで

(施設概要)

第3条

施設名	履行場所
北部第二水再生センター	鶴見区末広町1丁目6番地の8
北部汚泥資源化センター	鶴見区末広町1丁目6番地の1
鶴見ポンプ場	鶴見区鶴見中央二丁目20番24号
市場ポンプ場	鶴見区市場下町7番11号
潮田ポンプ場	鶴見区向井町2丁目66番地の1

(建物管理における用語の定義)

第4条

- (1) 「保全」とは、点検や保守等により建築物や設備の安全を確保することをいう。
- (2) 「個別業務」とは、仕様書に定める対象業務をいう。
- (3) 「点検」とは、建築物等の部分について、損傷、変形、腐食、異臭、異音、温度異常、その他の異常の有無を調査することをいい、保守又はその他の措置が必要か否かの判断を行うことをいう。
- (4) 「定期点検」とは、当該点検を実施するために必要な資格又は特別な専門的知識を有する者が定期的に行う点検をいい、性能点検、月例点検を含めていう。
- (5) 「法定点検」とは、建築物の保全の関係法令に基づき実施することが規定されている点検をいう。
- (6) 「保守」とは、点検の結果に基づき建築物等の機能の回復又は危険の防止のために行う消耗部品の取替え、注油、塗装その他これらに類する軽微な作業をいう。

(建物管理者に関する用語の定義)

第5条

- (1) 「総合管理責任者」とは、本委託を総合して管理を行う責任者であり、特記仕様書1の責任者をいう。
- (2) 「業務責任者」とは、総合管理責任者の下で業務を行うものであり、特記仕様書2～5の責任者をいう。

(業務内容)

第6条

基本的な業務の内容は次のとおりとし、詳細は各業務の仕様書を参照すること。

なお、履行予定月は、別表－1のとおりとする。

- | | |
|-------------------|----------|
| (1) 建物総合管理業務 | (特記仕様書1) |
| (2) 庁舎清掃業務 | (特記仕様書2) |
| (3) エレベータ設備保守点検業務 | (特記仕様書3) |
| (4) 防災設備保守点検業務 | (特記仕様書4) |
| (5) 空調設備保守点検業務 | (特記仕様書5) |
| (6) レジオネラ属菌水質検査業務 | (特記仕様書6) |

(法令、基準類等の遵守)

第7条

本業務の実施に当たっては、各業務の内容に応じて関連する関係法令、条例、規則、要綱のほか標準仕様書、マニュアル、基準、指針、解説版、ガイドラインなどを遵守すること。

関係法令、各種基準などについては、受託者の責任において調査し、各々の許認可などの手続き上設定される基準日に、最新のものを採用すること。

(共通事項)

第8条

(1) 体制

ア 業務体制

本業務を実施するうえで十分な人員の配置と体制を構築し、欠員が生じない様にする。

なお、委託契約約款第6条に基づき、全部又は主たる部分（総合管理業務）を除いて、一部を第三者に委任託（以下「再委託」という。）する場合は、あらかじめ、再委託に関して本市の承諾を得てから履行すること。

また、再委託先については、「横浜市中小企業振興基本条例」の趣旨に基づき、市内中小企業者の受注機会の確保に努めること。

イ 連絡体制

緊急時における連絡網を委託者に提出すること。

本委託では常駐は求めない（常駐することも妨げない）。受託者は、総合管理責任者を選任し、委託者に届け出ること。総合管理責任者は平日9:00～17:00の間、常に委託者と連絡・調整が可能な状態とする。

ウ 安全衛生管理体制

受託者は、本委託契約の履行に伴う業務に関して、安全衛生管理に努め、本業務の履行に関する全ての担当者に周知徹底させなければならない。また、本委託履行のために入場するものに対し、危険個所の通知や安全指導を行い、適切に管理する。

(2) 業務の実施

ア 委託者の立会い

受託者は作業等に際して委託者の立会いを求める場合は事前に申し出ること。

イ 書類の保管

受託者は、本業務において作成し、及び保有する資料並びに市から貸与を受けた資料を常に整理し、委託者の求めに応じて提供できるよう保管すること。

(3) 業務の検査等

ア 受託者は、部分払いを請求しようとするとき、又は業務が完了した時は、その旨を委託者に通知

し、検査を受けなければならない。

イ 受託者は、検査を受ける際は予め下記の資料を整備し委託者に提出しなければならない。

- (ア) 契約図書（委託契約書、仕様書等）
- (イ) 業務計画書、作業計画書、作業報告書
- (ウ) 成果物、打合せ記録、その他検査に必要な資料

別表－ 1

履行予定月

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
(1)	建物総合管理業務	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(2)	庁舎清掃業務 床の日常清掃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	床以外の日常清掃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	床の定期清掃 1			○			○			○			○
	床の定期清掃 2						○						○
	電気機械室の定期清掃						○						
	窓ガラス清掃 1（建物内部）						○						○
	窓ガラス清掃 2（建物内部）						○						
	窓ガラス清掃 1（建物外部）						○						○
	窓ガラス清掃 2（建物外部）						○						
(3)	エレベータ設備保守点検業務	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(4)	防災設備保守点検業務						○						○
(5)	空調設備保守点検業務						○						
(6)	レジオネラ属菌水質検査業務				○				○			○	

建物総合管理業務

(全体管理)

第1条

(1) 業務全般における委託者との連携

業務全般における委託者への報告・連絡・調整、定例会議の主催及び出席、議事録の作成

(2) 関係法令の情報収集及び法改正への対応

関係法令の改正に関する情報収集及び委託者の法改正への対応に対する支援

※ 建築物における衛生的環境の確保に関する法律だけにとどまらず、建築基準法や消防法、廃棄物の処理や環境配慮、バリアフリー関連など本委託契約に関わるものをすべて含む。

(3) 総合管理責任者の主な業務

各業務責任者への指示・取りまとめ・指導を行い、適正に各業務が履行されるよう対応すること。

ア 各業務の計画立案、報告には総合管理責任者が立ち会うこと。

イ 各業務において、日常的なものを除く点検や作業等に原則総合管理責任者が立ち会うこと。立ち会った場合は実施確認、口頭及び日報による報告を行うこと（立会い時間、内容、結果等）

(4) 昇降設備点検業務

昇降設備（エレベータ）点検業務は特記仕様書3に記載の製造業者（当該昇降装置設備の保守点検実績のある業者を含む）が点検実施すること。

(5) 各種書類の作成

受託者は各仕様書に定める提出物のほか、下表の書類を委託者に提出すること。本仕様書に定めない書類についても、委託者からの指示があった場合は作成し、提出すること。

ア 計画書

No	提出書類	内容	提出時期
1	総合管理業務計画書	業務実施体制、実施方針、業務計画及び各業務の報告書式等、業務全般について具体的に記載したもの	業務開始前・内容変更時
2	作業計画書	上記計画書に基づき、業務別に実施日時、作業内容、作業範囲、業務従事者名等を記載したもの	業務開始前・内容変更時
3	年間予定表	業務別に、年間の作業実施計画を記載したもの	年度開始前・内容変更時
4	月間予定表	業務別に、月間の作業実施計画を記載したもの	毎月末までに翌月分を提出

イ 報告書

No	提出書類	内容	提出時期
1	総合管理業務報告書 ※月次及び年次	業務全体の実施状況、計画に対する進捗状況を記載したもの	月次：月末 年次：各年度の3月末
2	随時報告書	修繕等の対応内容を記載したもの	随時

(軽微な修繕等の実施)

第2条

- (1) 受託者は、防災設備保守点検業務、空調設備保守点検業務等において点検結果により必要となった軽微な修繕、または突発的に発生する緊急対応等を実施すること。
実施内容及び結果について委託者に報告する。
- (2) 本業務は、受託者が材料等を手配し主体的に行うことを原則とするが、特殊な部品の調達や専門的知識等を要する場合は外注も可能とする。外注により軽微な修繕を実施する場合、受託者の責任において業者を指導監督し、修繕等を実施する。
- (3) 年間総額は300万円相当（税抜き）とする。年度開始前に1年間の修繕・予定項目と予算を計画し、緊急対応として費用が必要となった際には協議して執行項目を決定する。

(特記仕様書2)

庁舎清掃業務

(清掃内容)

第1条 本委託業務の清掃場所・作業内容・清掃周期・面積等は、次のとおりである。

ただし、作業内容・清掃周期の詳細は別表－1「作業内容等詳細」のとおりとする。

1 北部第二水再生センター建物内部の清掃

(1) 床の日常清掃

清掃場所	形状等	作業内容	清掃周期	清掃面積
玄関ホール(Ⅰ)	弾性床	除塵及び部分水拭き	毎日	56 m ²
玄関ホール(Ⅱ)	硬質床	除塵及び部分水拭き	毎日	184 m ²
センター長室	繊維床	除塵	毎日	34 m ²
事務室(Ⅰ)	繊維床	除塵	毎日	214 m ²
水質事務室	繊維床	除塵	毎日	36 m ²
会議室(Ⅰ)	弾性床	除塵及び部分水拭き	毎日	30 m ²
展示室	弾性床	除塵及び部分水拭き	毎日	205 m ²
廊下(Ⅰ)	弾性床	除塵及び部分水拭き	毎日	463 m ²
便所(Ⅰ)	弾性床・硬質床	除塵及び全面水拭き	毎日	80 m ²
湯沸室(Ⅰ)	弾性床	除塵及び全面水拭き	毎日	24 m ²
エレベータ	弾性床	除塵及び部分水拭き	毎日	1 台
階段(Ⅰ)	弾性床	除塵及び部分水拭き	毎日	66 m ²

※ ごみ収集を含む。

(2) 床以外の日常清掃

清掃場所	作業内容	清掃周期
玄関ホール(Ⅰ)(Ⅱ)	フロアマット除塵、扉ガラス部分拭き、備品除塵、ごみ処理等	毎日
センター長室	ごみ収集	毎日
事務室(Ⅰ)	ごみ収集	毎日
水質事務室	ごみ収集	毎日
廊下(Ⅰ)	ごみ収集	毎日
便所(Ⅰ)	ごみ収集、扉・便所へだて、部分拭き、洗面台・鏡拭き、衛生陶器洗浄、衛生消耗品補充、汚物処理等	毎日
湯沸室(Ⅰ)	流し台洗浄及び厨塵処理	毎日
エレベータ	部分拭き及びフロアマット除塵	毎日
	除塵(扉溝)	毎週
階段(Ⅰ)	手摺り拭き	毎日

※ ごみ収集を含む。

(3) 床の定期清掃1

清掃場所	形状等	作業内容	清掃周期	清掃面積
玄関ホール(Ⅰ)	弾性床	表面洗浄	3か月	56 m ²
玄関ホール(Ⅱ)	硬質床	表面洗浄	3か月	184 m ²
展示室	弾性床	表面洗浄	3か月	205 m ²
廊下(Ⅰ)	弾性床	表面洗浄	3か月	463 m ²
エレベータ	弾性床	表面洗浄	3か月	1 台
階段(Ⅰ)	弾性床	表面洗浄	3か月	66 m ²

※ ごみ収集を含む。

(4) 床の定期清掃2

清掃場所	形状等	作業内容	清掃周期	清掃面積
会議室(Ⅰ)(Ⅱ)	弾性床	表面洗浄	6か月	181 m ²
廊下(Ⅱ)	弾性床	表面洗浄	6か月	1,106 m ²
更衣室(Ⅰ)	弾性床	表面洗浄	6か月	67 m ²
詰所	弾性床	表面洗浄	6か月	27 m ²
中央試験室	硬質床	表面洗浄	6か月	353 m ²
中央操作室	フリーアクセスフロア	表面洗浄	6か月	263 m ²
便所(Ⅱ)	弾性床	表面洗浄	6か月	20 m ²
湯沸室(Ⅰ)	弾性床	表面洗浄	6か月	35 m ²
階段(Ⅱ)	弾性床	表面洗浄	6か月	138 m ²

※ ごみ収集を含む。

(5) 電気機械室の期清掃

清掃場所	形状等	作業内容	清掃周期	清掃面積
電気室	フリーアクセスフロア	表面洗浄	1年	4,640 m ²
制御室	フリーアクセスフロア	表面洗浄	1年	1,261 m ²

※ ごみ収集を含む。

(6) 床以外の定期清掃

窓ガラス清掃(建物内部)

清掃場所	作業内容	清掃周期	清掃面積
窓ガラス清掃1	洗浄	6か月	663 m ²
窓ガラス清掃2	洗浄	1年	405 m ²

2 鶴見ポンプ場建物内部の清掃

(1) 床の定期清掃2

清掃場所	形状等	作業内容	清掃周期	清掃面積
玄関ホール(Ⅲ)	弾性床	表面洗浄	6か月	89 m ²
事務室(Ⅱ)	弾性床	表面洗浄	6か月	12 m ²
更衣室	弾性床	表面洗浄	6か月	8 m ²
操作室	フリーアクセスフロア	表面洗浄	6か月	511 m ²
便所(Ⅱ)	弾性床	表面洗浄	6か月	5 m ²
洗面所	弾性床	表面洗浄	6か月	2 m ²
風呂場	硬質床	表面洗浄	6か月	3 m ²
湯沸室(Ⅱ)	弾性床	表面洗浄	6か月	4 m ²

※ ごみ収集を含む。

(2) 床以外の定期清掃

窓ガラス清掃(建物内部)

清掃場所	作業内容	清掃周期	清掃面積
窓ガラス清掃1	洗浄	6か月	19 m ²

(清掃作業の実施日及び時間)

第2条 本委託業務の清掃作業の実施日及び作業時間は、次のとおりである。

清掃種別	実施日	作業時間
日常清掃	毎日(土曜、日曜、祝日、休庁日を除く)	別途協議
定期清掃	別途協議	別途協議
窓ガラス清掃	別途協議	別途協議

(注) 実施日及び作業時間については、委託者受託者協議により決定すること。

(一般事項)

第3条 清掃器材等は、作業の内容に最も適したものを用いるものとし、その使用にあたっては立会職員に申し出ること。

なお、繊維床の除塵については、業務用掃除機(コード付)を使用すること。

2 作業員が事務室等に立入り、作業を行う場合には、立会職員に申し出を行うこと。

また、貸与した鍵は慎重に取扱い、業務を行うために必要な時間と場所に限り使用すること。

3 清掃作業に使用する器材等は、特に指定のない限り受託者が準備すること。

4 清掃作業を実施するにあたっては、常に火災等の事故が発生することのないように十分注意を払うこと。

5 清掃作業の実施により移動した椅子、その他の物品は必ず元の位置に戻しておくこと。

(支給品及び貸与品)

第4条 本委託業務で支給及び貸与する品目は、次のとおりである。

(1) 水・電力

(2) 補充用トイレトペーパー、洗浄液

(3) 日常清掃の作業員控室

(作業予定表等の提出)

第5条 特記仕様書1 第1条(4)のとおりである。

(完了検査)

第6条 業務共通仕様書 第8条(3)のとおりである。

別表－1作業内容等詳細

1 建物内部の清掃

(1) 床の清掃

ア 弾性床(ビニール床タイル、ビニール床シート、ゴム床タイル、フリーアクセスフロア等)

作業項目		作業内容
除塵	自在箒又はフロアダストによる除塵	・自在箒、フロアダスト(ダストモップ)で丁寧に掃き、集めた塵芥は所定の場所に搬出する。
	真空掃除機による除塵	・真空掃除機で丁寧に吸塵する。
水拭き	部分水拭き	・汚れや水滴等が付着した部分をモップで拭く。
	全面水拭き	・床全面をモップで丁寧に拭きあげる。
洗浄	表面洗浄	<ul style="list-style-type: none"> ・椅子等軽微な什器の移動を行う。 ・床面の除塵を行う。(除塵の項参照) ・適正に希釈した表面洗浄用洗剤をモップでむらのないように塗布する。 ・洗浄用パッドを装着した床磨き機で、皮膜表面の汚れを洗浄する。 ・吸水用真空掃除機又は床用スクイージーで汚水を除去する。 ・2回以上全面水拭きを行って、汚水や洗剤分を完全に除去した後十分に乾燥させる。(水拭きの項参照) ・樹脂床維持材を、塗り残しやむらのないように塗布し、十分に乾燥した後塗り重ねる。 ・樹脂床維持材の塗布回数は1回とし、皮膜の損傷が著しい場合は、さらに1回重ね塗りをする。 ・移動した椅子等什器を元の位置に戻す。

イ 硬質床(陶磁器質タイル、石、コンクリート、モルタル等)

作業項目		作業内容
除塵	自在箒又はダストクリーナーによる除塵	・自在箒、ダストクリーナー(ダストモップ)で丁寧に掃き、集めた塵芥は所定の場所に搬出する。
	真空掃除機による除塵	・真空掃除機で丁寧に吸塵する。
水拭き	部分水拭き	・汚れや水滴等が付着した部分をモップで拭く。
	全面水拭き	・床全面をモップで丁寧に拭きあげる。
洗浄	表面洗浄	<ul style="list-style-type: none"> ・椅子等軽微な什器の移動を行う。 ・床面の除塵を行う。(除塵の項参照) ・適正に希釈した表面洗浄用洗剤をモップでむらのないように塗布する。 ・洗浄用パッドを装着した床磨き機で汚れを洗浄する。 ・吸水用真空掃除機又は床用スクイージーで汚水を除去する。 ・2回以上全面水拭きを行って、汚水や洗剤分を完全に除去した後十分に乾燥させる。(水拭きの項参照) ・移動した椅子等什器を元の位置に戻す。

ウ 繊維床(カーペット、じゅうたん等)

作業項目		作業内容
除塵	真空掃除機による除塵	・真空掃除機により丁寧に吸塵する。
	カーペットスリーパーによる除塵	・床表面の粗ごみをカーペットスリーパーで回収して除塵する。

(2) 場所別の清掃

ア 玄関ホール

作業対象		作業項目	作業内容
床清掃	弾性床	1ー(1)床の清掃アによる。	
	硬質床	1ー(1)床の清掃イによる。	
床以外の清掃	フロアマット	除塵	・真空掃除機で吸塵する。
		洗浄	・洗剤や水を用いて洗浄し、土砂や汚れを取り除く。 ・洗剤を用いる場合はよくすすいだ後、十分に乾燥させる。
	扉ガラス	部分拭き	・汚れの目立つ部分をタオルで水拭き又は空拭きする。
		全面洗浄	・ガラス全面に水又は専用洗剤を塗り、窓用スクイージーで汚れを取る。
	什器備品	除塵	・タオル、ダストクロス等で埃を取る。
	ごみ箱	ごみ収集	・ごみを収集し、容器を拭く。
	金属部分	除塵	・タオル、ダストクロス等で埃を取る。

イ センター長室・事務室・水質事務室・詰所

作業対象		作業項目	作業内容
床清掃	弾性床	1ー(1)床の清掃アによる。	
	繊維床	1ー(1)床の清掃ウによる。	
床以外の清掃	ごみ箱	ごみ収集	ごみを収集し、容器を拭く。

ウ 会議室・展示室

作業対象		作業項目	作業内容
床清掃	弾性床	1ー(1)床の清掃アによる。	
	繊維床	1ー(1)床の清掃ウによる。	
	什器備品	拭き	・タオルで水拭きする。
	窓台	除塵	・タオル、ダストクロス等で埃を取る。
		拭き	・タオルで水拭き又は洗剤拭きする。

エ 廊下・更衣室・エレベータホール

作業対象		作業項目	作業内容
床清掃	弾性床	1ー(1)床の清掃アによる。	
	硬質床	1ー(1)床の清掃イによる。	
	繊維床	1ー(1)床の清掃ウによる。	
床以外の清掃	ごみ箱	ごみ収集	・ごみを収集し、容器を拭く。

オ 中央試験室・便所・洗面所

作業対象		作業項目	作業内容
床清掃	弾性床	1ー(1)床の清掃アによる。	
	硬質床	1ー(1)床の清掃イによる。	
床以外の清掃	扉及び便所へだて	部分拭き	・汚れた部分を水又は専用洗剤を用いて拭く。
	ごみ箱	ごみ収集	・ごみを収集し、容器を拭く。
	洗面台	拭き	・スポンジで専用洗剤を用いて洗浄し拭きあげる。
	鏡	拭き	・乾拭きして仕上げる。
	衛生陶器	洗浄	・専用洗剤を用いて洗浄し拭きあげる。同時に金属類も拭きあげる。
	衛生消耗品	補充	・トイレトペーパーや水石鹸等を補充する。
	汚物容器	汚物収集	・内容物を収集し、容器を洗浄する。

※便所・洗面所の資機材は、他と区別して専用のものを用いる。

カ 湯沸室

作業対象		作業項目	作業内容
床清掃	弾性床	1ー(1)床の清掃アによる。	
床以外の清掃	流し台	洗浄	・中性洗剤を用いてスポンジで、丁寧に洗浄する。
	厨芥容器	厨芥収集	・厨芥を収集する。 ・容器を中性洗剤で洗浄する。

キ エレベータ

作業対象		作業項目	作業内容
床清掃	弾性床	1ー(1)床の清掃アによる。	
床以外の清掃	壁・扉・操作盤	部分拭き	・汚れた部分を水又は中性洗剤で拭く。
	扉溝	除塵	・真空掃除機などで吸塵する。

ク 階段

作業対象		作業項目	作業内容
床清掃	弾性床	1ー(1)床の清掃アによる。	
	硬質床	1ー(1)床の清掃イによる。	
	共通	洗浄時には幅木、ノンスリップの清掃を行う。	
床以外の清掃	手すり	拭き	・タオルで水拭きする。

(3) ごみ運搬処理

作業対象	作業項目	作業内容
運搬	各所から集積所までの運搬	・各所で集められた塵芥・吸殻・厨芥などを区別して運搬する。
分別・梱包	分別	・集められたごみを種類ごとに分類する。
	梱包	・集められたごみを適当な分量に梱包する。

(4) 作業項目及び周期

ア 床の清掃(1/3)

作業対象	作業項目	玄関 ホール (Ⅰ)	玄関 ホール (Ⅱ)	セン ター長 室	事務室 (Ⅰ)	水質事 務室	会議室 (Ⅰ)	会議室 (Ⅱ)	展示室	廊下 (Ⅰ)	廊下 (Ⅱ)	更衣室 (Ⅰ)	詰所
弾性床※センター長 室、事務室、水質事務 室は繊維床のため定 期は無し	日常	除塵 自在箒・フロアダスター	1/日				1/日		1/日	1/日			
		真空掃除機			1/日 ※	1/日 ※	1/日 ※						
		水拭き 部分水拭き	1/日				1/日		1/日	1/日			
		全面水拭き											
	定期	洗淨 表面洗淨	1/3月				1/6月	1/6月	1/3月	1/3月	1/6月	1/6月	1/6月
		除塵・部分水拭き											
硬質床	日常	除塵 自在箒・フロアダスター		1/日									
		真空掃除機											
		水拭き 部分水拭き		1/日									
		全面水拭き											
	定期	洗淨 表面洗淨		1/3月									

ア 床の清掃(2/3)

作業対象	作業項目		中央試験室	中央操作室	便所(Ⅰ)	便所(Ⅱ)	湯沸室(Ⅰ)	湯沸室(Ⅱ)	エレベータ	階段(Ⅰ)	階段(Ⅱ)	電気室	制御室
弾性床	日常	除塵 自在箒・フロアダスター			1/日		1/日		1/日	1/日			
		真空掃除機											
		水拭き 部分水拭き					1/日		1/日	1/日			
		全面水拭き			1/日								
	定期	洗淨 表面洗淨		1/6月		1/6月	1/6月	1/6月	1/3月	1/3月	1/6月		
		除塵・部分水拭き										1/年	1/年
硬質床	日常	除塵 自在箒・フロアダスター			1/日								
		真空掃除機											
		水拭き 部分水拭き											
		全面水拭き			1/日								
	定期	洗淨 表面洗淨	1/6月										

ア 床の清掃(3/3・鶴見ポンプ場)

作業対象	作業項目		玄関 ホール (Ⅲ)	事務室 (Ⅱ)	更衣室	操作室	便所 (Ⅱ)	風呂場	洗面所	湯沸室 (Ⅱ)
弾性床	日常	除塵 自在箒・フロアダスター								
		真空掃除機								
		水拭き部分水拭き								
		全面水拭き								
	定期	洗淨 表面洗淨	1/6月	1/6月	1/6月	1/6月	1/6月		1/6月	1/6月
		除塵・部分水拭き								
硬質床	日常	除塵 自在箒・フロアダスター								
		真空掃除機								
		水拭き部分水拭き								
		全面水拭き								
	定期	洗淨 表面洗淨						1/6月		

イ 床以外の清掃(1/2)

作業対象	作業項目		玄関 ホール (Ⅰ)	玄関 ホール (Ⅱ)	セン ター長 室	事務室 (Ⅰ)	水質事 務室	会議室 (Ⅰ)	会議室 (Ⅱ)	展示室	廊下 (Ⅰ)	廊下 (Ⅱ)	更衣室 (Ⅰ)	詰所
フロアマット	日常	除塵	1/日	1/日										
	定期	洗淨	1/3月	1/3月										
扉ガラス	日常	部分拭き		1/日										
	定期	全面洗淨		1/3月										
什器備品	日常	除塵	1/日	1/日										
	定期	拭き	1/3月	1/3月										
ごみ箱	日常	ごみ収集	1/日	1/日	1/日	1/日	1/日				1/日			
金属部分	日常	除塵	1/日	1/日										
扉及び便所へだて	日常	部分拭き												
洗面台	日常	拭き												
鏡	日常	拭き												
衛生陶器	日常	洗淨												
衛星消耗品	日常	補充												
汚物容器	日常	汚物収集												
流し台	日常	洗淨												
厨芥収集	日常	厨芥収集												
壁・扉・操作盤	日常	部分拭き												
扉溝	日常	除塵												
手すり	日常	拭き												

イ 床以外の清掃(2/2)

作業対象	作業項目		中央試験室	中央操作室	便所(Ⅰ)	洗面所	湯沸室(Ⅰ)	湯沸室(Ⅱ)	エレベータ	階段(Ⅰ)	階段(Ⅱ)	電気室	制御室
フロアマット	日常	除塵											
	定期	洗淨											
扉ガラス	日常	部分拭き											
	定期	全面洗淨											
什器備品	日常	除塵											
	定期	拭き											
灰皿	日常	吸殻収集											
ごみ箱	日常	ごみ収集			1/日	1/日							
金属部分	日常	除塵											
扉及び便所へだて	日常	部分拭き			1/日	1/日							
洗面台	日常	拭き			1/日	1/日							
鏡	日常	拭き			1/日	1/日							
衛生陶器	日常	洗淨			1/日	1/日							
衛星消耗品	日常	補充			1/日	1/日							
汚物容器	日常	汚物収集			1/日	1/日							
流し台	日常	洗淨					1/日						
厨芥収集	日常	厨芥収集					1/日						
壁・扉・操作盤	日常	部分拭き							1/日				
扉溝	日常	除塵							1/週				
手すり	日常	拭き								1/日	1/日		

(5) 窓ガラス(内側)

作業項目	作業内容
洗 浄	<ul style="list-style-type: none">・ガラス面に中性洗剤を適正希釈したものを塗布し、汚れを分解して、窓用スクイージーで汚水を除去 する。・ガラス面の隅の汚水をタオルで拭き取る。・ガラス回りのサッシをタオルで清拭する。ただし、サッシの溝やサッシ全体の清拭は含まない。

※熱線反射ガラスやフィルムが貼りつけてあるガラスは、傷等に注意して清掃すること。

(特記仕様書 3)

エレベータ設備保守点検業務

(仕様)

第 1 条 本委託業務の対象となるエレベータの仕様は、次のとおりである。

項 目	仕 様		
履 行 場 所	特別高圧受変電・発電機棟	第二ポンプ施設	沈砂池棟
用 途	乗用	乗用	乗用
制 御 方 式	インバータ制御 (電力回生無し)	インバータ制御	インバータ制御
定員・積載量	6 名 4 5 0 kg	9 名 6 0 0 kg	6 名 4 5 0 kg
速 度	6 0 m / m i n	9 0 m / m i n	6 0 m / m i n
電 源	A C 200 V 3 相 50 H z	A C 200 V 3 相 50 H z	A C 400 V 3 相 50 H z
停止箇所・階	6 か所 1 / 2 / 3 / 4 / 5 / 6 F	9 か所 B 8 / B 7 / B 6 / B 5 / B 4 / B 3 / B 2 / B 1 / 1 F	3 か所 B 2 / 1 / 2 F
昇 降 工 程	2 2 . 7 m	7 3 . 5 m	2 4 . 2 m
昇降路全高	2 8 . 4 0 2 m	8 0 . 0 m	3 0 . 8 m
かご内寸法	間口1,400mm×奥行850mm ×高さ2300mm	間口1,400mm×奥行1,100mm	間口1,400mm×奥行850mm
扉開閉方式	電動2枚戸 中央開き	電動2枚戸 中央開き	電動2枚戸 中央開き
巻上げ電動機	2 . 8 kW	7 . 5 kW (1 時間定格)	5 . 5 kW (1 時間定格)
操 作 方 式	乗合全自動方式	セレクトブコレクティブ	乗合全自動方式
製 造 会 社	フジテック株式会社		

項 目	仕 様	
履 行 場 所	中央管理棟	第三ポンプ施設
用 途	乗用兼車椅子用	乗用
制 御 方 式	油圧可変速度式	インバータ制御
定員・積載量	1 1 名 7 5 0 kg	9 名 6 0 0 kg
速 度	4 5 m / m i n	9 0 m / m i n
電 源	A C 200 V 3 相 50 H z	A C 200 V 3 相 50 H z
停止箇所・階	3 か所 1 / 2 / 3	6 か所 B 5 / B 4 / B 3 / B 2 / B 1 / 1 F
昇 降 工 程	1 1 . 1 m	2 8 . 2 5 m
昇降路全高	1 7 . 2 1 5 m	3 3 . 0 5 5 m
かご内寸法	間口1,400mm×奥行1,350mm ×高さ2,300mm	間口1,400mm×奥行1,100mm ×高さ2,300mm
扉開閉方式	電動2枚戸 中央開き	電動2枚戸 中央開き
巻上げ電動機	1 8 . 5 kW (1 時間定格)	3 . 7 kW (1 時間定格)

操 作 方 式	乗合全自動方式	乗合全自動方式
製 造 会 社	横浜エレベーター株式会社	中央エレベーター株式会社

(関係法規)

- 第2条 本委託業務は、建築基準法（昭和25年法律第201号）・労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）・同法施行令（昭和47年政令第318号）及び、クレーン等安全規則（昭和47年労働省令第34号）等の関係法規の規定に基づき、本委託の本旨に従い善良な管理者の注意をもって委託業務を履行すること。
- 2 前項の規定等に定めのない細部の事項については、委託者・受託者協議して決定すること。

(履行内容)

- 第3条 受託者は、エレベータ設備の電気・機械的性能及び安全装置の機能を維持保全するため、専門知識・経験を有する技術者により月1回の定期保守点検を実施すること。
- 2 受託者は、適切な保守を計画的に実施し、点検・調整から修理部品の取替えまで機能の維持に必要な保守のすべてを行うこと。

(定期点検)

- 第4条 委託者がエレベータ設備の定期検査実施に関する法令に基づく法令点検を実施すること。

(緊急点検)

- 第5条 委託者がエレベータ設備に異常を認め通知した場合は、速やかに措置を講じること。

(費用負担)

- 第6条 本委託業務に要する費用は、別表－1に係わる調整・点検及び部品交換等、すべて受託者の負担とする。ただし、次に掲げる費用については、委託者の負担とする。
- (1) 塗装、かご床タイル、意匠部品の取替え
- (2) 委託業務に必要な電気、水道料金

(報告書の提出)

- 第7条 特記仕様書1 第1条（4）のとおり。

(完了検査)

- 第8条 業務共通仕様書 第8条（3）のとおり。

別表－１

点検内容一覧表（地震時管制運転装置、停電時自動着床装置、中央監視装置、含む）

点 検 機 器	点 検 項 目
巻 上 げ 機	(1) ウォームシャフト、ギヤ及びグランドパッキン (2) 軸受 (3) ブレーキコイル、シューライニング、ブレーキカップリング及び部品 (4) 駆動綱車、オイルシール (5) 防振ゴム
電 動 機	(1) 巻線、軸受、回転子、整流子
電動発電機	(1) 巻線、軸受、回転子、整流子 (2) 防振ゴム
制 御 盤	(1) スイッチ、リレー、ヒューズ及び部品
階床選択機	(1) スイッチ、リレー及び部品（スチールテープ含む）
調 速 機	(1) 張り車、軸受及び部品
受 電 盤	(1) ブレーカ、ヒューズ及び部品
か ご 関 係	(1) カーシープ、カウンターシープ及び部品 (2) ガイドシュー、ローラーガイド部品 (3) かご非常停止装置 (4) 運転操作盤の部品 (5) ドアオペレータ装置及び部品 (6) ドアスイッチ、セーフティシュー及び部品 (7) ドアガイドシュー、かご敷居、ドアハンガー及び部品 (8) カーポジション、インジケータ及び部品 (9) ファン及びブロワの部品 (10) 照明部品（ランプ類含む） (11) 停電灯 (12) インターホン (13) 積載超過警報装置
ホール信号装置	(1) ホールボタン及び部品 (2) ホールポジションインジケータ及び部品 (3) ホールランターン、ゴング及び部品
ド ア 装 置	(1) ドアクローザ及び部品 (2) ドアインターロック装置及び部品 (3) ドアハンガー及び部品（ローラーガイドシュー含む）

点 検 機 器	点 検 項 目
昇降路装置	(1) 頂部そらせ綱車及び軸受 (2) 巻上げ用ロープ (3) カバナロープ (4) つり合いロープ及びつり合いチェーン (5) 移動ケーブル (6) リミットスイッチ及び部品 (7) レベリングスイッチ及び部品 (8) フロワーストップスイッチ及び部品 (9) ストップピングスイッチ及び部品
ピット関係	(1) 緩衝器（油圧またはスプリング型）及び部品 (2) つり合いロープ綱車、軸受及び部品 (3) つり合いロープ、ち緩スイッチ及び部品
そ の 他	(1) 電気配線配管一式（ただし、昇降路外の配線配管は除く） (2) 音声合成放送装置一式 (3) 各機器回路の絶縁抵抗測定一式

防災設備保守点検業務

(履行場所)

第1条 本委託業務の履行場所は、次のとおりである。

施設名	履行場所	備考
北部第二水再生センター	鶴見区末広町1丁目6番地の8	中央管理棟 特別高圧受変電室棟 特別高圧受変電・発電機棟 二次処理電気機械棟 沈砂池電気機械室棟 第5系列水処理施設 滅菌棟 汚泥調整棟 新調整槽電気機械室棟 雨水滞水棟 スラム処理棟 第二ポンプ施設 第7系列水処理施設 第7系列送風機棟 第三ポンプ施設 管廊 分離液調整池 (全て防災管理点検対象)
北部汚泥資源化センター	鶴見区末広町1丁目6番地の1	(防災管理点検対象)
鶴見ポンプ場	鶴見区鶴見中央二丁目20番24号	
市場ポンプ場	鶴見区市場下町7番11号	
潮田ポンプ場	鶴見区向井町2丁目66番地の1	

※ 本委託では北部第二水再生センターおよび北部汚泥資源化センターが防災管理点検対象である。

※ 北部汚泥資源化センターは防災管理点検のみ実施し、機器点検や総合点検は実施しない。

※ 各々の施設毎に当該設備の加算すべき歩掛りの最大値を1回加算。

(業務内容)

第2条 本委託の業務内容は、次のとおりである。

点検等の周期

防災設備の種類	点検内容	点検の周期
消火器 誘導灯及び誘導標識 非常コンセント設備	機器点検	1回／6月 (前期・後期実施)
屋内・屋外消火栓設備 二酸化炭素消火設備 窒素ガス消火設備 ハロゲン化物消火設備 粉末消火設備 自動火災報知設備 非常警報設備 避難器具 排煙設備	機器点検 総合点検	1回／6月 (前期・後期実施) 1回／1年 (後期実施)
配線点検	総合点検	1回／1年(後期実施)

点検方法・点検項目は、消防法等関連法令等に基づいて実施するものである。

防災設備の機器・数量は、「別表－1 (1)～(4)」のとおりである。

(ハロゲン化物消火設備等の総合点検)

第3条 ハロゲン化物消火設備の総合点検時に行う放出試験は、窒素ガス又は空気を試験用ガスとして使用すること。試験内容は、指定の防護区画の起動装置及び選択弁等の動作状態、ガス放射状態、制御装置等の点検を行うこと。また、不活性ガス消火設備も上記と同様とすること。

放出試験の数量の内訳は、「別表－2」のとおりである。

(粉末消火設備の総合点検)

第4条 粉末消火設備の総合点検時に行う放出試験は、窒素ガス又は空気を試験用ガスとして使用すること。試験内容は、「消防用設備等の点検要領」に基づいて実施すること。
放出試験の数量の内訳は、「別表－2」のとおりである。

(自動火災報知設備の総合点検)

第5条 自動火災報知設備総合点検時に実施する煙感知器感度試験は全数について実施する。

(配線点検)

第6条 配線点検は、総合点検時に実施し、実施場所は「別表－3」のとおりである。

(防災管理点検)

第7条 防災管理点検は、次のとおりである。

火災以外の災害（地震や風水害など）による被害の軽減を図るため、防災管理者選任（解任）届及び消防計画などの消防届出書類が適切に行われているか、建物の運用が防災管理者により消防計画に基づき適正に行われているかどうかについて、防災管理点検資格者が点検を行う。

2 防災管理点検の対象施設延床面積は114,248m²である。点検方法等の詳細は、別紙点検要領を参照すること。

(補修等)

第8条 点検によって、部品の交換又は補修等を必要とする箇所を発見した場合は、本市立会職員に速やかに報告すること。

なお、補修の負担は委託者・受託者で協議すること。

2 保守点検時に必要と思われる軽微な機器等の補修は、受託者の負担とする。

(注意事項)

第9条 本委託業務における注意事項は、次のとおりである。

- (1) 業務内容、業務範囲を十分に理解し、作業中の不注意な行動、誤認等による事故の防止に努めること。
- (2) 専門技術者を確保し、点検項目等は消防法等に基づいて実施すること。
- (3) 各室内等への立ち入りは、本市立会職員と打合せのうえ立ち入ること。また、指定した場所以外、絶対に立ち入らないこと。
- (4) 点検員は、会社名、氏名を書いた名札とヘルメットを着用すること。
- (5) 各設備等の機器・数量は別表によるものとし、図面については参考とする。

(報告書の提出)

第10条 保守点検実施後、速やかに点検報告書を作成し、委託者に提出すること。

なお、報告書は法令等に基づいた様式とする。

2 消防法施行規則第31条の6の規定に基づく報告を所轄の消防署長にする際、本市職員に同伴すること。

(完了検査)

第11条 業務共通仕様書 第8条（3）のとおり。

別表－１（１） 消防用設備等の機器・数量

施設名 北部第二水再生センター

(前期・後期)

1 消火器具

機 器 名	数 量	機 器 名	数 量
粉末蓄圧式	284 本	粉末車載式	12 本

2 屋内・屋外消火栓設備

(前期・後期)

機 器 名	数 量	機 器 名	数 量
加圧送水装置	5 組	水源(貯水槽、給水装置、バルブ類等)	5 組
制御盤	5 面	放水試験 (後期のみ)	5 式
消火栓	79 組		

3 不活性ガス消火設備

(前期・後期)

機 器 名	数 量	機 器 名	数 量
消火剤貯蔵容器(二酸化炭素、窒素ガス)	400 基	逆止弁	4 個
容器弁開放装置(電磁式)	400 個	開口部自動閉鎖装置	30 個
起動用ガス容器	8 個	放出表示灯箱	34 個
起動用操作箱	8 個	ヘッド	151 個
音響装置	23 組	作動試験	3 式
制御盤(5回線以下)	4 面	放出試験 (後期のみ)	12 式
電源装置	2 組	容器搬入 (後期のみ)	12 式
圧力スイッチ	10 個	音声盤	1 面

4 ハロゲン化物消火設備

(前期・後期)

機 器 名	数 量	機 器 名	数 量
消火剤貯蔵容器(ハロン1301、HFC227ea)	86 基	圧力スイッチ	3 個
容器弁開放装置 (ガス圧式)	86 個	開口部自動閉鎖装置	53 台
起動用ガス容器	3 個	放出表示灯箱	11 個
起動用操作箱	4 個	選択弁	3 個
音響装置	7 組	ヘッド	32 個
制御盤(5回線以下)	2 面	作動試験	2 式
電源装置	2 組	放出試験 (後期のみ)	2 式

5 粉末消火設備

(前期・後期)

機 器 名	数 量	機 器 名	数 量
粉末タンク (操作部を含む)	13 基	ホースリール	13 個
加圧用窒素容器	13 基	作動試験	13 式
容器弁開放装置 (ガス圧式)	13 個	放出試験 (後期のみ)	1 式
起動用操作箱	13 個		

6-1 自動火災報知設備(中央管理棟)

(前期・後期)

機 器 名	数 量	機 器 名	数 量
受信機 R 型	1 面	表示灯	8 灯
差動式スポット型感知器	69 個	音響装置	8 個
定温式スポット型感知器	28 個	常用電源(交流電源)	2 組
煙感知器	22 個	予備電源	2 組
P 型 1 級発信機	8 個		

6-2 自動火災報知設備(特別高圧受変電室棟)

(前期・後期)

機 器 名	数 量	機 器 名	数 量
中継器	1 個	音響装置	4 個
煙感知器	32 個	常用電源(交流電源)	1 組
P 型 1 級発信機	3 個	予備電源	1 組
表示灯	3 灯		

6-3 自動火災報知設備(二次処理電気機械棟)

(前期・後期)

機 器 名	数 量	機 器 名	数 量
中継器	1 個	表示灯	7 灯
差動式分布型感知器	4 個	音響装置	11 個
定温式スポット型感知器	1 個	常用電源(交流電源)	1 組
煙感知器	48 個	予備電源	1 組
P 型 1 級発信機	7 個		

6-4 自動火災報知設備(沈砂池電気機械室棟)

(前期・後期)

機 器 名	数 量	機 器 名	数 量
中継器	1 個	表示灯	19 灯
差動式分布型感知器	18 個	音響装置	21 個
定温式スポット型感知器	67 個	常用電源(交流電源)	1 組
煙感知器	219 個	予備電源	1 組
P型1級発信機	19 個		

6-5 自動火災報知設備(第5系列水処理施設)

(前期・後期)

機 器 名	数 量	機 器 名	数 量
中継器	1 個	表示灯	2 灯
差動式スポット型感知器	18 個	音響装置	4 個
煙感知器	25 個	常用電源(交流電源)	1 組
P型1級発信機	2 個	予備電源	1 組

6-6 自動火災報知設備(第二ポンプ施設)

(前期・後期)

機 器 名	数 量	機 器 名	数 量
中継器	1 個	P型1級発信機	20 個
定温式スポット型感知器	56 個	表示灯	20 灯
煙感知器	121 個	常用電源(交流電源)	1 組
赤外線・紫外線炎感知器	2 個	予備電源	1 組

6-7 自動火災報知設備(第7系列水処理施設)

(前期・後期)

機 器 名	数 量	機 器 名	数 量
中継器	1 個	音響装置	41 個
煙感知器	28 個	常用電源(交流電源)	1 組
P型1級発信機	24 個	予備電源	1 組
表示灯	24 灯		

6-8 自動火災報知設備(第7系列送風機棟)

(前期・後期)

機 器 名	数 量	機 器 名	数 量
中継器	1 個	音響装置	2 個
煙感知器	49 個	常用電源(交流電源)	1 組
P型1級発信機	2 個	予備電源	1 組
表示灯	2 灯		

6-9 自動火災報知設備(第三ポンプ施設)

(前期・後期)

機 器 名	数 量	機 器 名	数 量
中継器	1 個	表示灯	18 灯
定温式スポット型感知器	1 個	常用電源(交流電源)	1 組
煙感知器	102 個	予備電源	1 組
P型1級発信機	18 個		

6-10 自動火災報知設備(特別高圧受変電・発電機棟)

(前期・後期)

機 器 名	数 量	機 器 名	数 量
中継器	1 個	表示灯	12 灯
アナログ式煙感知器	138 個	音響装置	12 個
自動試験機能付煙感知器	14 個	常用電源(交流電源)	1 組
P型1級発信機	12 個	予備電源	1 組

7-1 非常警報設備(中央管理棟)

(前期・後期)

機 器 名	数 量	機 器 名	数 量
増幅器操作部(中央管理棟用1560W出力) (自動火災報知設備連動)	1 台	音量調整器	15 個
スピーカ回路	51 個	常用電源	1 組
音圧確認、非常電源による総合作動(後期のみ)	1 式	予備電源	1 組

7-2 非常警報設備(特別高圧受変電室棟)

(前期・後期)

機 器 名	数 量	機 器 名	数 量
スピーカ回路	10 個	音量調整器	2 個

7-3 非常警報設備(二次処理電気機械棟)

(前期・後期)

機 器 名	数 量	機 器 名	数 量
スピーカ回路	26 個	音量調整器	22 個

7-4 非常警報設備(沈砂池電気機械室棟)

(前期・後期)

機 器 名	数 量	機 器 名	数 量
スピーカ回路	93 個	音量調整器	2 個

7-5 非常警報設備(第5系列水処理施設)				(前期・後期)	
機 器 名	数 量	機 器 名	数 量		
スピーカ回路	17 個	音量調整器	8 個		
7-6 非常警報設備(滅菌棟)				(前期・後期)	
機 器 名	数 量	機 器 名	数 量		
スピーカ回路	7 個	音量調整器	2 個		
7-7 非常警報設備(汚泥調整棟)				(前期・後期)	
機 器 名	数 量	機 器 名	数 量		
スピーカ回路	5 個	音量調整器	1 個		
7-8 非常警報設備(新調整槽電気機械室棟)				(前期・後期)	
機 器 名	数 量	機 器 名	数 量		
スピーカ回路	5 個	音量調整器	1 個		
7-9 非常警報設備(雨水滞水棟)				(前期・後期)	
機 器 名		数 量			
スピーカ回路		1 個			
7-10 非常警報設備(第二ポンプ施設)				(前期・後期)	
機 器 名	数 量	機 器 名	数 量		
増幅器操作部(第二ポンプ施設用240W出力)	1 台	遠隔操作器	1 台		
(自動火災報知設備連動)		常用電源	1 組		
スピーカ回路	68 個	予備電源	1 組		
7-11 非常警報設備(第7系列水処理施設)				(前期・後期)	
機 器 名	数 量	機 器 名	数 量		
スピーカ回路	41 個	音量調整器	37 個		
7-12 非常警報設備(第7系列送風機棟)				(前期・後期)	
機 器 名		数 量			
スピーカ回路		13 個			
7-13 非常警報設備(第三ポンプ施設)				(前期・後期)	
機 器 名	数 量	機 器 名	数 量		
スピーカ回路	107 個	遠隔操作器	1 台		
7-14 非常警報設備(特別高圧受変電・発電機棟)				(前期・後期)	
機 器 名	数 量	機 器 名	数 量		
スピーカ回路	26 個				
7-15 非常警報設備(分離液調整池)				(前期・後期)	
機 器 名		数 量			
スピーカ回路		1 個			
8-1 誘導灯及び誘導標識(中央管理棟)				(前期・後期)	
機 器 名		数 量			
誘導灯		20 灯			
8-2 誘導灯及び誘導標識(特別高圧受変電室棟)				(前期・後期)	
機 器 名		数 量			
誘導灯		6 灯			
8-3 誘導灯及び誘導標識(二次処理電気機械棟)				(前期・後期)	
機 器 名		数 量			
誘導灯		9 灯			
8-4 誘導灯及び誘導標識(沈砂池電気機械室棟)				(前期・後期)	
機 器 名		数 量			
誘導灯		81 灯			
8-5 誘導灯及び誘導標識(第5系列水処理施設)				(前期・後期)	
機 器 名		数 量			
誘導灯		5 灯			
8-6 誘導灯及び誘導標識(滅菌棟)				(前期・後期)	
機 器 名		数 量			
誘導灯		2 灯			

8-7 誘導灯及び誘導標識(汚泥調整棟)			(前期・後期)	
	機 器 名		数 量	
	誘導灯		4 灯	
8-8 誘導灯及び誘導標識(新調整槽電気機械室棟)			(前期・後期)	
	機 器 名		数 量	
	誘導灯		8 灯	
8-9 誘導灯及び誘導標識(雨水滞水棟)			(前期・後期)	
	機 器 名		数 量	
	誘導灯		5 灯	
8-10 誘導灯及び誘導標識(スカム処理棟)			(前期・後期)	
	機 器 名		数 量	
	誘導灯		1 灯	
8-11 誘導灯及び誘導標識(第二ポンプ施設)			(前期・後期)	
	機 器 名		数 量	
	誘導灯		88 灯	
8-12 誘導灯及び誘導標識(第7系列水処理施設)			(前期・後期)	
	機 器 名		数 量	
	誘導灯		37 灯	
8-13 誘導灯及び誘導標識(第7系列送風機棟)			(前期・後期)	
	機 器 名		数 量	
	誘導灯		21 灯	
8-14 誘導灯及び誘導標識(第三ポンプ施設)			(前期・後期)	
	機 器 名		数 量	
	誘導灯		100 灯	
8-15 誘導灯及び誘導標識(管廊)			(前期・後期)	
	機 器 名		数 量	
	誘導灯		59 灯	
8-16 誘導灯及び誘導標識(特別高圧受変電・発電機棟)			(前期・後期)	
	機 器 名		数 量	
	誘導灯		42 灯	
8-17 誘導灯及び誘導標識(分離液調整池)			(前期・後期)	
	機 器 名		数 量	
	誘導灯		3 灯	
9 避難器具			(前期・後期)	
	機 器 名		数 量	
	はしご(建築物の地上階数3) (ロープ又は金属)		1 組	
10 排煙設備			(前期・後期)	
	機 器 名	数 量	機 器 名	数 量
	制御盤	1 面	排煙口	10 個
	ダンパー(FD以外)	6 個	防火戸ドア式(片開き扉・常開)	8 枚
	各種動作確認(後期のみ)	1 式		
11 非常コンセント設備			(前期・後期)	
	機 器 名		数 量	
	非常コンセント(単相 100V)		28 個	
12 非常電源専用受電設備			(前期・後期)	
	機 器 名		数 量	
	低圧受電設備		3 式	
13 配線			(後期)	
	機 器 名	数 量	機 器 名	数 量
	前期(配線点検)	—	後期(配線点検)	16 式

別表－１（２） 消防用設備等の機器・数量

施設名 鶴見ポンプ場
(前期・後期)

１ 消火器具

機 器 名	数 量	機 器 名	数 量
粉末蓄圧式	24 本	粉末車載式	6 本

２ 屋内・屋外消火栓設備

(前期・後期)

機 器 名	数 量	機 器 名	数 量
加圧送水装置	1 組	水源(貯留槽、吸水装置、ハルツ類等)	1 組
制御盤	1 面	放水試験	1 式
消火栓	6 組		

３ 自動火災報知設備

(前期・後期)

機 器 名	数 量	機 器 名	数 量
受信機P型1級	1 面	表示灯	8 灯
差動式スポット型感知器	25 個	音響装置	8 個
定温式スポット型感知器	17 個	常用電源(交流電源)	1 組
煙感知器	56 個	予備電源	1 組
P型1級発信器	8 個		

４ 誘導灯及び誘導標識

(前期・後期)

機 器 名	数 量
誘導灯	2 灯

５ 非常電源専用受電設備

(前期・後期)

機 器 名	数 量
低圧受電設備	1 式

６ 配線

(後期)

機 器 名	数 量	機 器 名	数 量
前期(配線点検)	—	後期(配線点検)	1 式

別表－１（３） 消防用設備等の機器・数量

施設名 市場ポンプ場
(前期・後期)

１ 消火器具

機 器 名	数 量	機 器 名	数 量
粉末蓄圧式	16 本	粉末車載式	2 本

２ 自動火災報知設備

(前期・後期)

機 器 名	数 量	機 器 名	数 量
受信機P型1級	1 面	表示灯	7 灯
差動式スポット型感知器	23 個	音響装置	7 個
定温式スポット型感知器	7 個	常用電源(交流電源)	1 組
煙感知器	9 個	予備電源	1 組
P型1級発信器	7 個		

３ 誘導灯及び誘導標識

(前期・後期)

機 器 名	数 量
誘導灯	2 灯

４ 配線

(後期)

機 器 名	数 量	機 器 名	数 量
前期(配線点検)	—	後期(配線点検)	1 式

別表－１（４） 消防用設備等の機器・数量

施設名 潮田ポンプ場
(前期・後期)

１ 消火器具

機 器 名	数 量	機 器 名	数 量
粉末蓄圧式	18 本	粉末車載式	4 本

２ 自動火災報知設備

(前期・後期)

機 器 名	数 量	機 器 名	数 量
受信機P型1級	1 面	表示灯	7 灯
差動式スポット型感知器	31 個	音響装置	8 個
定温式スポット型感知器	14 個	常用電源(交流電源)	1 組
煙感知器	14 個	予備電源	1 組
P型1級発信器	7 個		

３ 誘導灯及び誘導標識

(前期・後期)

機 器 名	数 量
誘導灯	4 灯

４ 避難器具

(前期・後期)

機 器 名	数 量
はしご(建築物の地上階数3) (ロープ又は金属)	4 組

５ 配線

(後期)

機 器 名	数 量	機 器 名	数 量
前期(配線点検)	－	後期(配線点検)	1 式

別表－２ 放出試験数量内訳

1 不活性ガス消火設備放出試験数量

施設名 内訳	ガス種別	設置消火剤貯蔵容器容量	放出試験数量
第三ポンプ施設	窒素	83ℓ/25m3 63本 + 82.5ℓ/25m3 1本	3本
第二ポンプ施設	CO2	68ℓ/36kg 217本 + 82.5ℓ/55kg 12本	5本
新特高棟	CO2	82.5ℓ/55kg 107本	5本

注) 放出試験数量の本数は窒素ガス47L型(7,000L)ガスボンベで計算している。

2 ハロゲン化物消火設備放出試験数量

施設名 内訳	ガス種別	設置消火剤貯蔵容器容量	放出試験数量
特高棟	ハロン1301	68L/50kg 17本	1本
沈砂池棟	ハロン1301	68L/50kg 69本	1本

注) 放出試験数量の本数は窒素ガス47L型(7,000L)ガスボンベで計算している。

3 粉末消火設備放出試験数量

施設名 内訳	ガス種別	設置消火剤貯蔵容器容量	放出試験数量
二次処理棟 2 階	CO2	33kg 1基	1本

注) 放出試験数量の本数は窒素ガス1L型(150L)ガスボンベで計算している。

別表－３ 配線点検実施場所

(1) 北部第二水再生センター

設 置 棟
中央管理棟
特別高圧受変電室棟
二次処理電気機械棟
沈砂池電気機械室棟
第5系列水処理施設
特別高圧受変電・発電機棟
滅菌棟
汚泥調整棟
新調整槽電気機械室棟
雨水滞水棟
スカム処理棟
第二ポンプ施設
第7系列水処理施設
第7系列送風機棟
第三ポンプ施設
管廊

(2) ポンプ場

設 置 棟
鶴見ポンプ場
市場ポンプ場
潮田ポンプ場

点検要領

点検要領は次のとおりとする。この要領において、令は消防法施行令を、規則は消防法施行規則をそれぞれいうものとする。

第1 一般的留意事項

- 点検に際しては、原則として防災管理者等の関係者（以下「立会者」という。）の立会いを求めること。
- 各点検項目において、点検時の判定が否の状態であっても、点検実施中に改善して判定が適の状態となったものについては、改善内容を点検票（その2）の「状況及び措置内容」の欄に記入するとともに判定を適とすることができること。
- 点検の際、判定の適否と関係のない事項であっても、防災管理上問題のある事項については、立会者にその事項及び改善方法について助言するとともに、その旨を点検票（その1）の「備考」の欄に記入すること。
その他の「備考」の欄には、点検を実施した際に気が付いた防災管理上の所見、防災管理維持台帳の編冊状況等について記入すること。
- 「備考」又は「状況及び措置内容」欄に記入しきれない場合は、その内容を別紙に記入し添付すること。
- 点検する防災管理対象物が令第2条を適用されているか必要に応じ確認すること。

第2 消防計画

- 留意事項
 - 点検項目のうち、消防計画に定められた項目を、次の「2 点検方法等」における消防計画に係る点検項目の内容に照らして点検すること。
 - 防災管理維持台帳により消防計画における点検等の状況について確認すること。
 - 消防計画の内容が防災管理対象物の実態に適合していないと認められる場合は、立会者に計画の変更を助言するとともに、その内容を点検票（その2）の「状況及び措置内容」の欄に記入すること。
 - 「地震防災対策強化地域に所在する防災管理対象物」の項目については、当該防火対象物が地震防災対策強化地域に所在しない場合には対象外であること。
- 点検方法等

点検項目		点検方法	判定方法
届出	防災管理者選任（解任） （規則第51条の14第1項第1号）	1 防災管理者の選任（解任）の状況を防災管理者選任（解任）届出書の写しにより確認すること。 2 届出されている防災管理者が人事異動等により異動していないか、関係のある者の聴取及び従業員名簿等により確認すること。	1 当該防火対象物の防災管理者として必要な資格を有している者が選任されていること。 2 選任された防災管理者が現に存すること。 3 防災管理者選任（解任）届出書が出されていること。 4 防災管理者を変更した場合に、防災管理者選任（解任）届出書が出されていること。
	消防計画作成（変更） （規則第51条の14第1項第1号）	消防計画の作成（変更）の状況を、消防計画作成（変更）届出書の写しにより確認すること。	1 消防計画が作成されていること。 2 消防計画作成（変更）届出書が出されていること。 3 消防計画に定められた事項を変更した場合に、消防計画作成（変更）届出書が出されていること。

点検項目		点検方法	判定方法
届出	自衛消防組織の設置 (規則第 51 条の 14 第 1 項第 2 号)	自衛消防組織の設置状況を、自衛消防組織設置(変更)届出書の写しにより確認すること。	1 自衛消防組織が設置されていること。 2 自衛消防組織設置(変更)届出書が出されていること。 3 自衛消防組織設置を変更した場合に、自衛消防組織設置(変更)届出書が出されていること。 4 自衛消防組織設置(変更)届出書に記載された統括管理者が現に存すること。 5 統括管理者が必要な資格を有していること。 6 自衛消防組織設置(変更)届出書に記載された資機材が現に存すること。
	自衛消防の組織 (規則第 51 条の 14 第 1 項第 3 号、平成 20 年消防庁告示第 22 号第 1 項第 1 号)	1 自衛消防の組織に係る事項について、消防計画に定められた内容を確認すること。 2 自衛消防の組織の編成員(自衛消防の組織を編成する者をいう。以下同じ。)が防災管理対象物に勤務し、又は居住していることを確認すること。 3 自衛消防の組織の編成員の聴取により、任務分担等の把握の状況について確認すること。 4 消防計画に定められた自衛消防の組織に係る事項が、防災管理対象物の実態に適合しているか確認すること。	1 自衛消防の組織の任務分担及び指揮命令系統が、編成員に把握されていること。 2 自衛消防の組織の編成員が現に存すること。
	避難施設の維持管理及びその案内 (規則第 51 条の 14 第 1 項第 3 号、平成 20 年消防庁告示第 22 号第 1 項第 2 号)	1 消防計画に定められた避難施設の維持管理及びその案内に係る事項について確認すること。 2 防災管理維持台帳及び関係のある者の聴取により、避難施設の維持管理に関する実施の状況について確認すること。 3 避難経路の案内が掲示されている場合は、適切に掲示されているか確認すること。 4 避難施設の管理の状態を目視により確認すること。 5 消防計画に定められた避難施設の維持管理及びその案内に係る事項が、防災管理対象物の実態に適合しているか確認すること。	1 消防計画に定められたところにより、避難施設の維持管理が実施されていること。 2 消防計画に定められた案内に関する事項が、関係のある者に把握されていること。
消防計画	収容人員の適正化 (規則第 51 条の 14 第 1 項第 3 号、平成 20 年消防庁告示第 22 号第 1 項第 3 号)	1 消防計画に定められた定員の遵守その他収容人員の適正化に係る事項について確認すること。 2 防災管理維持台帳及び関係のある者の聴取により、定員の遵守その他収容人員の適正化の実施状況について確認すること。 3 消防計画に定められた定員の遵守その他収容人員の適正化に係る事項が、防災管理対象物の実態に適合しているか確認すること。	消防計画に定められたところにより、定員その他収容人員が適正に管理されていること。

点検項目		点検方法	判定方法
消防計画	防災管理上必要な教育 (規則第 51 条の 14 第 1 項第 3 号、平成 20 年消防庁告示第 22 号第 1 項第 4 号)	1 消防計画に定められた防災管理上必要な教育に係る事項について確認すること。 2 防災管理維持台帳及び関係のある者の聴取により、防災管理上必要な教育の実施状況について確認すること。 3 関係のある者の聴取により、教育内容の把握の状況について確認すること。 4 消防計画に定められた防災管理上必要な教育に係る事項が、防災管理対象物の実態に適合しているか確認すること。	消防計画に定められたところにより、教育が実施されていること。
	避難訓練その他必要な訓練 (規則第 51 条の 14 第 1 項第 3 号、平成 20 年消防庁告示第 22 号第 1 項第 5 号)	1 消防計画に定められた避難の訓練その他防災管理上必要な訓練に係る事項について確認すること。 2 防災管理維持台帳及び関係のある者の聴取により、避難の訓練その他防災管理上必要な訓練の実施の状況について確認すること。 3 消防計画に定められた避難訓練その他防災管理上必要な訓練に係る事項が、防災管理対象物の実態に適合しているか確認すること。	消防計画に定められたところにより、避難の訓練その他防災管理上必要な訓練が実施されていること。
	関係機関との連絡 (規則第 51 条の 14 第 1 項第 3 号、平成 20 年消防庁告示第 22 号第 1 項第 6 号)	1 消防計画に定められた関係機関との連絡に係る事項について確認すること。 2 関係のある者の聴取により、関係機関との連絡の把握の状況について確認すること。 3 消防計画に定められた関係機関との連絡に係る事項が、防災管理対象物の実態に適合しているか確認すること。	消防計画に定められたところにより、関係機関との連絡がされており、かつ、連絡を行うことが、各担当者に把握されていること。
	訓練結果の検証及び消防計画の見直し (規則第 51 条の 14 第 1 項第 3 号、平成 20 年消防庁告示第 22 号第 1 項第 7 号)	1 消防計画に定められた避難訓練その他防災管理上必要な訓練の結果を踏まえた消防計画の検証及び当該検証結果に基づく当該消防計画の見直しに係る事項について確認すること。 2 防災管理維持台帳及び関係のある者の聴取により、避難訓練その他防災管理上必要な訓練の結果を踏まえた消防計画の検証及び当該検証結果に基づく当該消防計画の見直しの実施の状況について確認すること。	消防計画に定められた避難訓練その他防災管理上必要な訓練の結果を踏まえた消防計画の検証及び当該検証結果に基づく当該消防計画の見直しに係る事項が実施されていること。
	防災管理に関し必要な事項 (規則第 51 条の 14 第 1 項第 3 号、平成 20 年消防庁告示第 22 号第 1 項第 8 号)	1 防災管理に関し必要な事項として消防計画に定められている場合、当該定められた事項について確認すること。 2 関係のある者の聴取により、防災管理に関し必要な事項として定められた事項の実施について確認すること。 3 消防計画に定められた防災管理に関し必要な事項が、防災管理対象物の実態に適合しているか確認すること。	消防計画に定められた防災管理に関し必要な事項が実施されていること。

点検項目		点検方法	判定方法
消防計画	地震発生時の被害想定及び対策 (規則第 51 条の 14 第 1 項第 3 号、平成 20 年消防庁告示第 22 号第 1 第 2 項第 1 号)	1 消防計画に定められた地震発生時の被害想定及び当該想定される被害対策に係る事項について確認すること。 2 消防計画に定められた地震発生時の被害想定及び当該想定される被害対策に係る事項が、防災管理対象物の実態に適合しているか確認すること。	消防計画に定められた地震発生時の被害想定が実施されており、その結果、当該想定される被害対策に係る事項が実施されていること。
	地震対策のための自主検査 (規則第 51 条の 14 第 1 項第 3 号、平成 20 年消防庁告示第 22 号第 1 第 2 項第 2 号)	1 消防計画に定められた地震による被害の軽減のための自主検査に係る事項について確認すること。 2 防災管理維持台帳及び関係のある者の聴取により、地震による被害の軽減のための自主検査の実施の状況について確認すること。 3 自主検査の箇所の確認について目視により確認すること。 4 消防計画に定められた地震による被害の軽減のための自主検査に係る事項が、防災管理対象物の実態に適合しているか確認すること。	消防計画に定められたところにより、地震による被害の軽減のための自主検査の実施事項に係る検査が実施されており、その結果、不備があった場合に必要な措置が実施されていること。
	地震対策のための設備及び資機材の点検並びに整備 (規則第 51 条の 14 第 1 項第 3 号、平成 20 年消防庁告示第 22 号第 1 第 2 項第 3 号)	1 消防計画に定められた地震による被害の軽減のために必要な設備及び資機材の点検並びに整備に係る事項について確認すること。 2 防災管理維持台帳及び関係のある者の聴取により、地震による被害の軽減のために必要な設備及び資機材の点検並びに整備について確認すること。 3 地震による被害の軽減のために必要な整備及び資機材の点検並びに整備の箇所の状況について目視により確認すること。 4 消防計画に定められた地震による被害の軽減のために必要な設備及び資機材の点検並びに整備に係る事項が、防災管理対象物の実態に適合しているか確認すること。	消防計画に定められたところにより、地震による被害の軽減のために必要な整備及び資機材の点検並びに整備が実施されており、その結果、不備があった場合に、必要な措置が実施されていること。
	備品の落下、転倒及び移動の防止措置 (規則第 51 条の 14 第 1 項第 3 号、平成 20 年消防庁告示第 22 号第 1 第 2 項第 4 号)	1 消防計画に定められた家具、じゅう器その他の物品（以下、備品とする。）の落下、転倒及び移動の防止措置に係る事項について確認すること。 2 防災管理維持台帳及び関係のある者の聴取により、備品の落下、転倒及び移動の防止措置について確認する。 3 消防計画に定められた備品の落下、転倒及び移動の防止措置の状況について、目視により確認すること。 4 消防計画に定められた備品の落下、転倒及び移動の防止措置が、防災管理対象物の実態に適合しているか確認すること。	消防計画に定められたところにより備品の落下、転倒及び移動の防止措置が実施されていること。

点検項目		点検方法	判定方法
消防計画	地震発生時の応急措置 (規則第 51 条の 14 第 1 項第 3 号、平成 20 年消防庁告示第 22 号第 1 第 2 項第 5 号)	1 消防計画に定められた地震発生時における通報連絡、避難誘導、救出、救護その他の地震による被害の軽減のための応急措置に係る事項について確認すること。 2 地震発生時における通報連絡、避難誘導、救出、救護その他の地震による被害の軽減のための応急措置を担当する従業員等の聴取により、地震発生時の応急措置の把握の状況について確認すること。 3 消防計画に定められた地震発生時における通報連絡、避難誘導、救出、救護その他の地震による被害の軽減のための応急措置に係る事項が、防災管理対象物の実態に適合しているか確認すること。	消防計画に定められた地震発生時における通報連絡、避難誘導、救出、救護その他の地震による被害の軽減のための応急措置が、応急措置を担当する従業員等に把握されていること。
	地震対策に関し必要な事項 (規則第 51 条の 14 第 1 項第 3 号、平成 20 年消防庁告示第 22 号第 1 第 2 項第 6 号)	1 地震による被害の軽減に関し必要な事項として消防計画に定められている場合、当該定められた事項について確認すること。 2 関係のある者の聴取により、地震による被害の軽減に関し必要な事項として消防計画に定められた事項の実施状況について確認すること。 3 消防計画に定められた地震による被害の軽減に関し必要な事項が、防災管理対象物の実態に適合しているか確認すること。	消防計画に定められた地震による被害の軽減に関し必要な事項が実施されていること。
	特殊な災害の発生時の通報連絡及び避難誘導 (規則第 51 条の 14 第 1 項第 3 号、平成 20 年消防庁告示第 22 号第 1 第 3 項第 1 号)	1 消防計画に定められた特殊な災害発生時の通報連絡及び避難誘導に係る事項について確認すること。 2 特殊な災害発生時の通報連絡及び避難誘導を担当する従業員等の聴取により、消防計画に定められた任務分担の把握の状況について確認すること。 3 消防計画に定められた特殊な災害の発生時の通報連絡及び避難誘導に係る事項が、防災管理対象物の実態に適合しているか確認すること。	消防計画に定められた特殊な災害の発生時の通報連絡及び避難誘導に係る事項における任務分担が各担当者に把握されていること。
	特殊な災害の対策に関し必要な事項 (規則第 51 条の 14 第 1 項第 3 号、平成 20 年消防庁告示第 22 号第 1 第 3 項第 2 号)	1 特殊な災害による被害の軽減に関し必要な事項として消防計画に定められている場合、当該定められた事項について確認すること。 2 関係のある者の聴取により、特殊な災害の対策に関し必要な事項として定められた事項の状況について確認すること。 3 消防計画に定められた特殊な災害による被害の軽減に関し必要な事項が、防災管理対象物の実態に適合しているか確認すること。	消防計画に定められた特殊な災害による被害の軽減に関し必要な事項が実施されていること。

点検項目		点検方法	判定方法
消防計画	活動要領 (規則第 51 条の 14 第 1 項第 3 号、平成 20 年消防庁告示第 22 号第 1 第 4 項第 1 号)	1 消防計画に定められた関係機関への通報、避難誘導その他の火災以外の災害の被害の軽減のために必要な業務として自衛消防組織が行う業務に係る活動要領に係る事項について確認すること。 2 自衛消防組織の編成員の聴取により、消防計画に定められた関係機関への通報、避難誘導その他の火災以外の災害の被害の軽減のために必要な業務として自衛消防組織が行う業務に係る活動要領の把握状況について確認すること。 3 消防計画に定められた関係機関への通報、避難誘導その他の火災以外の災害の被害の軽減のために必要な業務として自衛消防組織が行う業務に係る活動要領が、防災管理対象物の実態に適合しているか確認すること。	消防計画に定められた関係機関への通報、避難誘導その他の火災以外の災害の被害の軽減のために必要な業務として自衛消防組織が行う業務に係る活動要領に係る事項が自衛消防組織の編成員に把握されていること。
	要員の教育及び訓練 (規則第 51 条の 14 第 1 項第 3 号、平成 20 年消防庁告示第 22 号第 1 第 4 項第 2 号)	1 消防計画に定められた自衛消防組織の編成員の教育及び訓練に係る事項について確認すること。 2 防災管理維持台帳及び関係のある者の聴取により自衛消防組織の編成員の教育及び訓練の状況について確認すること。 3 消防計画に定められた自衛消防組織の編成員の教育及び訓練に係る事項が、防災管理対象物の実態に適合しているか確認すること。	1 消防計画に定められたところにより、自衛消防組織の編成員の教育及び訓練が実施されていること。 2 統括管理者の直近下位の内部組織の班長が、自衛消防業務に関する講習の修了等必要な教育を受けていること。
	業務に関し必要な事項 (規則第 51 条の 14 第 1 項第 3 号、平成 20 年消防庁告示第 22 号第 1 第 4 項第 3 号)	1 自衛消防組織の業務に関し必要な事項として消防計画に定められた事項について確認すること。 2 関係のある者の聴取により、自衛消防組織の業務に関し必要な事項として定められた事項の実施の状況について確認すること。 3 消防計画に定められた自衛消防組織の業務に関し必要な事項が、防災管理対象物の実態に適合しているか確認すること。	消防計画に定められた自衛消防組織の業務に関し必要な事項が実施されていること。

点検項目		点検方法	判定方法
消防計画	協議会の設置及び運営 (規則第 51 条の 14 第 1 項第 3 号、告示第 22 号第 1 第 5 項第 1 号)	1 消防計画に定められた共同して設置した自衛消防組織に関する協議会の設置及び運営に係る事項について確認すること。 2 関係のある者の聴取により、協議会の設置及び運営の状況について確認すること。	消防計画に定められた共同して設置した自衛消防組織における協議会の設置及び運営に係る事項が実施されていること。
	統括管理者の選任 (規則第 51 条の 14 第 1 項第 3 号、平成 20 年消防庁告示第 22 号第 1 第 5 項第 2 号)	1 消防計画に定められた共同して設置した自衛消防組織の統括管理者の選任に係る事項について確認すること。 2 防災管理維持台帳及び統括管理者の聴取により、統括管理者の選任状況について確認すること。	共同して設置した自衛消防組織における統括管理者が消防計画に定められた共同して設置した自衛消防組織の統括管理者の選任に係る事項に基づき選任されていること。
	業務を行う範囲 (規則第 51 条の 14 第 1 項第 3 号、平成 20 年消防庁告示第 22 号第 1 第 5 項第 3 号)	1 消防計画に定められた共同して設置した自衛消防組織における業務を行う範囲に係る事項について確認すること。 2 管理権原者・統括管理者の聴取により共同して設置した自衛消防組織における業務を行う範囲の把握の状況について確認すること。 3 消防計画に定められた共同して設置した自衛消防組織において業務を行う範囲が実態に適合しているか確認すること。	防災管理対象物の共同して設置した自衛消防組織において業務を行う範囲が消防計画に定められ、管理権原者及び統括管理者に把握されていること。
	運営に関し必要な事項 (規則第 51 条の 14 第 1 項第 3 号、平成 20 年消防庁告示第 22 号第 1 第 5 項第 4 号)	1 共同して設置した自衛消防組織の運営に関し必要な事項が消防計画に定められている場合には、当該定められている事項について確認すること。 2 防災管理者及び統括管理者の聴取により、共同して設置した自衛消防組織の運営に関し必要な事項の実施状況について確認すること。	消防計画に定められた共同して設置した自衛消防組織の運営に関し必要な事項が実施されていること。

点検項目		点検方法	判定方法
消防計画	防災管理業務の一部委託 (規則第 51 条の 14 第 1 項第 3 号、平成 20 年消防庁告示第 22 号第 1 第 6 項)	1 消防計画に定められた防災管理上必要な業務の一部委託に係る事項について確認すること。 2 防災管理上必要な業務の受託者の氏名、住所、任務、分担、指揮命令系統について確認すること。 3 関係のある者の聴取により、防災管理上必要な業務の範囲及び方法の把握の状況について確認すること。 4 防災管理業務に従事している者の聴取により、「防災管理業務の受託を業とする法人等の教育担当者のための講習会について」(平成 21 年消防予第 36 号)に基づき、当該従事者の属する法人等(防災管理業務の一部を受託する法人等)が教育担当者を定め防災管理業務に従事する従業員に防災管理に関する教育を組織的、計画的に行っているか確認すること。	1 消防計画に定められた防災管理上必要な業務の一部の受託者の氏名及び住所(法人の場合、名称及び主たる事務所の所在地)並びにその業務の範囲及び方法が実態に適合していること。 2 防災管理上必要な業務の一部の受託者が、自衛消防の組織に組み込まれている場合には、自衛消防の組織における任務分担、指揮命令系統が当該受託者に把握されていること。
	権原の範囲 (規則第 51 条の 14 第 1 項第 3 号、平成 20 年消防庁告示第 22 号第 1 第 7 項)	1 消防計画に定められた防災管理対象物の管理権原の範囲に係る事項について確認すること。(管理について権原の分かれているものに限る。) 2 管理権原者又は防災管理者の聴取により、当該管理権原の範囲について確認すること。	1 消防計画に定められた防災管理対象物の管理権原者の範囲が実態に適合していること。(管理について権原の分かれているものに限る。) 2 防災管理対象物の管理権原の範囲が管理権原者又は防災管理者に把握されていること。
	避難訓練の実施回数 (規則第 51 条の 14 第 1 項第 3 号、平成 20 年消防庁告示第 22 号第 1 第 9 項)	防災管理維持台帳及び防災管理者その他の関係のある者の聴取により、避難の訓練の実施の状況について確認すること。	防災管理者が消防計画に基づき、避難の訓練を年 1 回以上実施していること。
	避難訓練を実施する場合の消防機関への通報 (規則第 51 条の 14 第 1 項第 3 号、平成 20 年消防庁告示第 22 号第 1 第 9 項)	防災管理維持台帳及び防災管理者その他の関係のある者の聴取により、避難の訓練を実施する場合、事前に消防機関に通報を行っていることを確認すること。	防災管理者は、少なくとも年 1 回の避難の訓練を実施する場合に、事前に消防機関に通報していること。
防災管理者			

第3 統括防災管理者等

1 一般的留意事項

- (1) 統括防災管理者選任（解任）届出及び全体についての消防計画作成（変更）届出に定められた内容に照らして点検すること。
- (2) 統括防災管理者選任（解任）届出及び全体についての消防計画作成（変更）届出の実態に適合していないと認められる場合は、立会者に計画の変更について助言するとともにその内容を「状況及び措置内容」の欄に記入すること。
- (3) 全体についての消防計画作成（変更）届出に定められた事項の実施の状況について「状況及び措置内容」の欄に記入すること。

2 点検方法等

点検項目		点検方法	判定方法
全体についての消防計画	作成（規則第 51 条の 14 第 1 項第 4 号）	全体についての消防計画作成（変更）届出書の写しにより確認すること。	<p>1 次に掲げる事項について、全体についての消防計画を作成していること。</p> <p>(1) 防災管理対象物の管理について権原を有する者の当該権原の範囲に関すること。</p> <p>(2) 防災管理対象物の全体についての防災管理上必要な業務の一部が当該防災管理対象物の関係者及び関係者に雇用されている者（当該防災管理対象物の部分の関係者及び関係者雇用されている者を含む。）以外の者に委託されている防災管理対象物にあっては、当該防災管理対象物の全体についての防災管理上必要な業務の受託者の氏名及び住所並びに当該受託者の行う防災管理対象物の全体についての防災管理上必要な業務の範囲及び方法に関すること。</p> <p>(3) 防災管理対象物の全体についての消防計画に基づく避難の訓練その他防災管理対象物の全体についての防災管理上必要な訓練の定期的な実施に関すること。</p> <p>(4) 廊下、階段、避難口その他の避難施設の維持管理及びその案内に関すること。</p> <p>(5) 地震その他の災害が発生した場合における通報連絡及び避難誘導に関すること。</p> <p>(6) 地震その他の災害が発生した場合における消防隊に対する当該防災管理対象物の構造その他必要な情報の提供及び消防隊の誘導に関すること。</p> <p>(7) (1)から(6)に掲げるもののほか防災管理対象物の全体についての防災管理に関し必要な事項</p> <p>2 防災管理対象物の全体についての消防計画に定められた事項に変更が生じた場合に、防災管理対象物の全体についての消防計画を変更していること。</p>

点検項目		点検方法	判定方法
届出	統括防災管理者選任（解任）（規則第4条の2）	1 統括防災管理者選任（解任）届出書の写しにより確認すること。 2 届出されている統括防災管理者が人事異動等により異動していないか、関係のある者の聴取及び従業員名簿等により確認すること。	1 統括防災管理者として必要な資格を有している者が選任されていること。 2 選任された統括防災管理者が現に存すること。 3 統括防災管理者選任（解任）届出書が出されていること。 4 統括防災管理者を変更した場合に、統括防災管理者選任（解任）届出書が出されていること。
	全体についての消防計画作成（変更）（規則第4条）	全体についての消防計画作成（変更）届出書の写しにより確認すること。	1 全体についての消防計画が作成されていること。 2 全体についての消防計画作成（変更）届出書が出されていること。 3 全体についての消防計画に定められた事項を変更した場合に、全体についての消防計画作成（変更）届出書が出されていること。

第4 避難上必要な施設及び防火戸

点検項目	点検方法	判定方法
避難上必要な施設及び防火戸の管理 （規則第51条の14第1項第5号）	1 廊下、階段、避難口その他の避難上必要な施設及び防火戸の管理及び防火戸の管理の状態を目視により確認すること。 2 防災管理維持台帳及び関係のある者の聴取により、廊下、階段、避難口その他の避難上必要な施設及び防火戸の管理の実施の状況について確認すること。	1 廊下、階段、避難口その他の避難上必要な施設において、避難の支障となる物件が放置され、又はみだりに存置されないよう管理されていること。 2 防火戸についてその閉鎖の支障となる物件が放置され、又はみだりに存置されないよう管理されていること。

空調設備保守点検業務

(業務内容)

第1条 本委託の業務内容は、次のとおりである。

業務内容	設置施設	点検回数
空調設備保守点検 一式	中央管理棟	1回／年（令和8年度）
	沈砂池棟電気室 鶴見ポンプ場	1回／年（令和9年度）

(点検対象機器の仕様)

第2条 本業務委託の保守点検対象機器の特定仕様は、別表－1、2、3のとおりである。

(対象機器の点検項目)

第3条 本業務委託の点検項目は別表－4のとおりである。

なお、フロン排出抑制法の対象機器は、「フロン排出抑制法」に定める定期点検の項目を満たすこと。

(点検管理)

第4条 点検管理は、次のとおりである。

- (1) 機器、設備の点検内容の確認及び工程の打合せ
- (2) 点検チェックリストの作成
- (3) 点検完了後の点検報告書作成
- (4) その他必要な事項

(注意事項)

第5条 本業務委託における注意事項は、次のとおりである。

- (1) 業務内容、業務範囲を十分理解し、作業中の不注意な行動、誤認等による事故の防止に努めること。
- (2) 専門技術者を確保し、定期点検項目等に基づいて実施すること。
- (3) 指定した場所以外、絶対に立ち入らないこと。

(機器の補修等)

第6条 受託者は保守点検によって、部品の交換又は特別の資材を必要とする故障を発見したときは、委託者に対し速やかに故障内容を報告すること。

なお、補修の負担は、委託者及び受託者で協議すること。

- 2 保守点検時に必要とする軽微な機器の補修は、受託者の負担とする。

(報告書の提出)

第7条 特記仕様書1 第1条(4)のとおり。

(完了検査)

第8条 業務共通仕様書 第8条(3)のとおり。

別表-1 点検対象機器の仕様 (中央管理棟) 【令和8年度】

機番		EHP-1 1	EHP-1 2	EHP-3 2
		(EHP-1 1-1、 EHP-1 1-2)	(EHP-1 2-1、 EHP-1 2-2)	
形式		床置セパレート型 (インバータ型)		
型式		RP-NP1320CHVFP1		RP-NP800CHVP1
冷房能力		50 k W× 2		71 k W
数量		1 組	1 組	1 組
室内機	型式	RP-NP1320CSFP1		RP-NP800CSP1
	設置場所	1 階空調機械室		3 階空調機械室
	台数	1 台	1 台	1 台
室外機	型式	RAS-NP560CHV1		RAS-NP800CHV1
	設置場所	屋上		
	台数	2 台	2 台	1 台
冷媒		R410A		
製造会社		日立アプライアンス株式会社		

別表-2 点検対象機器の仕様 (沈砂池棟電気室) 【令和9年度】

機番		PAC1
形式		天井吊型
型式		RXYP450FCHR
冷房能力		45kW
数量		2組
室内機	型式	FFYHP224MA
	設置場所	電気室
	台数	4台
室外機	型式	RXYP450FCHR
	設置場所	屋外
	台数	2台
冷媒		R410A
製造会社		ダイキン工業株式会社

別表－３ 点検対象機器の仕様（鶴見ポンプ場）【令和９年度】

機番	P A C 2	
形式	天井吊型	
型式	MMY-UP10001H	
冷房能力	33.5 k W	
数量	3 組	
室内機	型式	MMC-UP1601H
	設置場所	電気室
	台数	6 台
室外機	型式	MMY-MUP3351H
	設置場所	屋外
	台数	3 台
冷媒	R 4 1 0 A	
製造会社	東芝キャリア株式会社	

別表－４ 対象機器点検項目

設備名	構成機器	点検項目
パッケージ型 空調機	室内機、室外機 (送風機、エア フィルター、熱 交換器、圧縮 機、保護装置、 冷媒配管、その 他)	1 パッケージ型空調機本体の清掃
		2 エアフィルター、ドレンパンの清掃
		3 運転制御回路、電気機器の点検
		4 冷媒ガス系統の漏れ点検、油量の点検
		5 送風機の点検（ファンベルトの点検及び調整。交換が必要な場合は交換。）
		6 電気回路の絶縁抵抗測定（電磁接触器の二次側にて測定）
		7 ベアリング関係の点検
		8 運転状態の確認
		9 その他必要事項

レジオネラ属菌水質検査業務

(業務内容)

第 1 条 本委託の業務内容は、横浜市レジオネラ症防止対策指導要綱に基づき、水再生センター等の冷却塔水等検査対象水について、レジオネラ属菌の水質検査を行うものである。

試験方法は、厚生労働省監修「新版レジオネラ症防止指針」掲載の方法とする。

なお、検査対象水の採取は委託者が行い、回収は受託者が行うものとする。

(回収場所)

第 2 条 本委託業務の回収場所は、次のとおりである。

施 設 名	回 収 場 所
北部第二水再生センター	鶴見区末広町 1 丁目 6 番地の 8

(検査対象水数)

第 3 条 本業委託業務の検査対象水数は別表 1、採水場所名称は別表 2 のとおりである。

(本市への貸与品)

第 4 条 検査対象水の採取にあたり、検査対象水相当数の滅菌済保存容器を水再生センター等に事前に貸与するものとする。

(注意事項)

第 5 条 本委託業務における注意事項は、次のとおりである。

- (1) 検査対象水の回収作業時には、検査対象水保存容器を保冷機能を有する容器に収納し、搬送温度 6 ～ 18℃で運搬を行う。
- (2) 検査対象水の回収日程については、事前に打合せのうえ決定する。
- (3) 担当員と十分打合せのうえ、業務を実施する。

(報告書の提出)

第 6 条 特記仕様書 1 第 1 条 (4) のとおり。

(完了検査)

第 7 条 業務共通仕様書 第 8 条 (3) のとおり。

(完了期限)

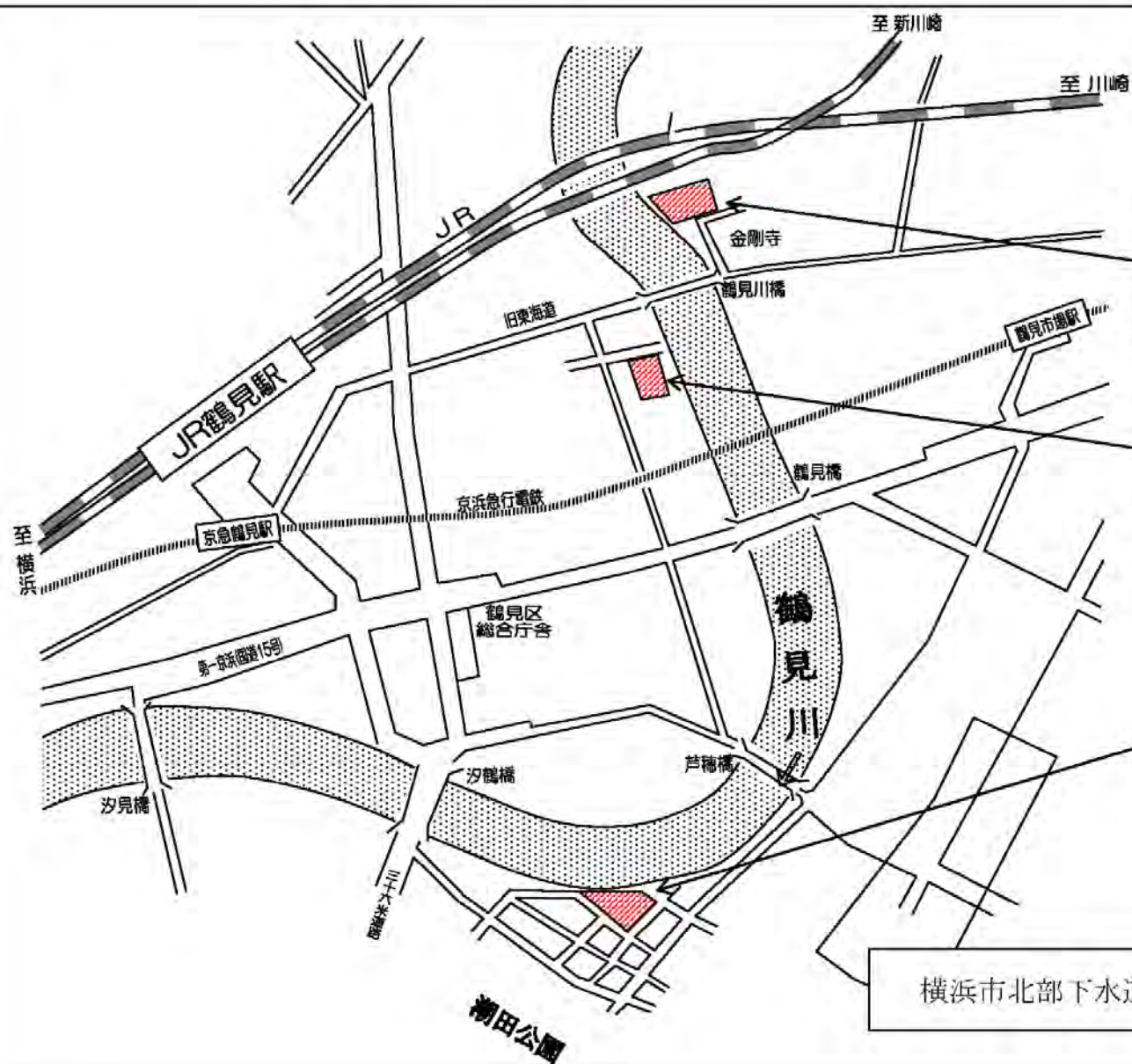
第 8 条 業務共通仕様書 第 2 条のとおりである。

別表 1 検査対象水数

名称	冷却塔水	回数
北部第二水再生センター	7	3回／年
合計	21	

別表 2 採水場所名称一覧

採水場所		検体区分	備考
1	No. 01自家発電機用冷却塔	冷却塔水	
2	No. 02自家発電機用冷却塔	冷却塔水	
3	No. 03自家発電機用冷却塔	冷却塔水	
4	No. 01ブロワ冷却塔	冷却塔水	
5	中央管理棟空調用冷却塔	冷却塔水	
6	No. 31・No. 32雨水ポンプ用冷却塔	冷却塔水	
7	No. 71・72・81送風機用冷却塔	冷却塔水	



市場ポンプ場

鶴見区市場下町7番11号
TEL 501-5227

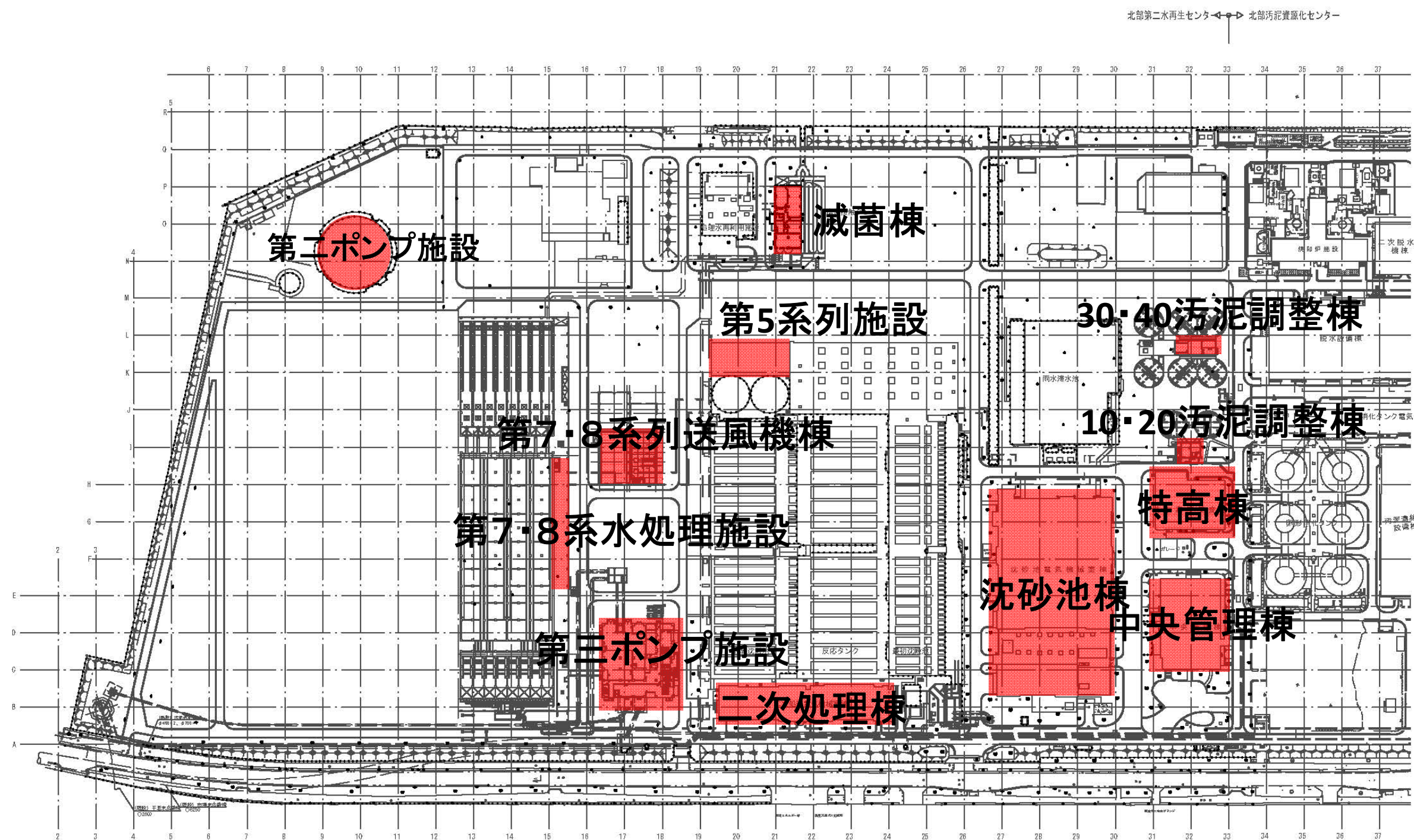
鶴見ポンプ場

鶴見区鶴見中央二丁目20番24号
TEL 511-0294

潮田ポンプ場

鶴見区向井町2丁目66番地の1
TEL 501-8583

横浜市北部下水道センター所管ポンプ場案内図



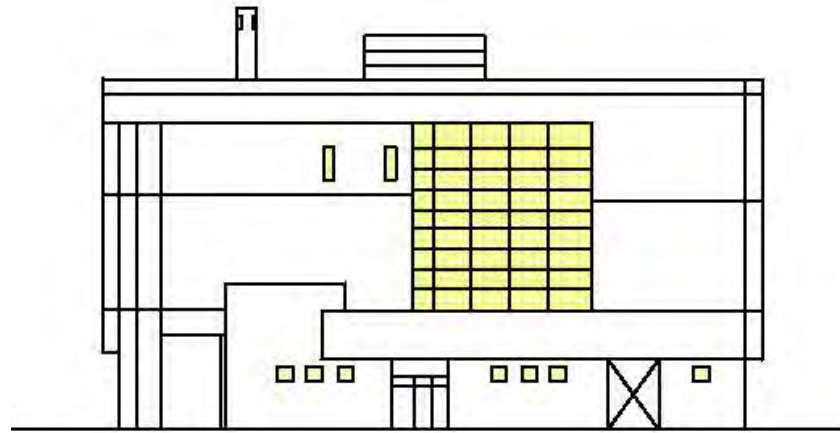
北部第二水再生センター 全体平面図



着色部分今回履行箇所

件名	北部第二水再生センター等庁舎総合管理業務委託	図番	1/41
図名	【庁舎清掃業務】全体平面図	縮尺	N.S.
横浜市下水道河川局北部下水道センター			

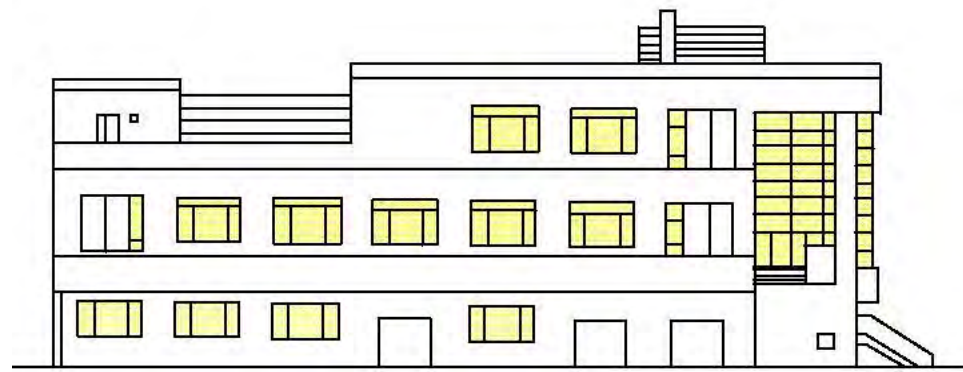
中央管理棟



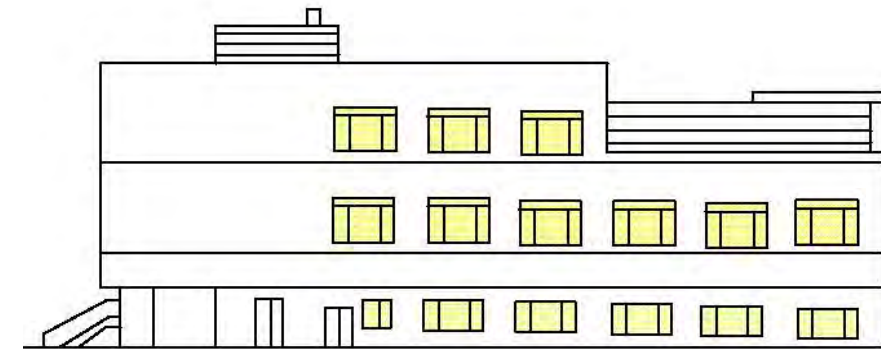
西側 立面図



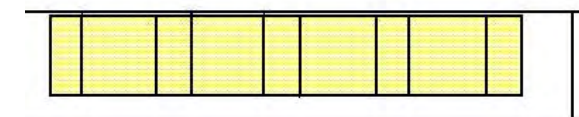
東側 立面図



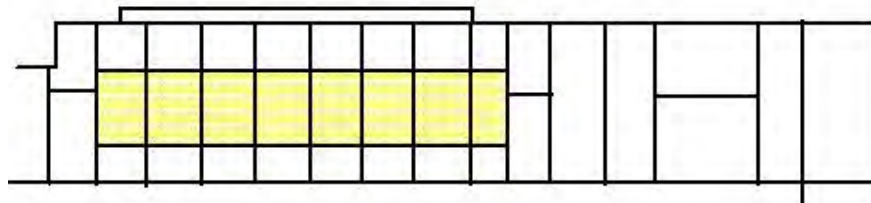
北側 立面図



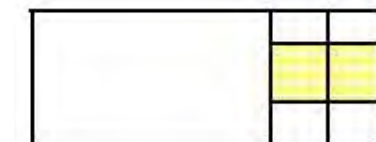
南側 立面図



3階 展示室



2階 中央操作室



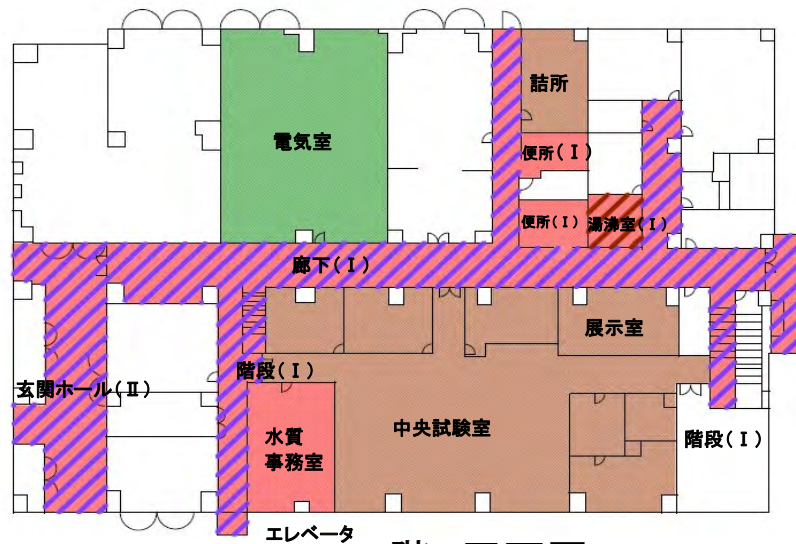
1階 水質事務室

着色部分今回履行箇所

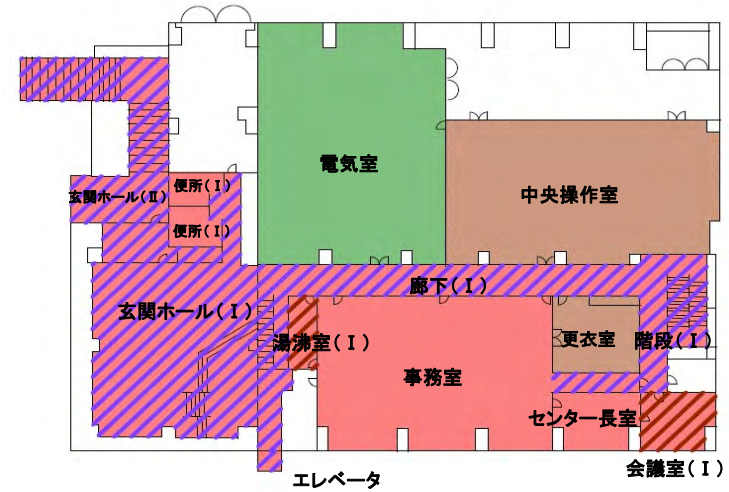
 窓ガラス清掃 1

件名	北部第二水再生センター等庁舎総合管理業務委託	図番	2/41
図名	【庁舎清掃業務】中央管理棟 立面図	縮尺	N.S.
横浜市下水道河川局北部下水道センター			

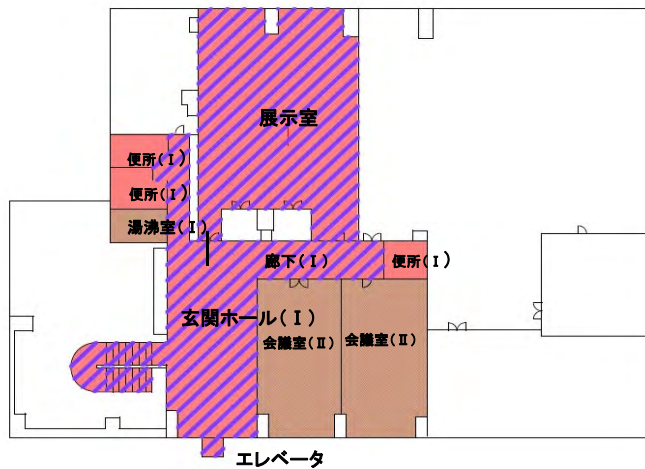
中央管理棟



1階 平面図



2階 平面図



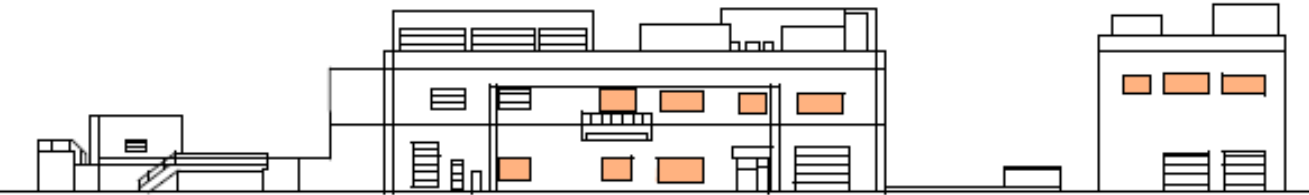
3階 平面図

着色部分今回履行箇所

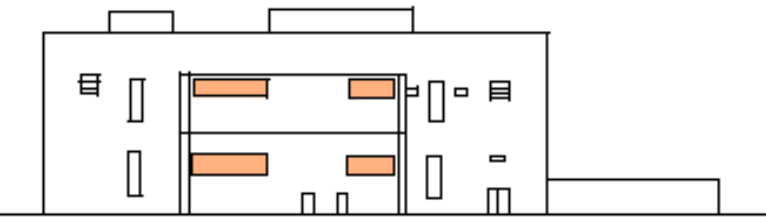
- 日常清掃
- 日常清掃と定期清掃1
- 日常清掃と定期清掃2
- 定期清掃2
- 電気機械室定期清掃

件名	北部第二水再生センター等庁舎総合管理業務委託	図番	3/41
図名	【庁舎清掃業務】中央管理棟 平面図	縮尺	N.S.
横浜市下水道河川局北部下水道センター			

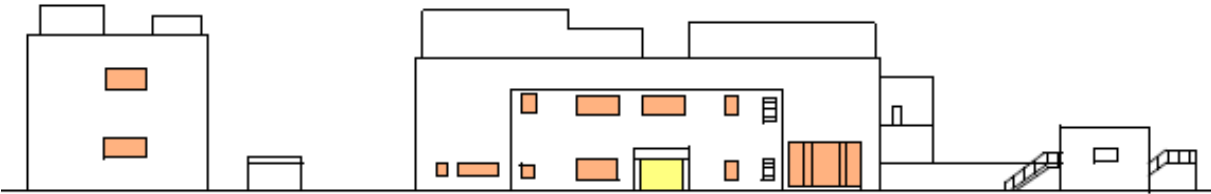
沈砂池棟



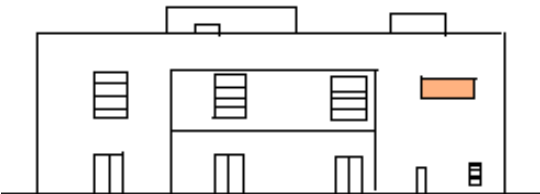
北側 立面図



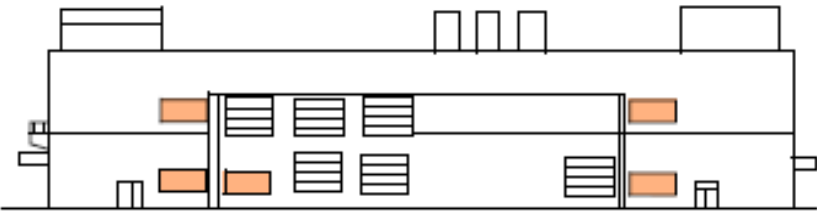
西側① 立面図



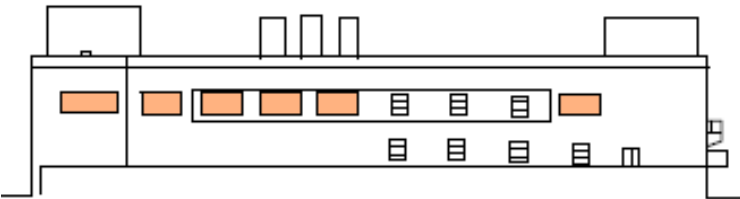
南側 立面図



東側① 立面図



西側② 立面図



東側② 立面図

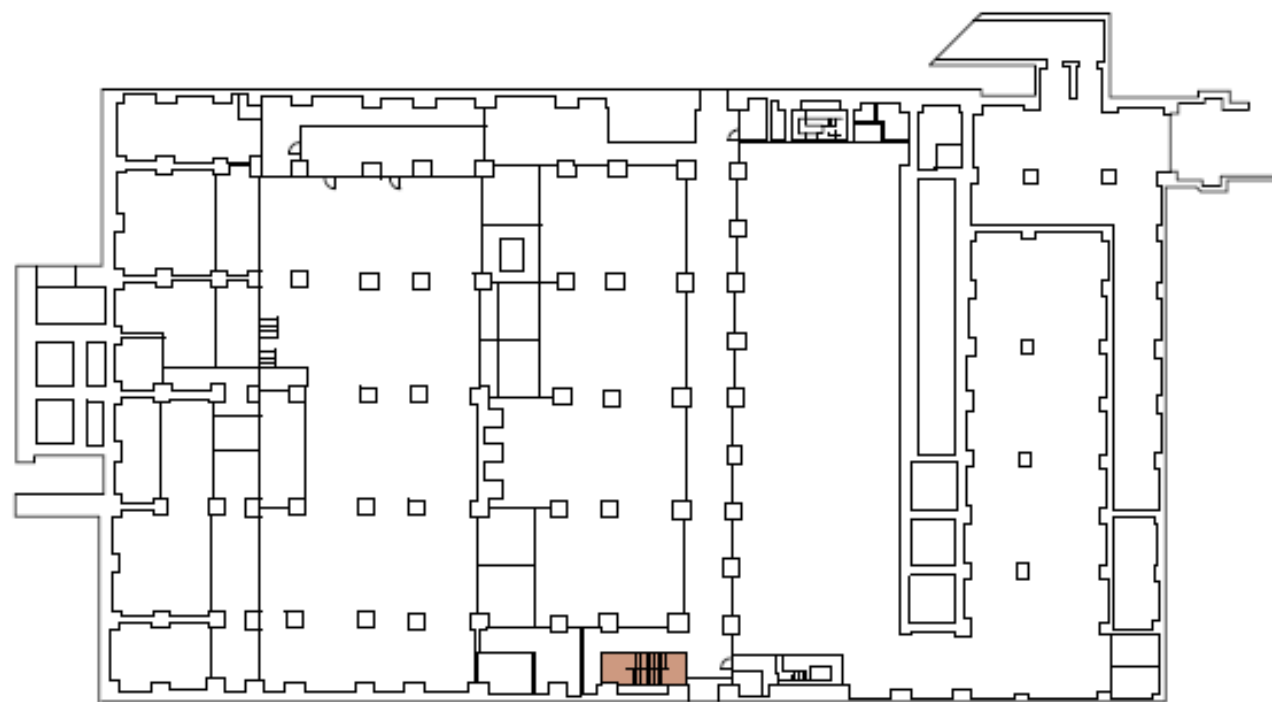
着色部分今回履行箇所

窓ガラス清掃 1

窓ガラス清掃 2

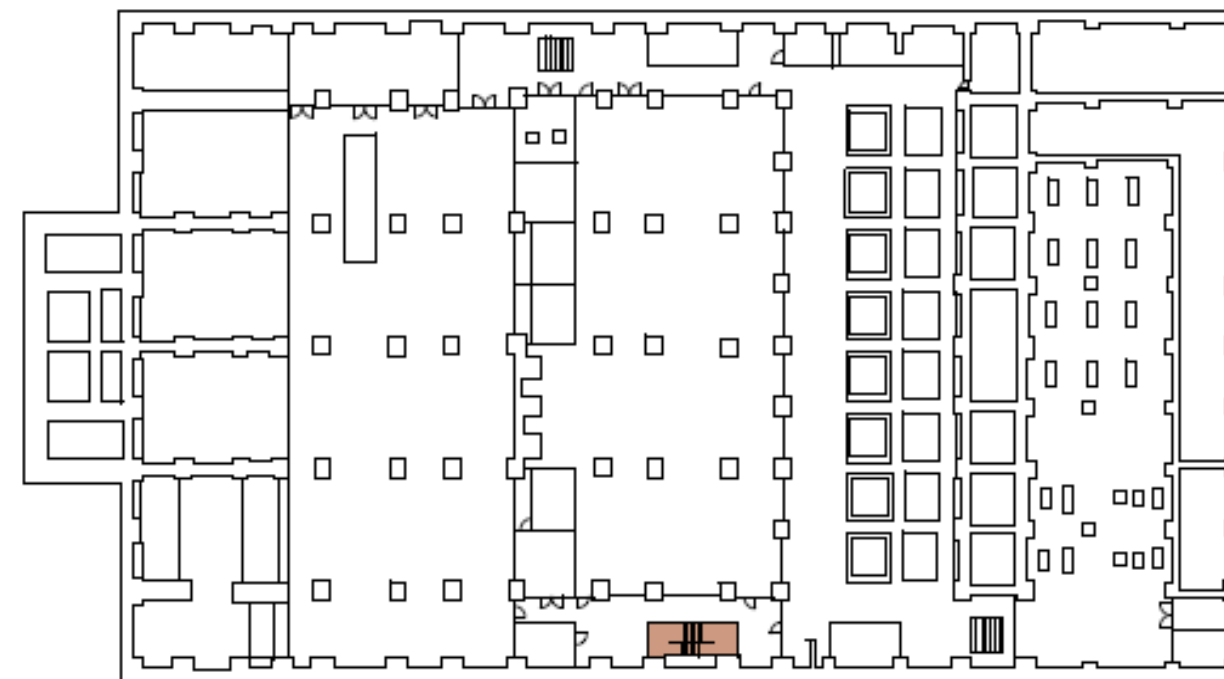
件名	北部第二水再生センター等庁舎総合管理業務委託	図番	4/41
図名	【庁舎清掃業務】沈砂池棟 立面図	縮尺	N.S.
横浜市下水道河川局北部下水道センター			

沈砂池棟



階段(Ⅱ)

地下中1階 平面図



階段(Ⅱ)

地下1階 平面図

着色部分今回履行箇所

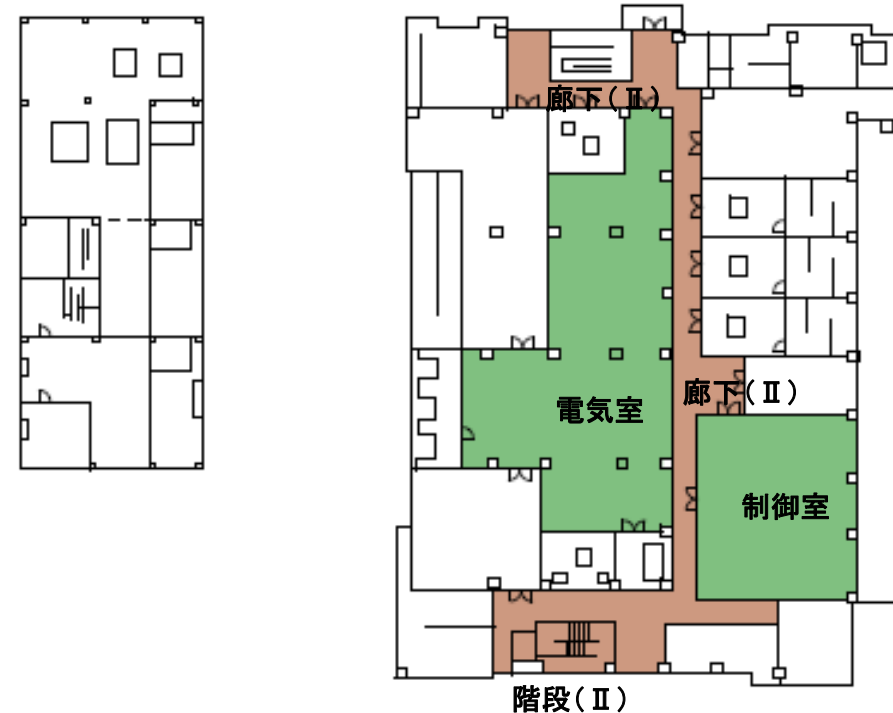
定期清掃2

件名	北部第二水再生センター等庁舎総合管理業務委託	図番	5/41
図名	【庁舎清掃業務】沈砂池棟 地下中1階、地下1階 平面図	縮尺	N.S.
横浜市下水道河川局北部下水道センター			

沈砂池棟



1階 平面図



2階 平面図

着色部分今回履行箇所



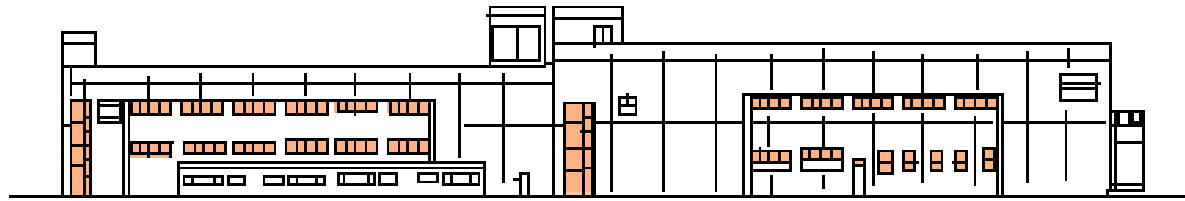
定期清掃2



電気機械室定期清掃

件名	北部第二水再生センター等庁舎総合管理業務委託	図番	6/41
図名	【庁舎清掃業務】沈砂池棟 1階、2階 平面図	縮尺	N.S.
横浜市下水道河川局北部下水道センター			

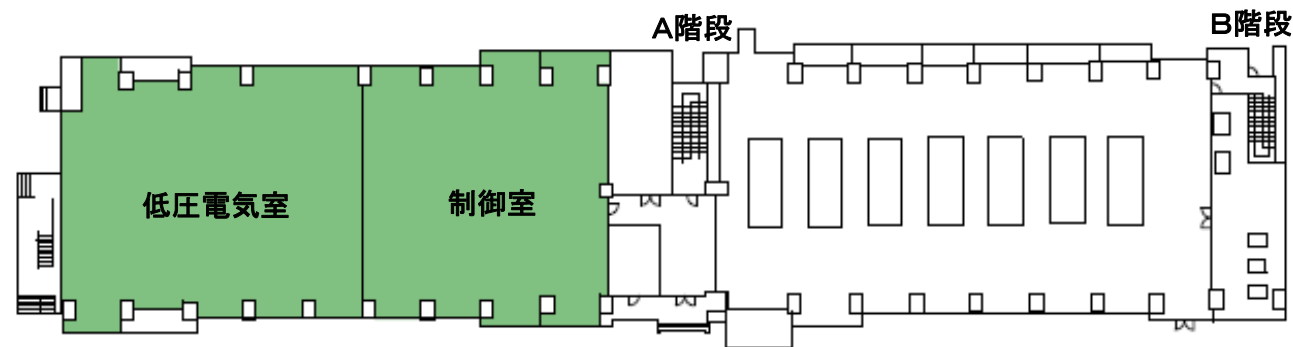
二次処理棟



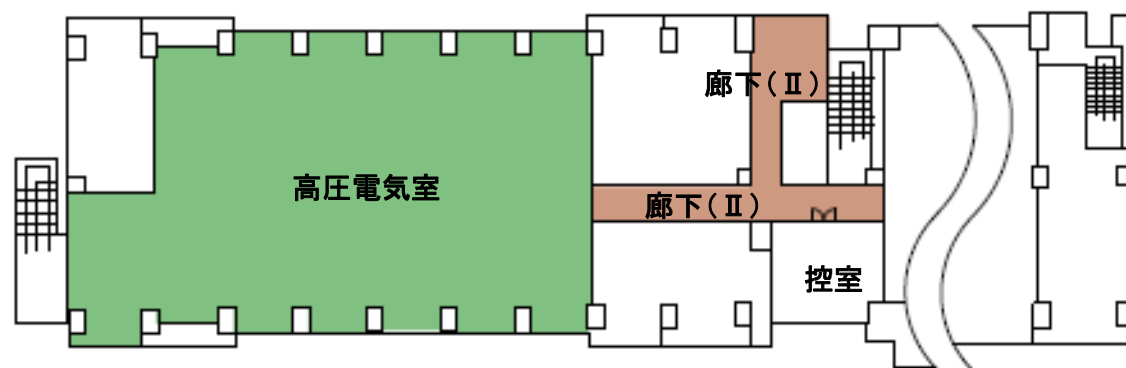
東側 立面図



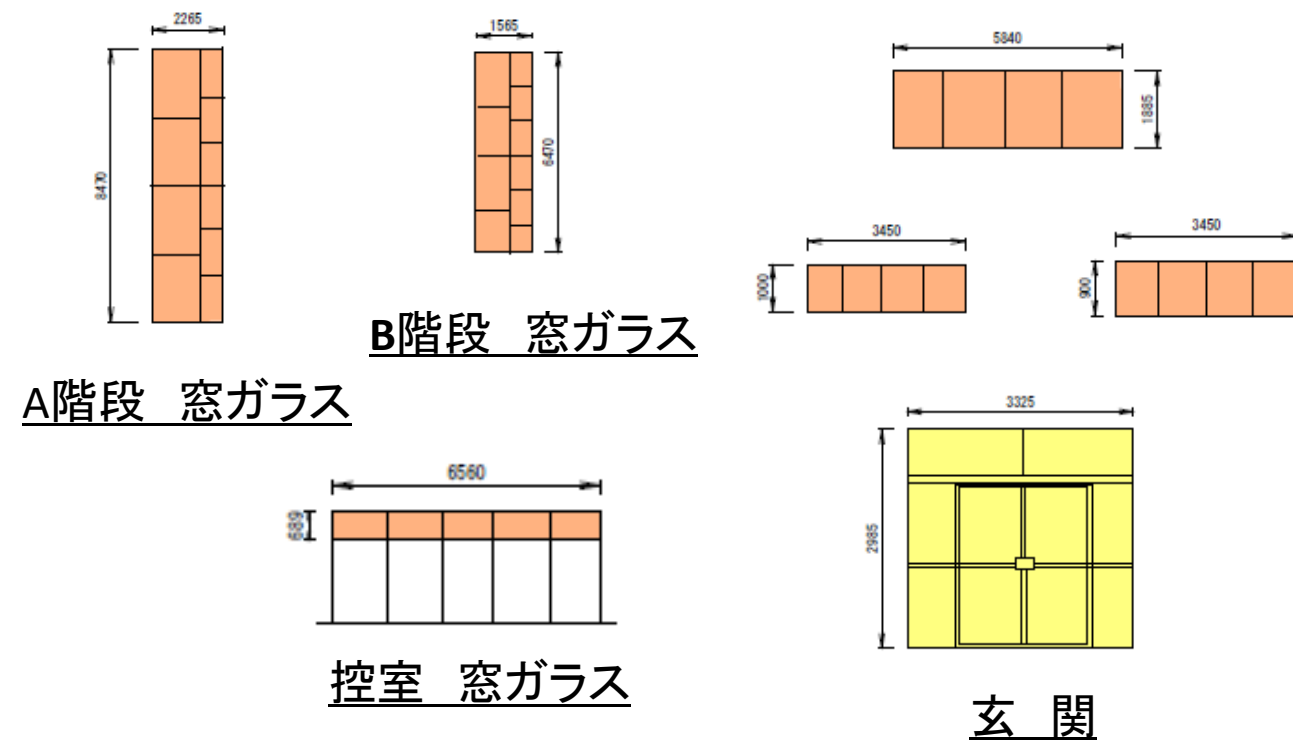
西側 立面図



1階 平面図



2階 平面図



着色部分今回履行箇所

- 定期清掃2
- 電気機械室定期清掃
- 窓ガラス清掃 1
- 窓ガラス清掃 2

件名	北部第二水再生センター等庁舎総合管理業務委託	図番	7/41
図名	【庁舎清掃業務】二次処理棟 平面図、立面図	縮尺	N.S.
横浜市下水道河川局北部下水道センター			

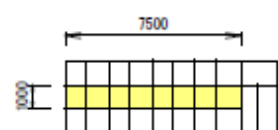
特高棟



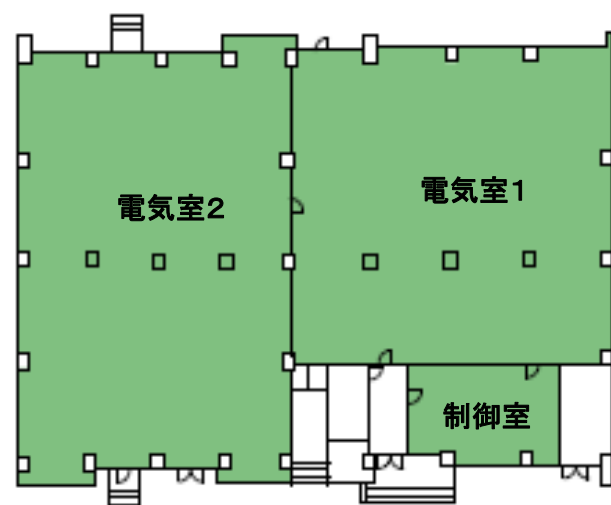
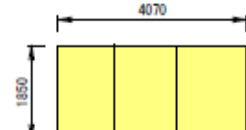
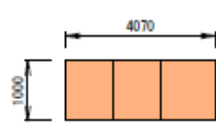
西側 立面図



東側 立面図



1階 制御室



1階 平面図

着色部分今回履行箇所



定期清掃2



電気機械室定期清掃



窓ガラス清掃 1

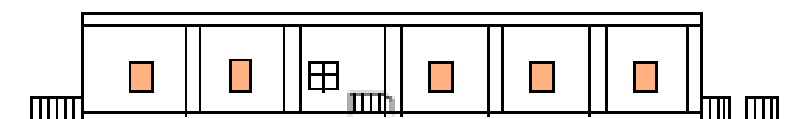


窓ガラス清掃 2

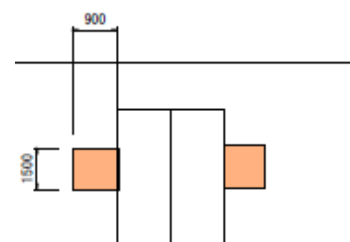
滅菌棟



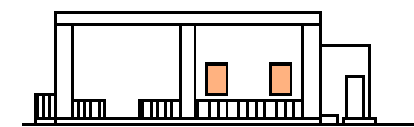
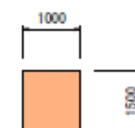
北側 立面図



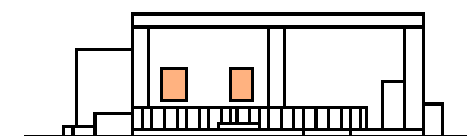
南側 立面図



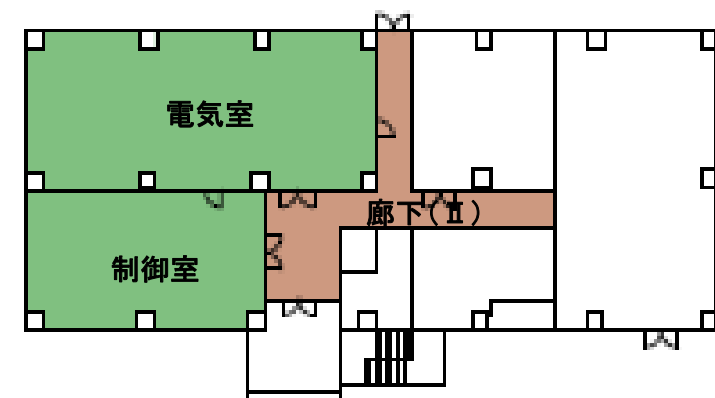
制御室 入口



東側 立面図



西側 立面図

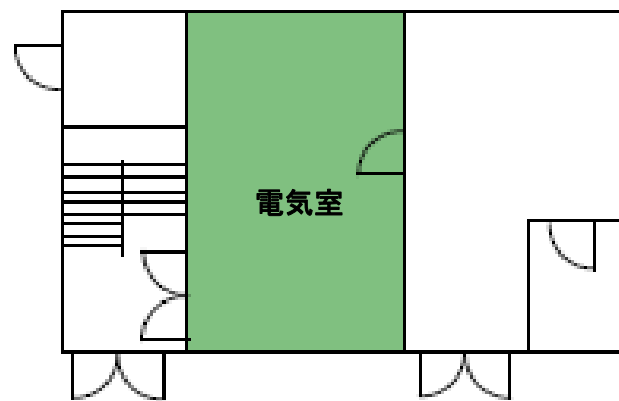


1階 平面図

件名	北部第二水再生センター等庁舎総合管理業務委託	図番	8/41
図名	【庁舎清掃業務】特高棟、滅菌棟 立面図、平面図	縮尺	N.S.

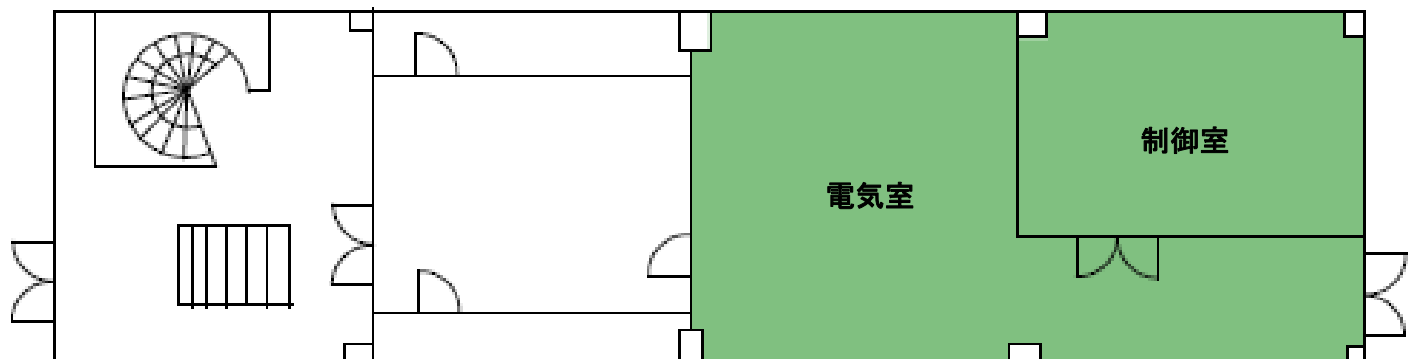
横浜市下水道河川局北部下水道センター

10・20汚泥調整棟



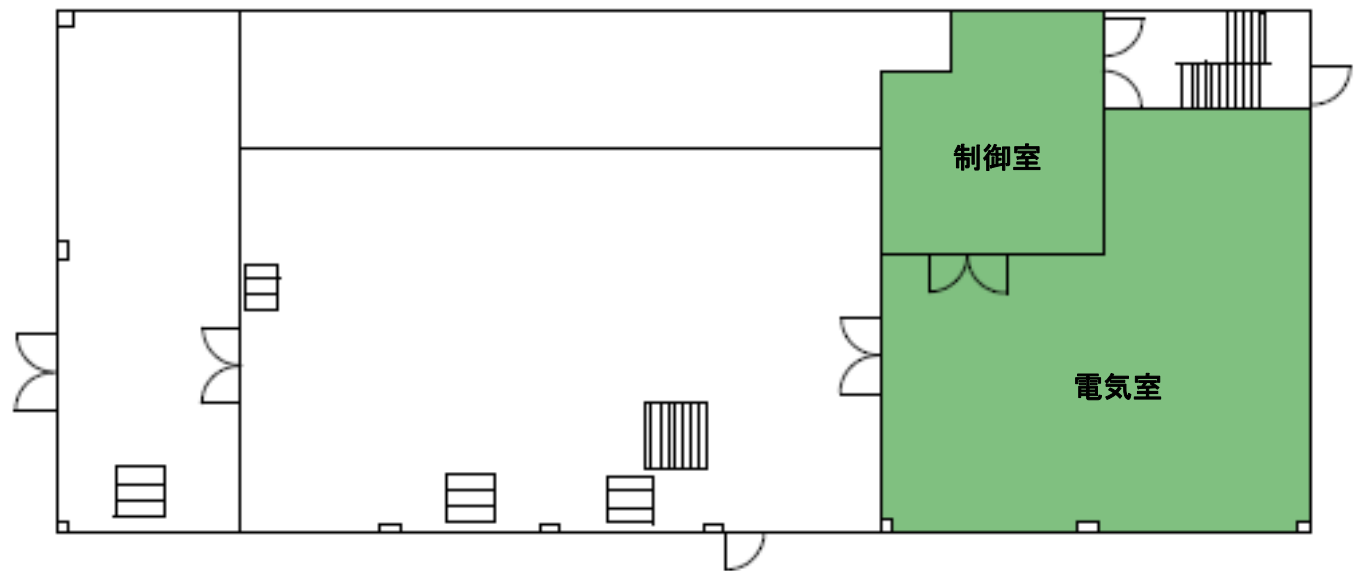
1階 平面図

30・40汚泥調整棟



1階 平面図

第5系列施設



1階 平面図

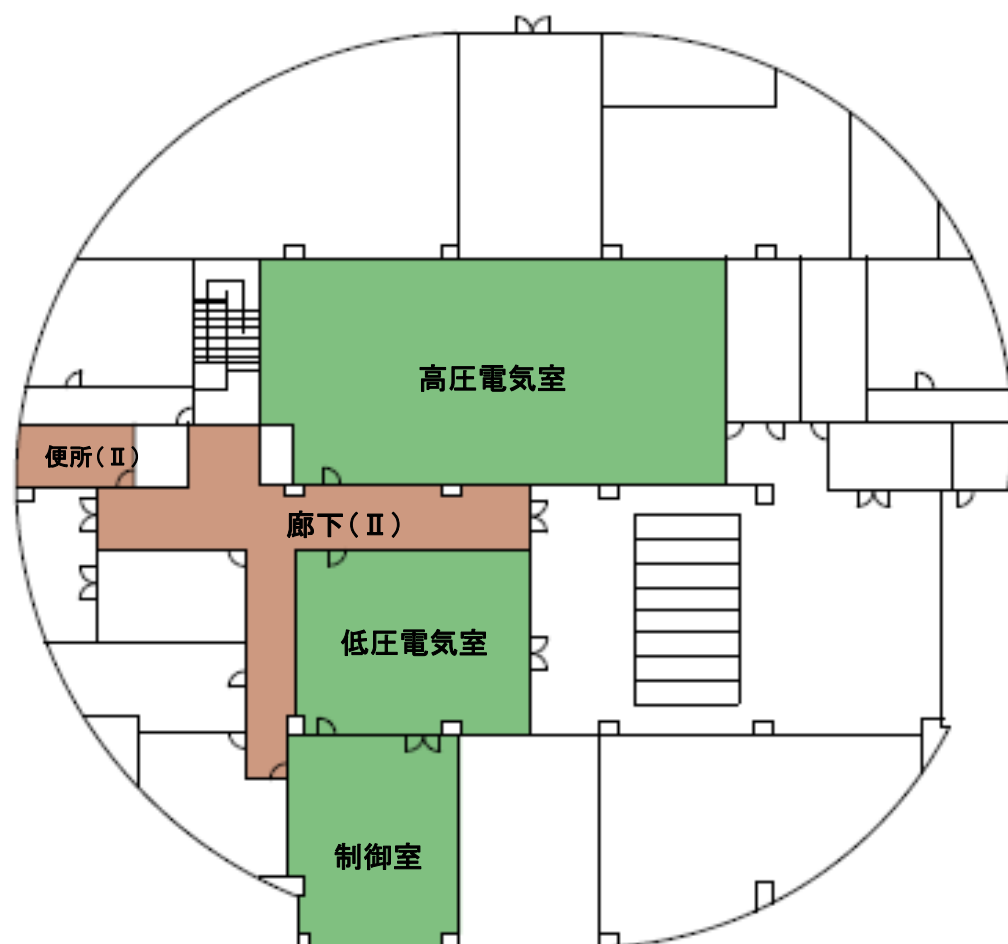
着色部分今回履行箇所



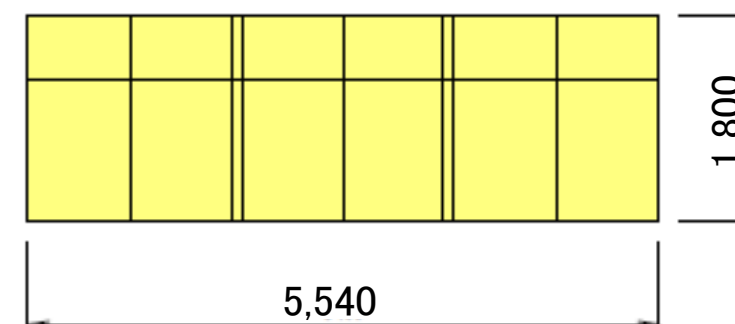
電気機械室定期清掃

件名	北部第二水再生センター等庁舎総合管理業務委託	図番	9/41
図名	【庁舎清掃業務】10・20汚泥調整棟 30・40汚泥調整棟、第5系列施設 平面図	縮尺	N.S.
横浜市下水道河川局北部下水道センター			

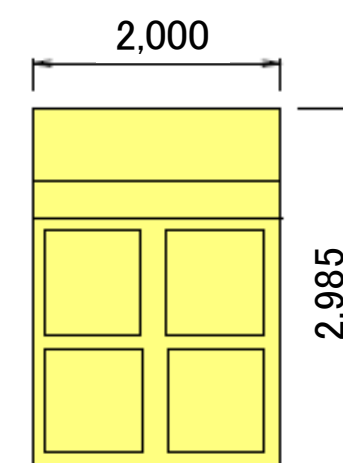
第二ポンプ施設



1階 平面図



制 御 室



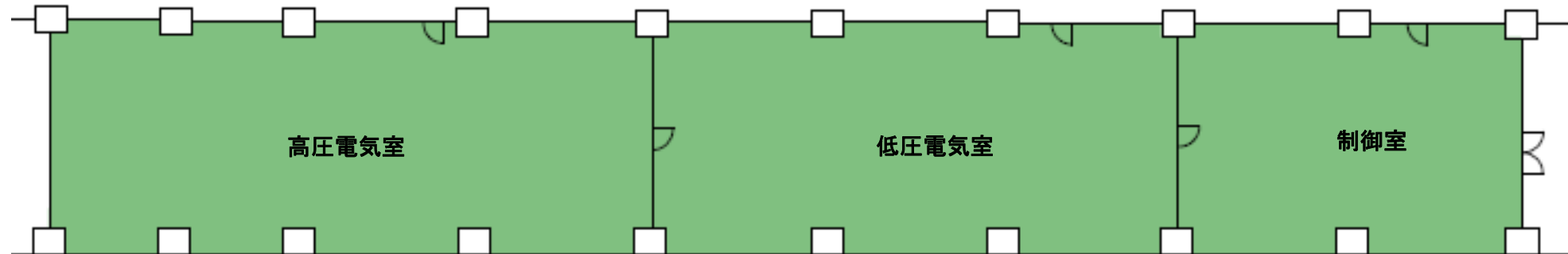
玄 関

着色部分今回履行箇所

- 定期清掃2
- 電気機械室定期清掃
- 窓ガラス清掃 1

件名	北部第二水再生センター等庁舎総合管理業務委託	図番	10/41
図名	【庁舎清掃業務】第二ポンプ施設 平面図	縮尺	N.S.
横浜市下水道河川局北部下水道センター			

第7・8系列水処理施設

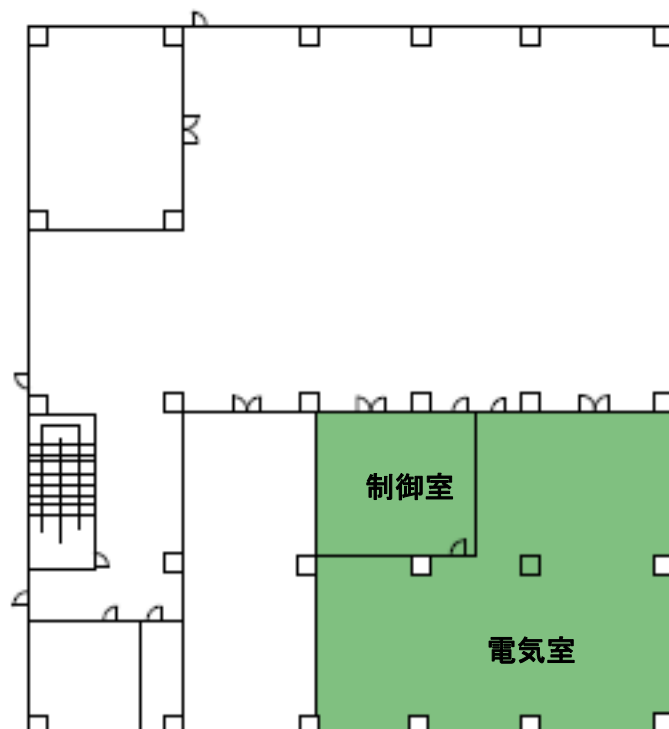


1階 平面図

第7・8系列送風機棟

着色部分今回履行箇所

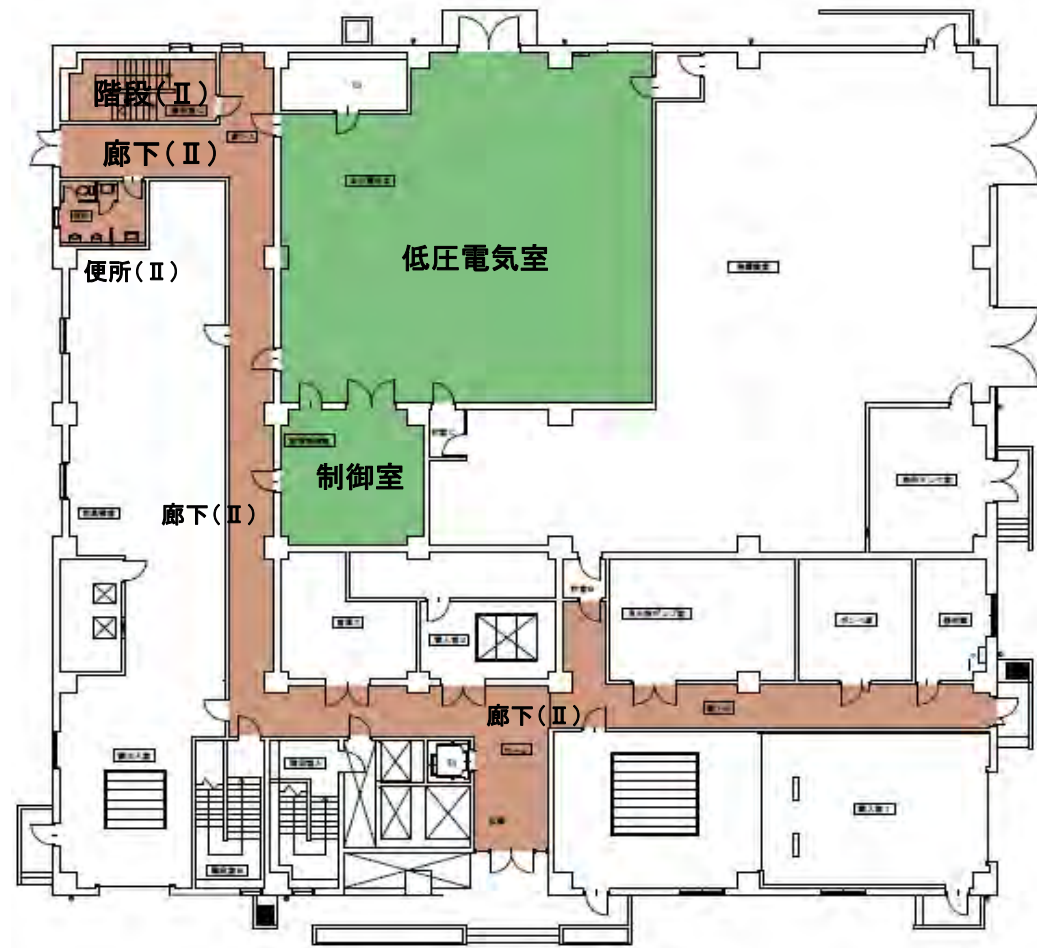
電気機械室定期清掃



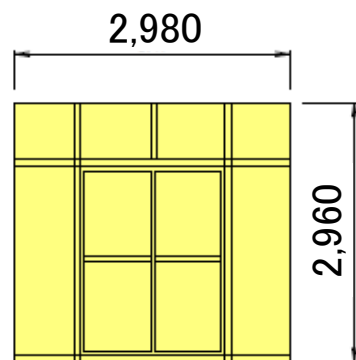
1階 平面図

件名	北部第二水再生センター等庁舎総合管理業務委託	図番	11/41
図名	【庁舎清掃業務】第7・8系列水処理施設 平面図 第7・8系列送風機棟 平面図	縮尺	N.S.
横浜市下水道河川局北部下水道センター			

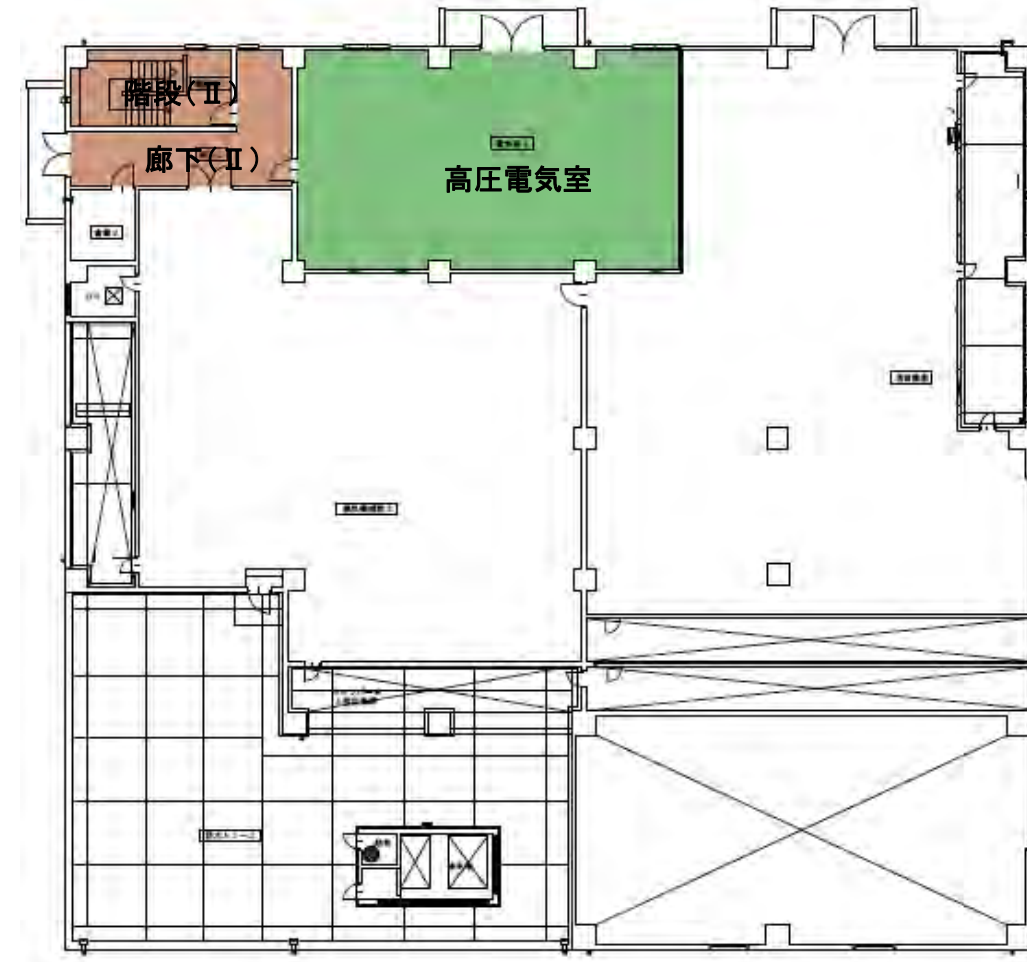
第三ポンプ施設



1階 平面図



玄関



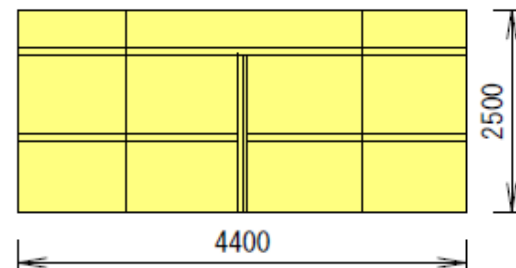
2階 平面図

着色部分今回履行箇所

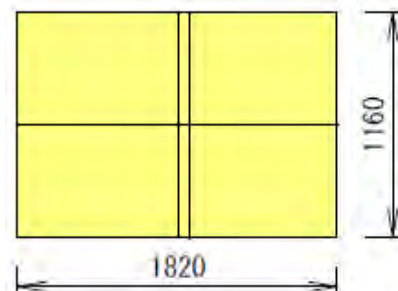
- 定期清掃2
- 電気機械室定期清掃
- 窓ガラス清掃 1

件名	北部第二水再生センター等庁舎総合管理業務委託	図番	12/41
図名	【庁舎清掃業務】第三ポンプ施設 平面図	縮尺	N.S.
横浜市下水道河川局北部下水道センター			

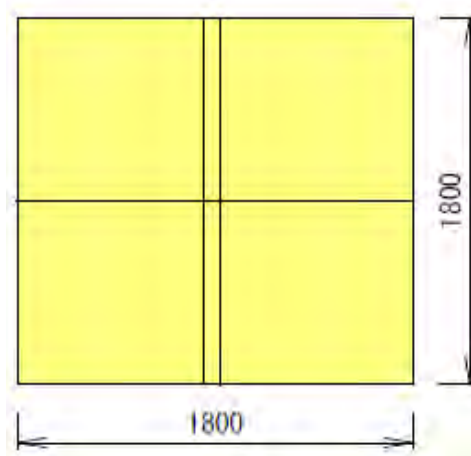
鶴見ポンプ場



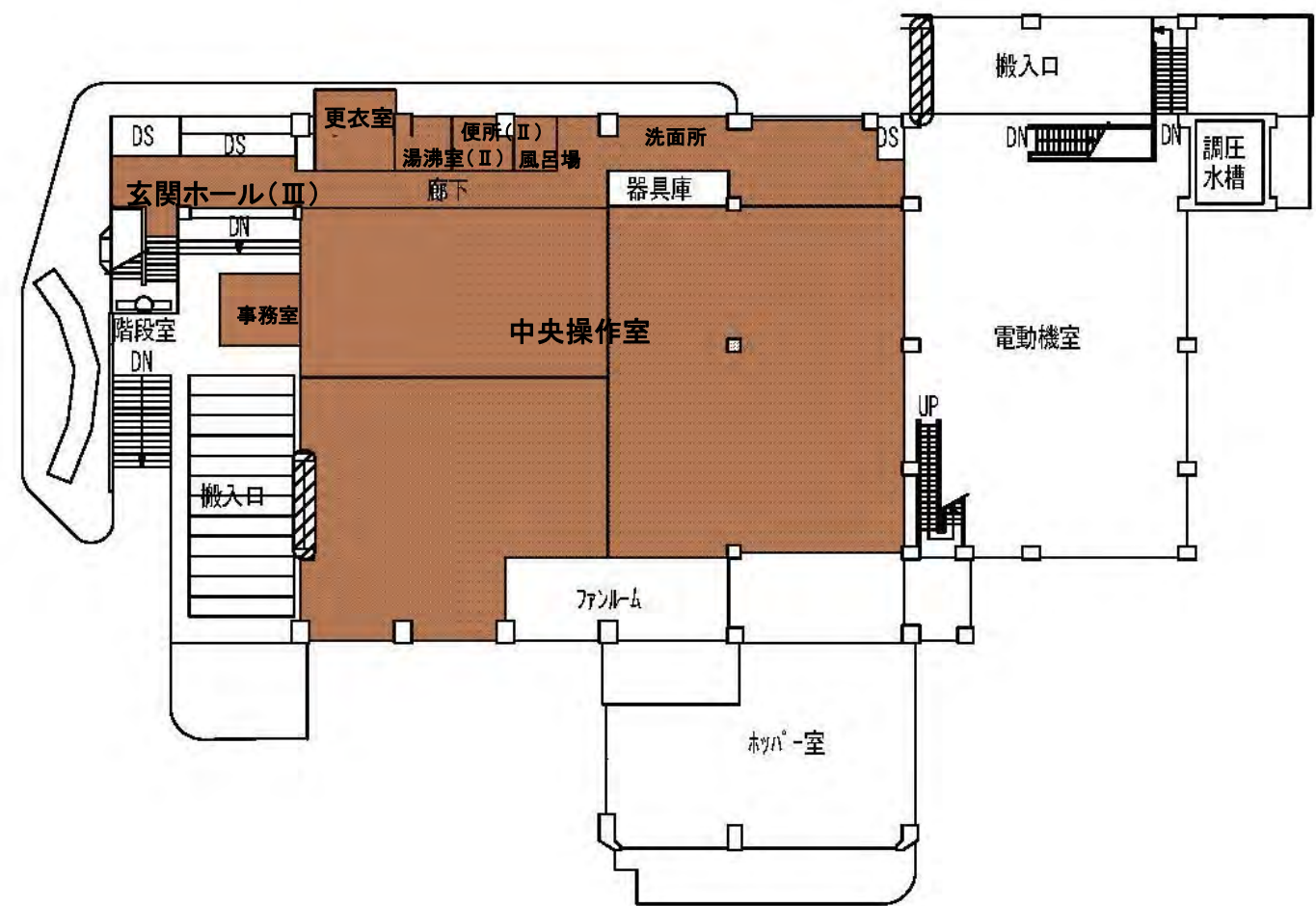
玄関



事務室



更衣室



1階 平面図

着色部分今回履行箇所

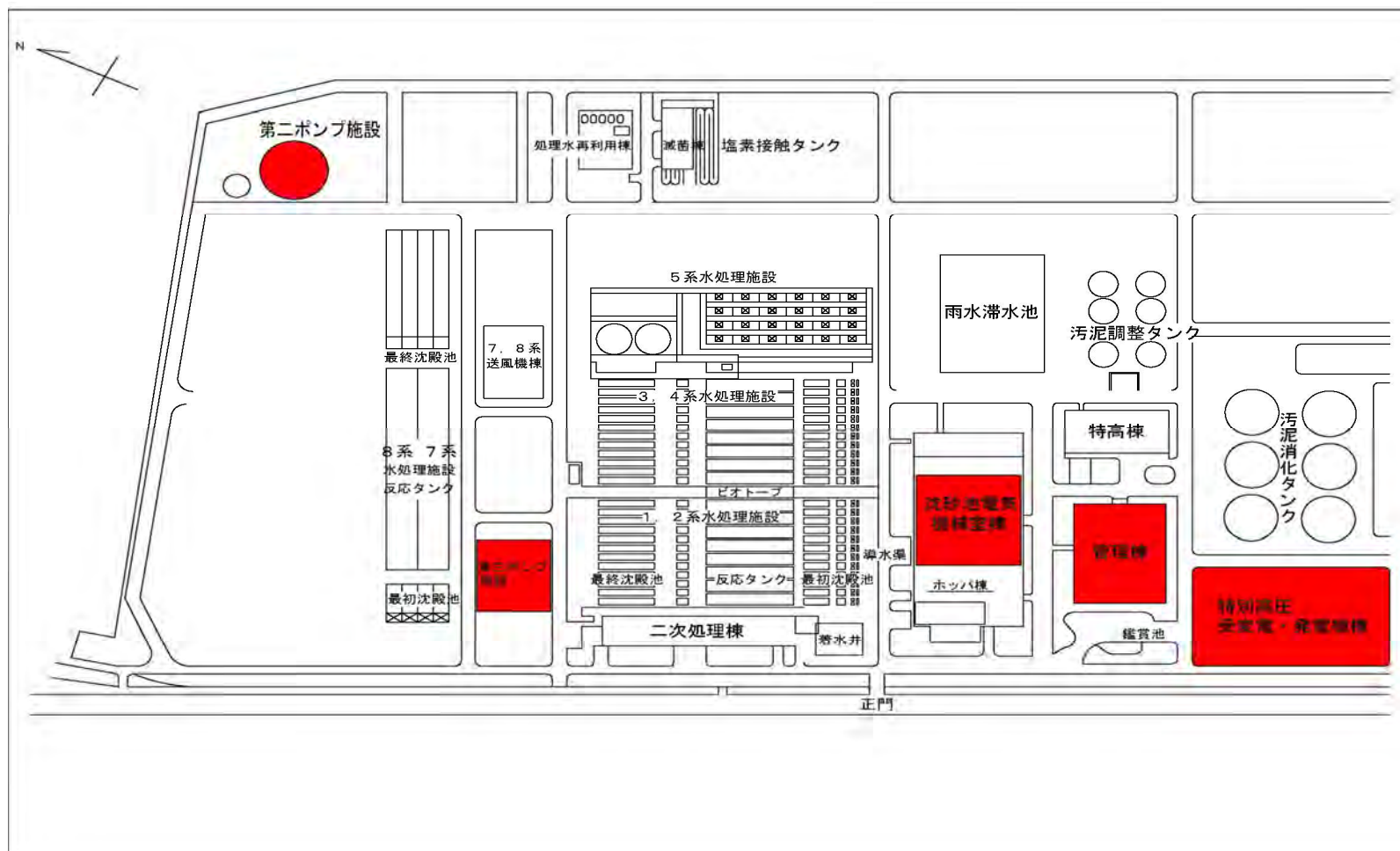


定期清掃2



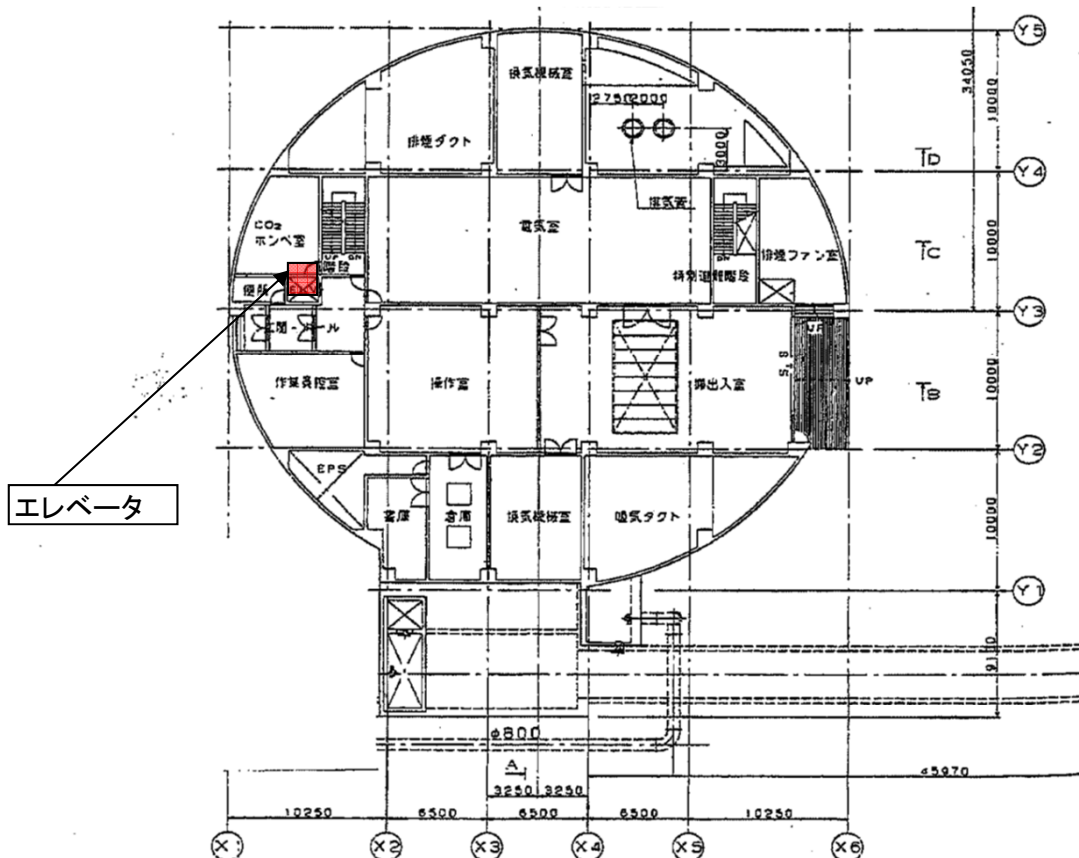
窓ガラス清掃 1

件名	北部第二水再生センター等庁舎総合管理業務委託	図番	13/41
図名	【庁舎清掃業務】鶴見ポンプ場 平面図	縮尺	N.S.
横浜市下水道河川局北部下水道センター			



着色部今回履行箇所

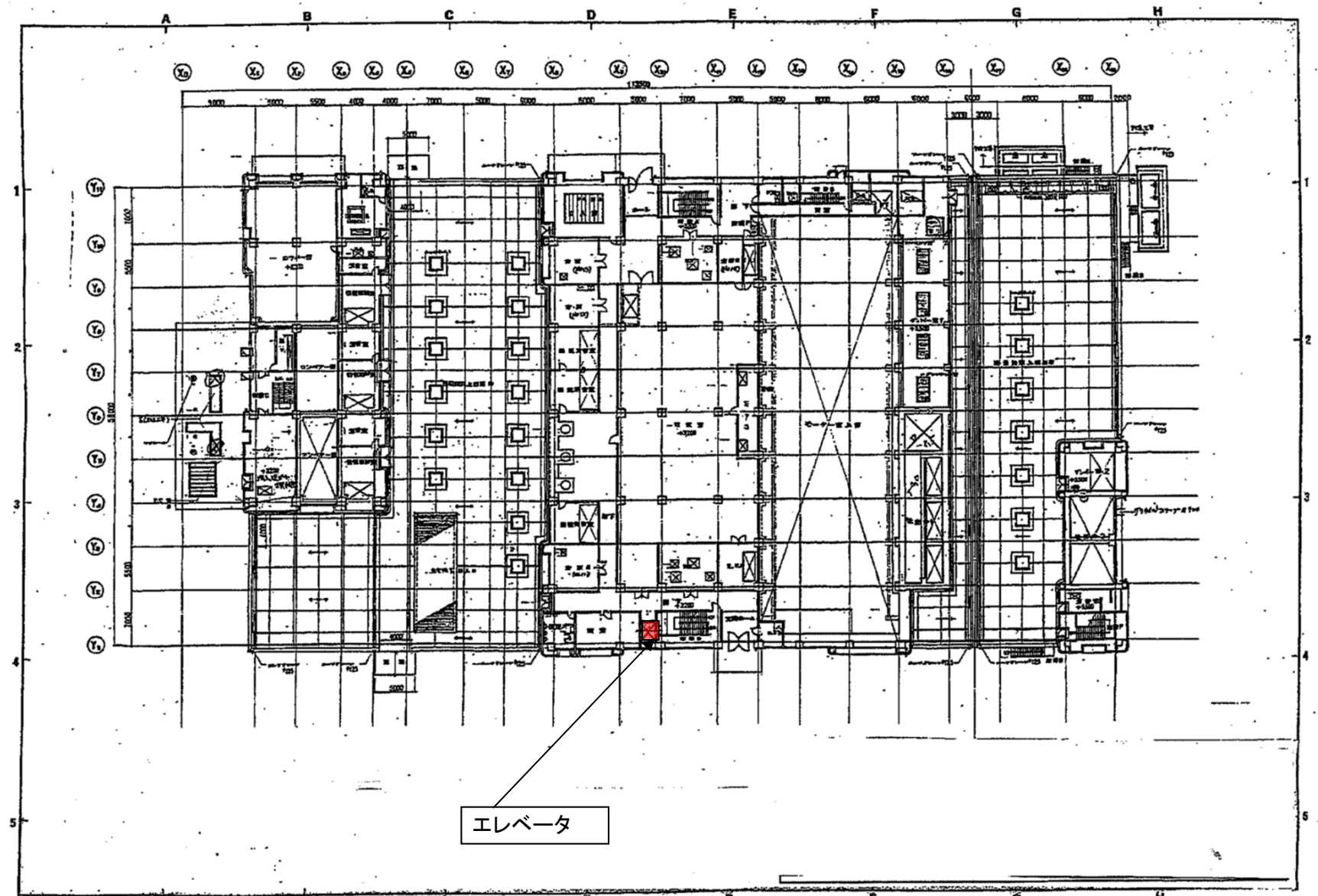
件 名	北部第二水再生センター等庁舎総合管理業務委託		
図 名	【エレベータ設備保守点検業務】センター全体平面図	図番	14/41
横浜市下水道河川局北部下水道センター			



エレベータ

■ 着色部今回履行箇所

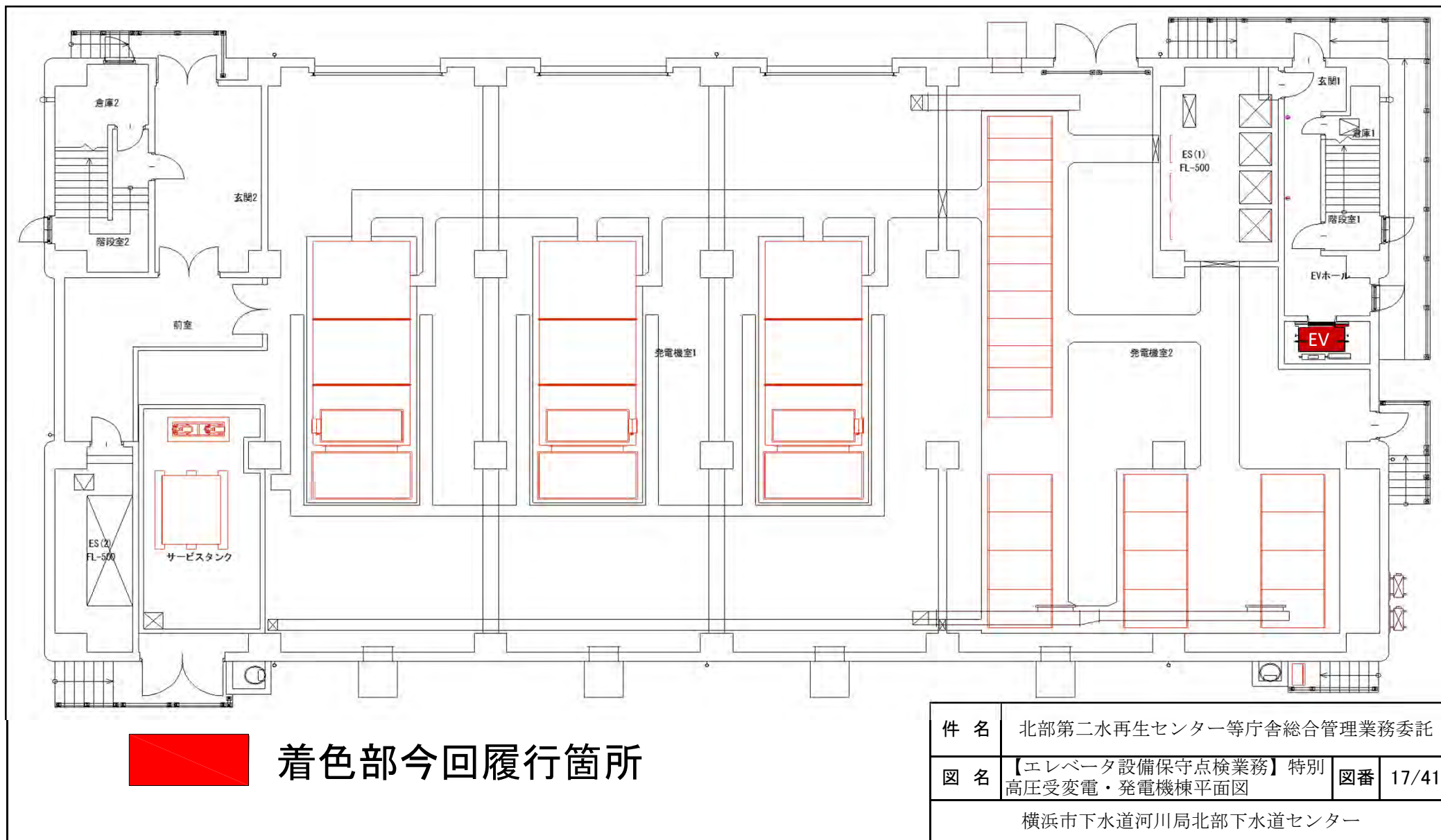
件名	北部第二水再生センター等庁舎総合管理業務委託		
図名	【エレベータ設備保守点検業務】第二ポンプ施設平面図	図番	15/41
横浜市下水道河川局北部下水道センター			

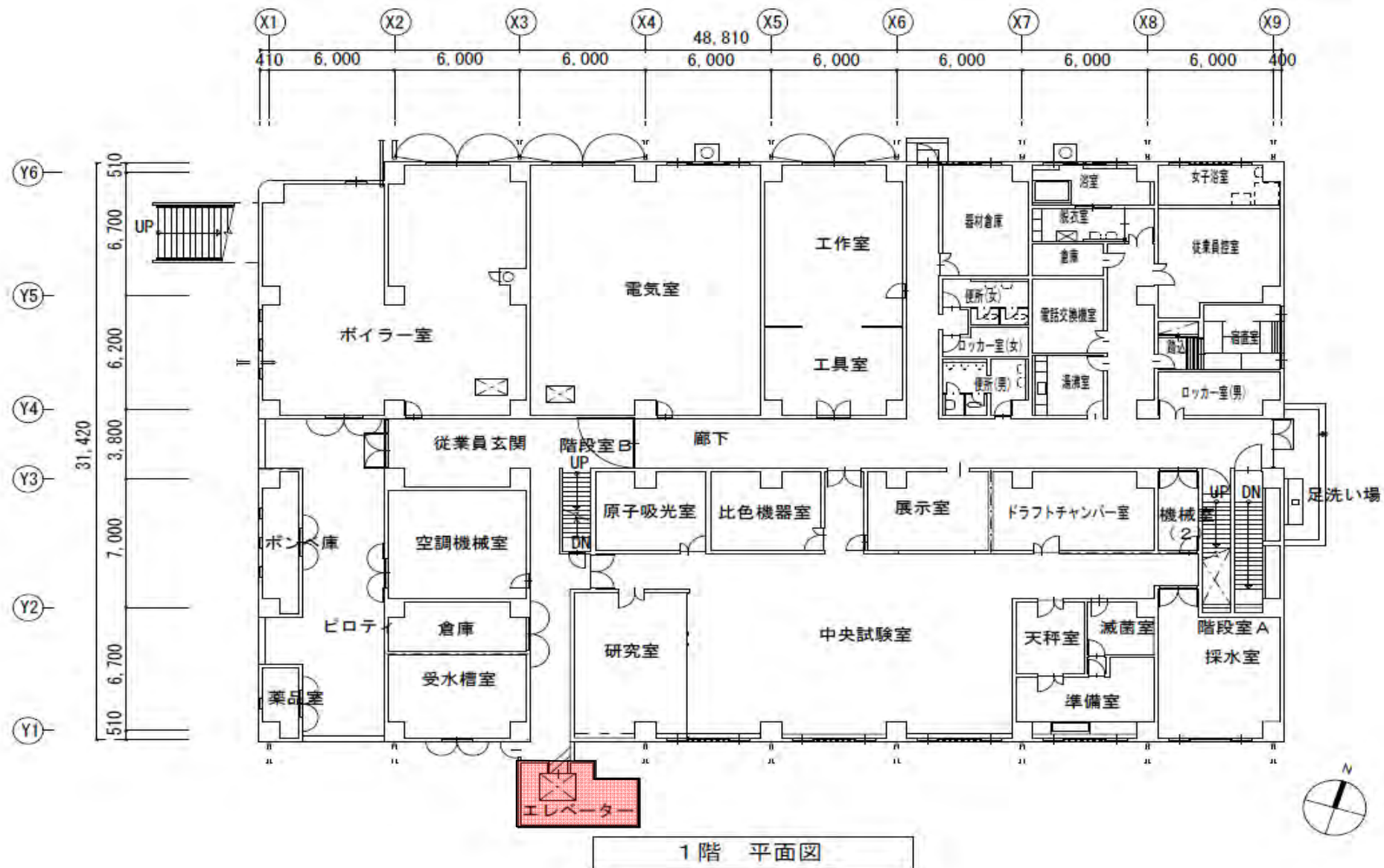


エレベータ

■ 着色部今回履行箇所

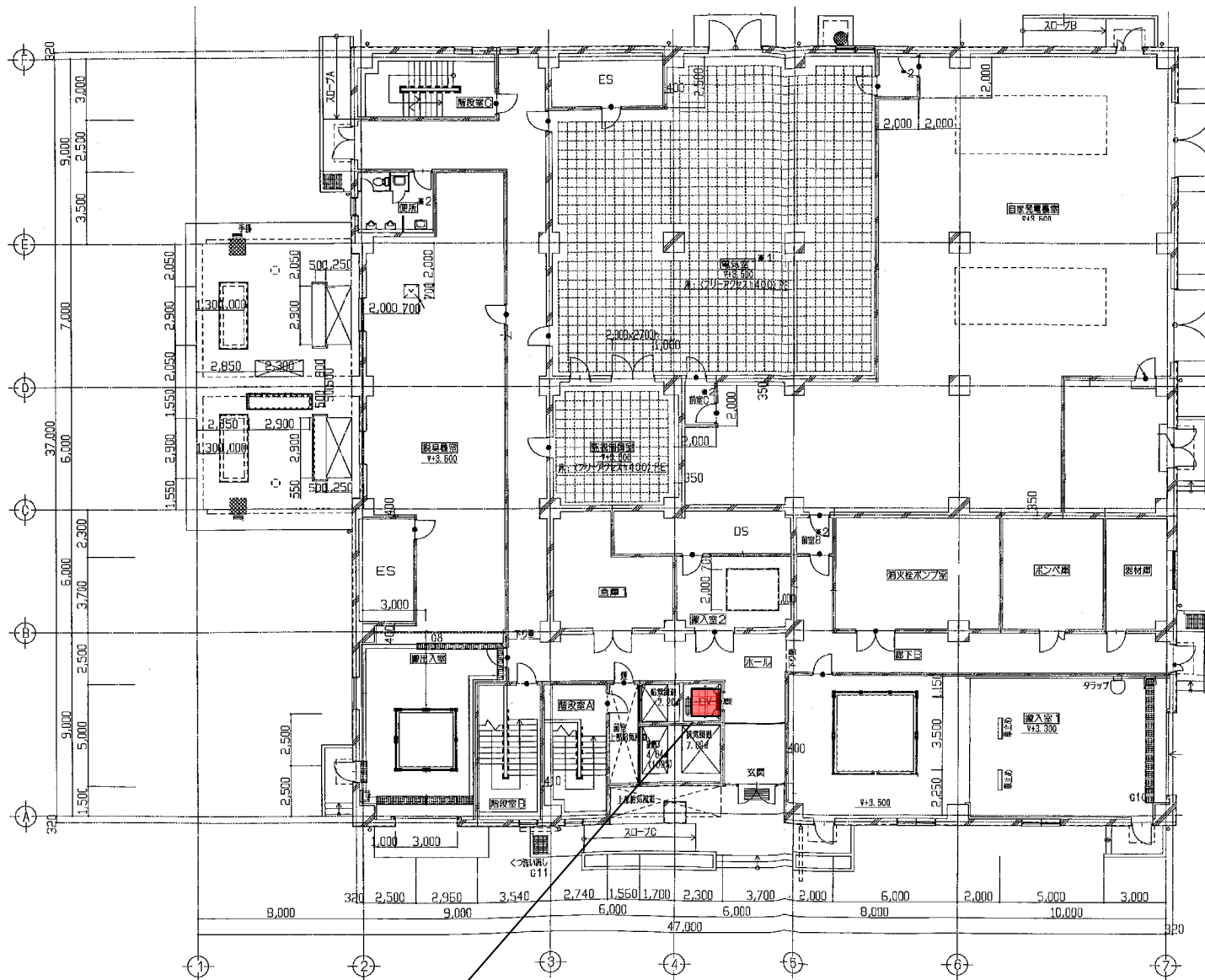
件名	北部第二水再生センター等庁舎総合管理業務委託		
図名	【エレベータ設備保守点検業務】沈砂池棟平面図	図番	16/41
横浜市下水道河川局北部下水道センター			





■ 着色部今回履行箇所

件名	北部第二水再生センター等庁舎総合管理業務委託		
図名	【エレベータ設備保守点検業務】中央管理棟平面図	図番	18/41
横浜市下水道河川局北部下水道センター			



エレベータ

一階平面図

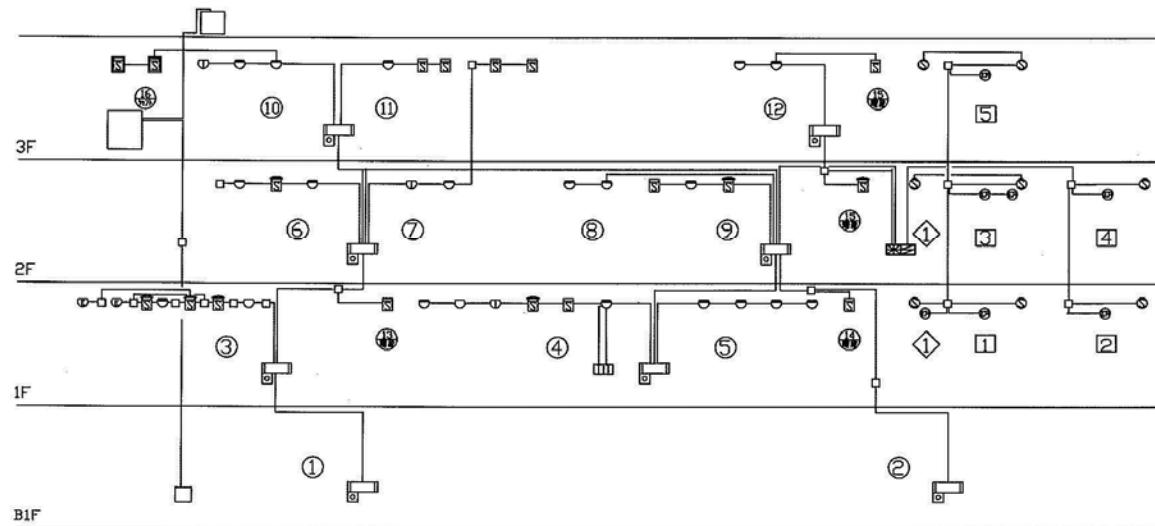


着色部今回履行箇所

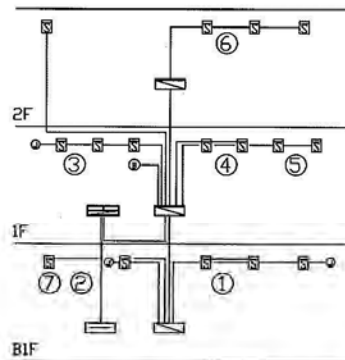
件名	北部第二水再生センター等庁舎総合管理業務委託		
図名	【エレベータ設備保守点検業務】第三ポンプ施設平面図	図番	19/41
横浜市下水道河川局北部下水道センター			



件名	北部第二水再生センター等庁舎総合管理業務委託		
図名	【防災設備保守点検業務】各ポンプ場平面図	図番	21/41
横浜市下水道河川局北部下水道センター			



中央管理棟系統図（参考）



特高棟系統図（参考）

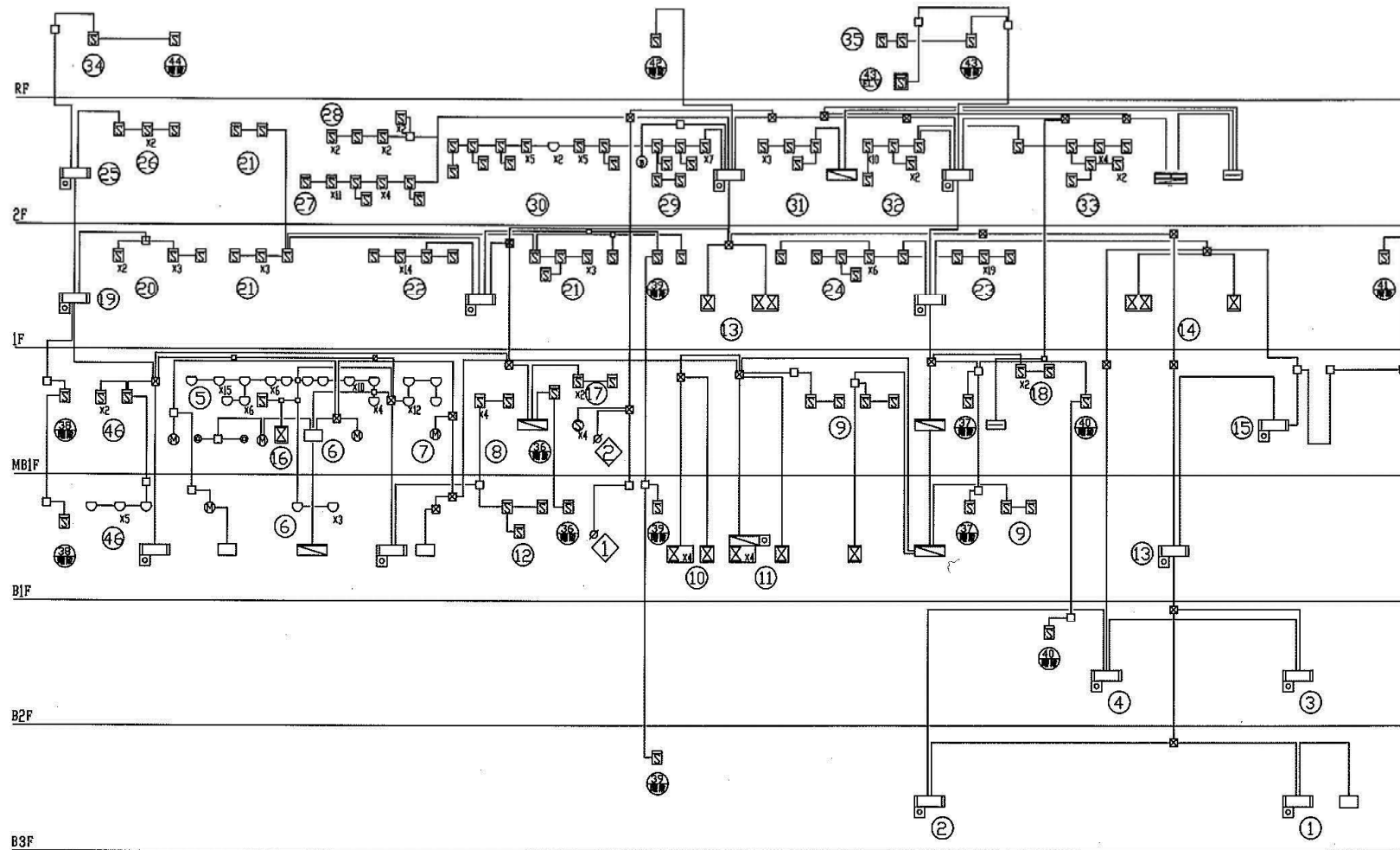
凡 例		
記号	名 称	説 明
□	R型受信機	
○	発 信 機	P型1機
○	表 示 灯	30V 2.0W
○	電 鈴	DC24V 150φ
○	煙式感知器	イオン化式非常機2機
○	同 上	イオン化式非常機2機 点検補付
○	同 上	光電式非常機2機
○	熱式感知器	差動式スポット型2機
○	同 上	定温式スポット型1機
○	同 上	定温式スポット型1機 防水型
○	同 上	定温式スポット型1機 防塵型
○	同 上	定温式スポット型1機
○	煙感受信機	○ ○ 内蔵 消火栓検知型
○	同 上	○ ○ 内蔵 露出型
○	同 上	○ ○ 内蔵 埋込型
○	消火栓検知機	差動型点検灯付
○	スポット式感知器	
○	線路抵抗	
○	煙式感知器	光電式非常機2機
○	自動閉鎖装置	防火戸用 DC24V
○	同 上	ダンパー用 DC24V
○	制御回路番号	防火戸用 No.1~5
○	同 上	ダンパー用 No.1
○	警報区域番号	No.1~16
○	中継器	

件名	北部第二水再生センター等庁舎総合管理業務委託		
図名	【防災設備保守点検業務】 中央管理棟・特高棟火災報知器系統図(参考)	図番	22/41
横浜市下水道河川局北部下水道センター			



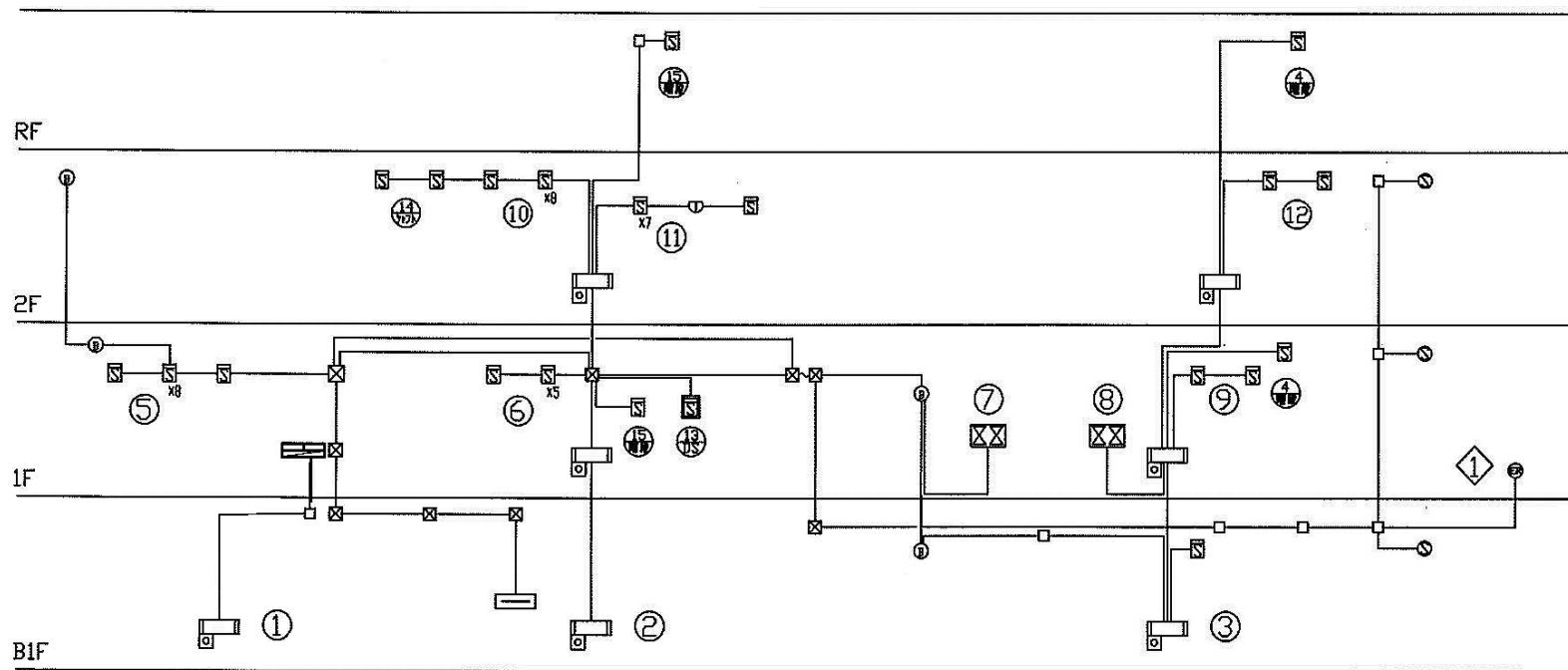
建設備 表示項目	知覚的（建築設備工事）	
	CO2表示設備	消火栓ポンプ
起動表示	1L	
停止表示	1L	
システム異常表示	1L	
停止警報	1L	
ポンプ運転		1L
セーブ運転（故障）		1L
消火栓用補助水（温水、減水）		2L

件名	北部第二水再生センター等庁舎総合管理業務委託			
図名	【防災設備保守点検業務】 特別高圧受変電・発電機棟火災報知器系統図(参考)		図番	23/41
横浜市下水道河川局北部下水道センター				



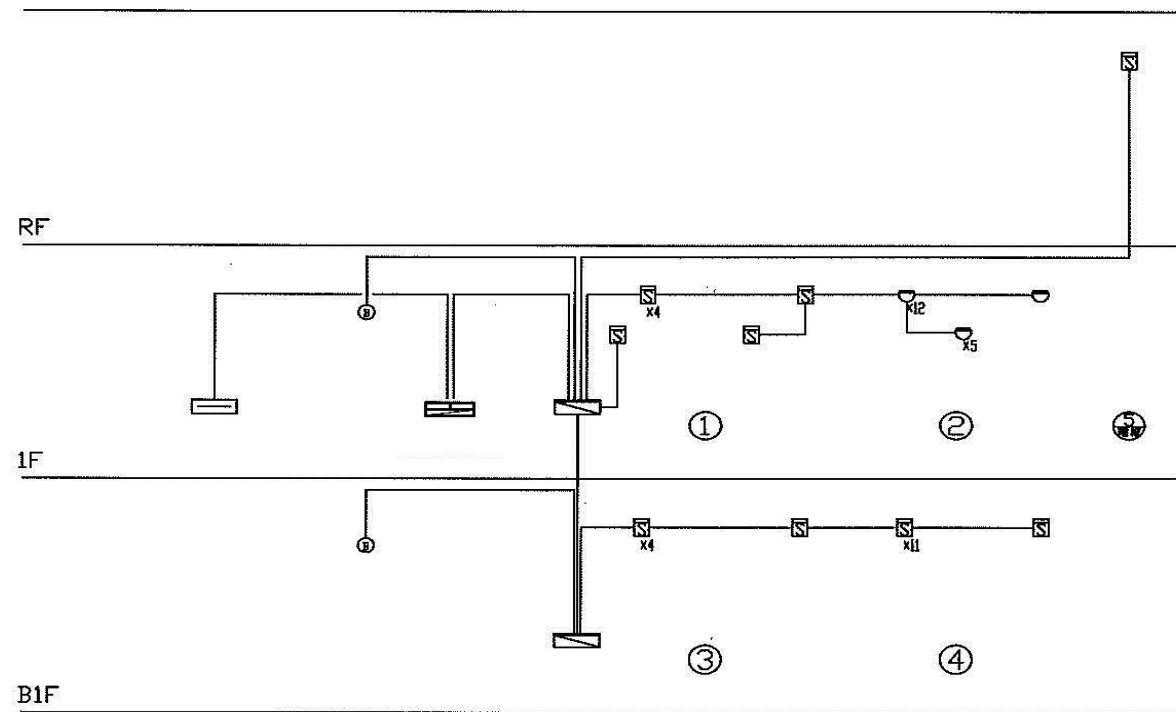
沈砂池棟・ホッパー棟系統図(参考)

件名	北部第二水再生センター等庁舎総合管理業務委託		
図名	【防災設備保守点検業務】沈砂池棟・ホッパー棟火災報知器系統図(参考)	図番	24/41
横浜市下水道河川局北部下水道センター			



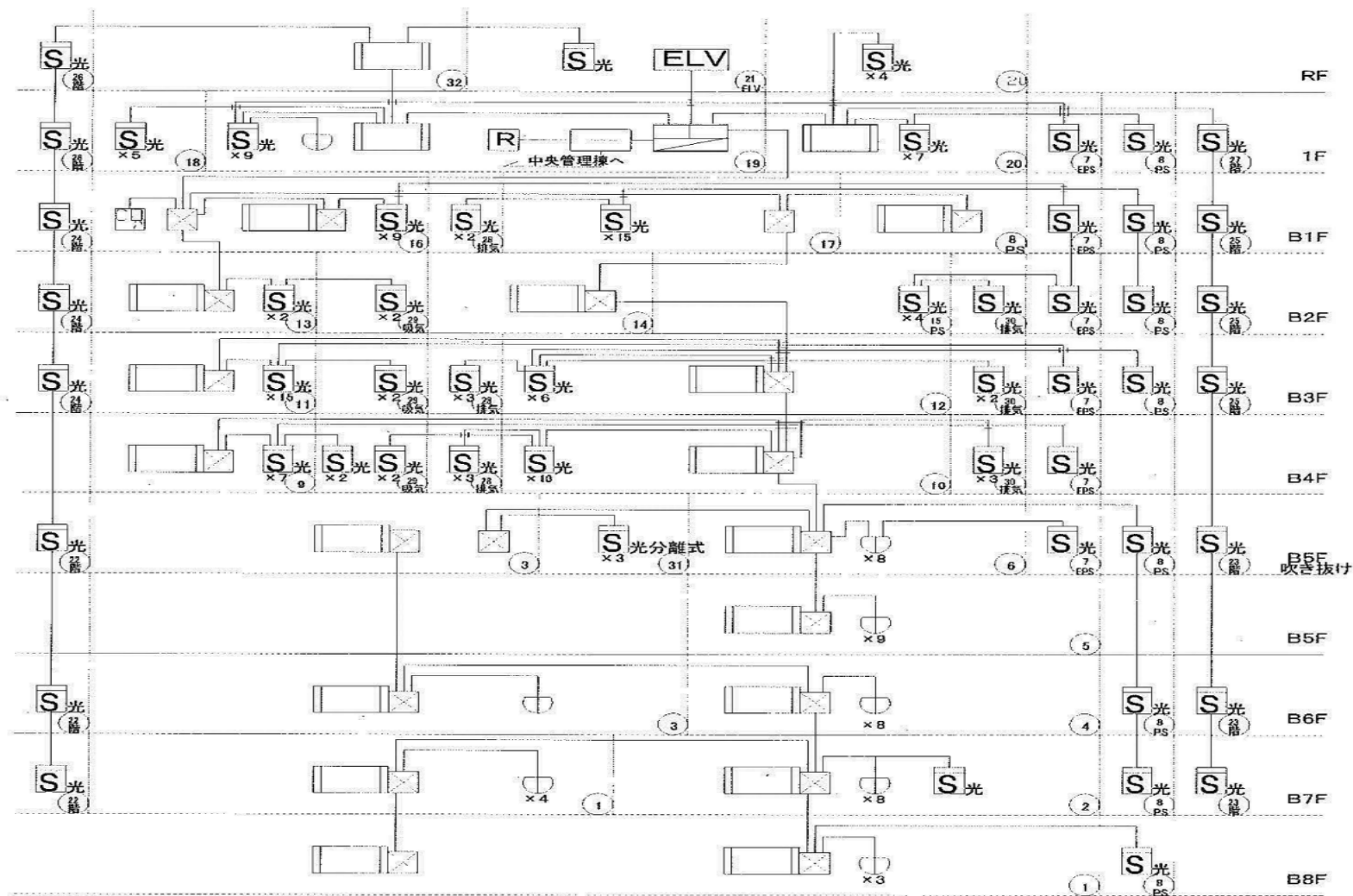
二次処理棟系統図（参考）

件名	北部第二水再生センター等庁舎総合管理業務委託		
図名	【防災設備保守点検業務】二次処理棟火災報知設備系統図(参考)	図番	25/41
横浜市下水道河川局北部下水道センター			



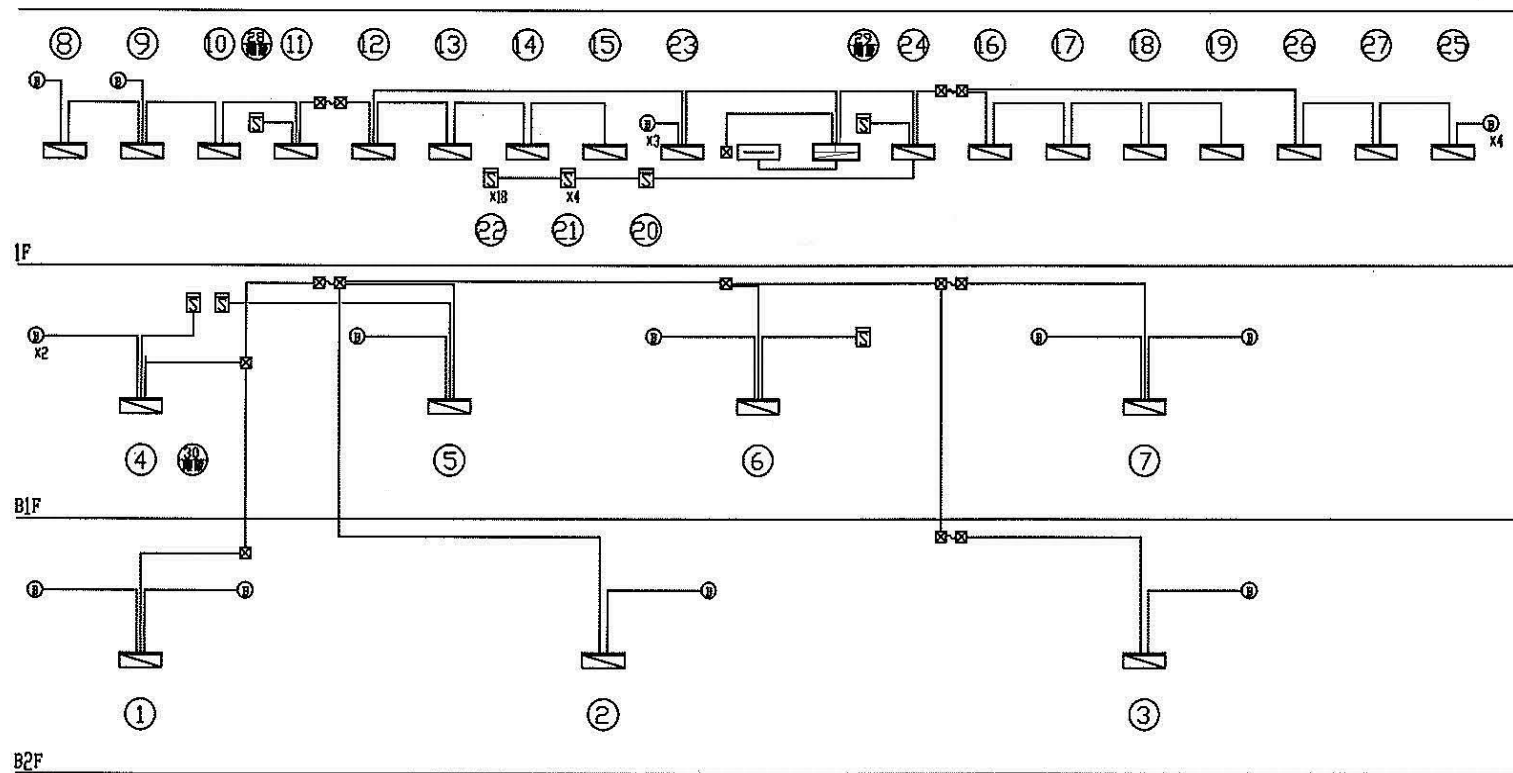
5系水処理棟系統図（参考）

件名	北部第二水再生センター等庁舎総合管理業務委託		
図名	【防災設備保守点検業務】 5系水処理棟火災報知設備系統図(参考)	図番	26/41
横浜市下水道河川局北部下水道センター			



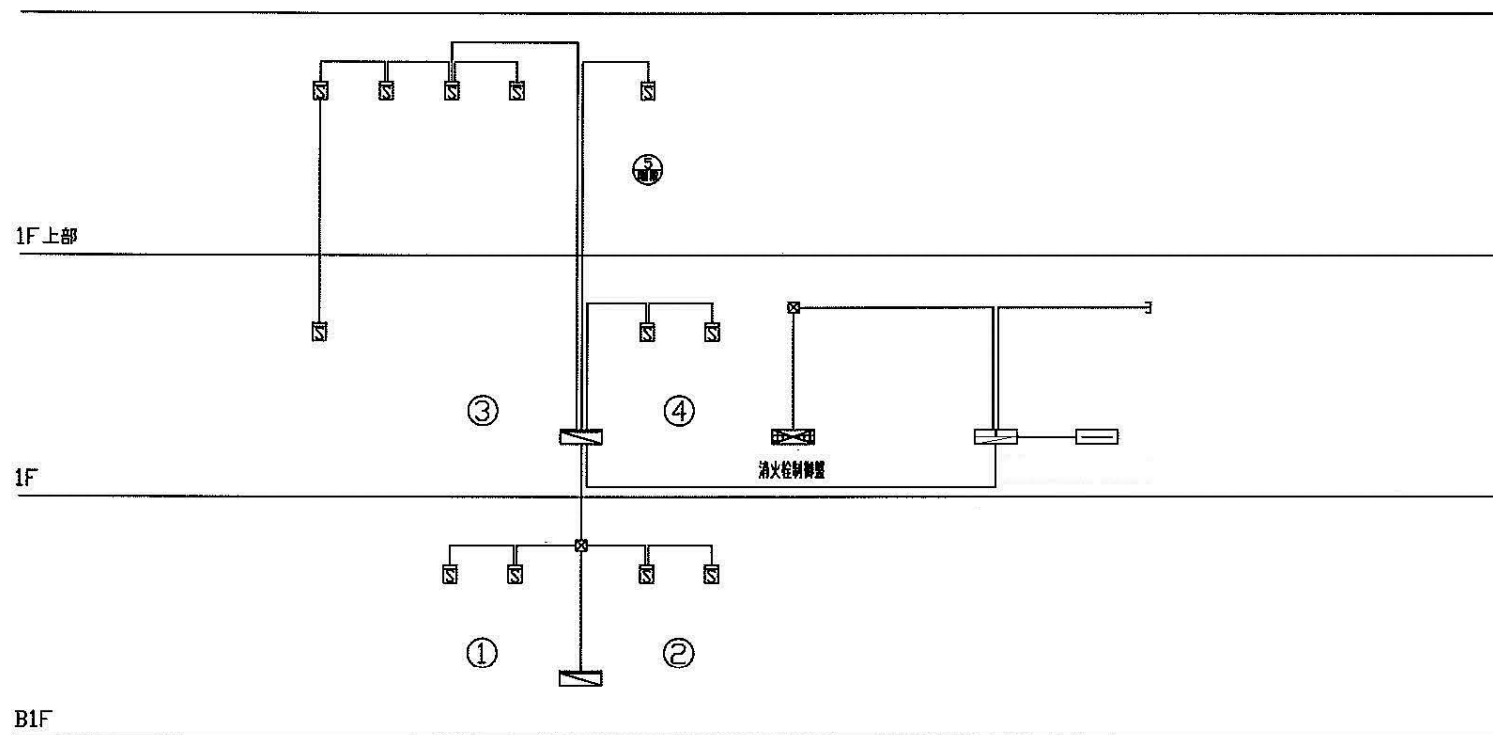
第二ポンプ施設系統図（参考）

件名	北部第二水再生センター等庁舎総合管理業務委託		
図名	【防災設備保守点検業務】 第二ポンプ施設火災報知設備系統図(参考)	図番	27/41
横浜市下水道河川局北部下水道センター			



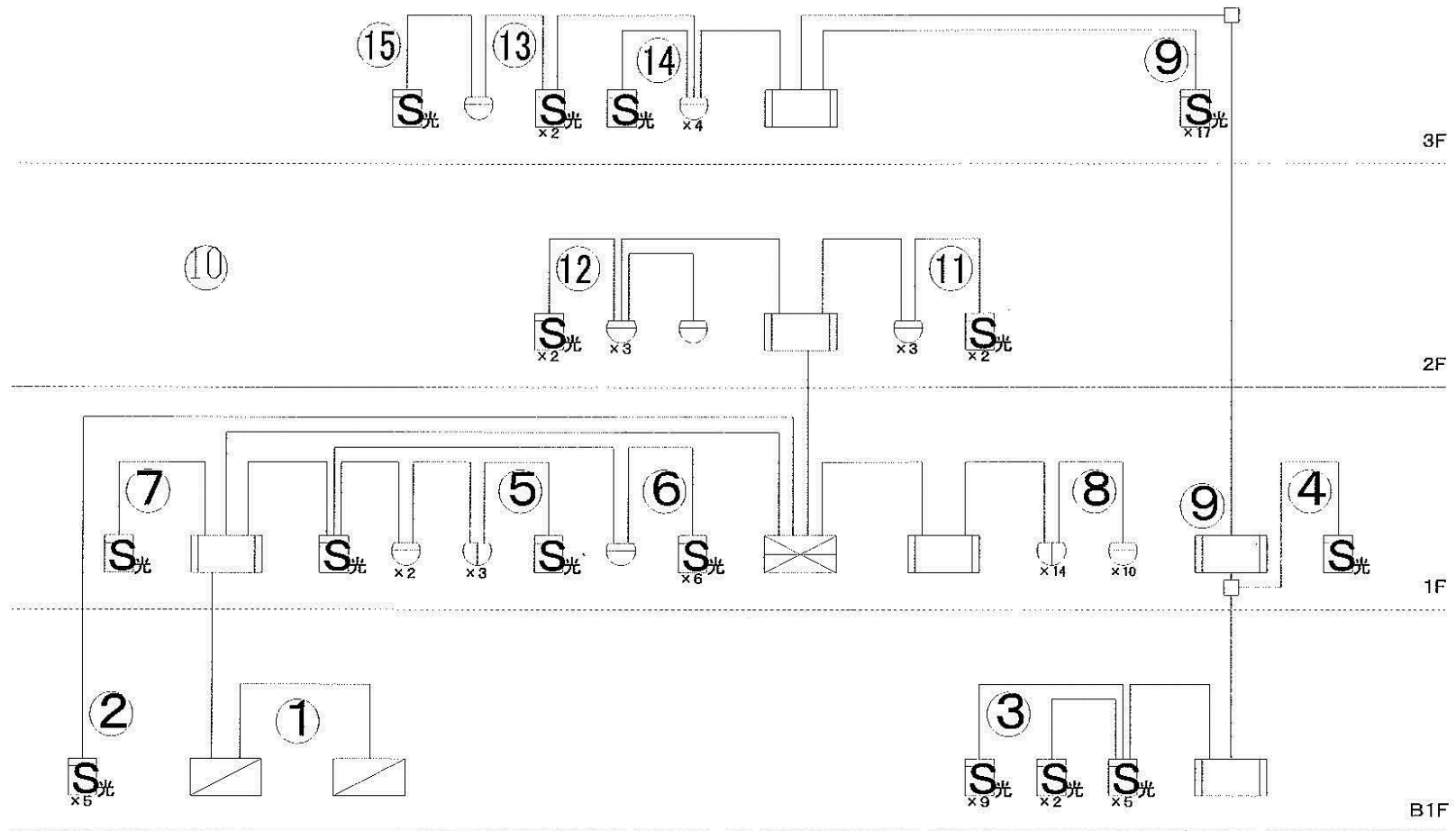
7系水処理棟系統図 (参考)

件名	北部第二水再生センター等庁舎総合管理業務委託		
図名	【防災設備保守点検業務】 7系水処理棟火災報知設備系統図(参考)	図番	28/41
横浜市下水道河川局北部下水道センター			



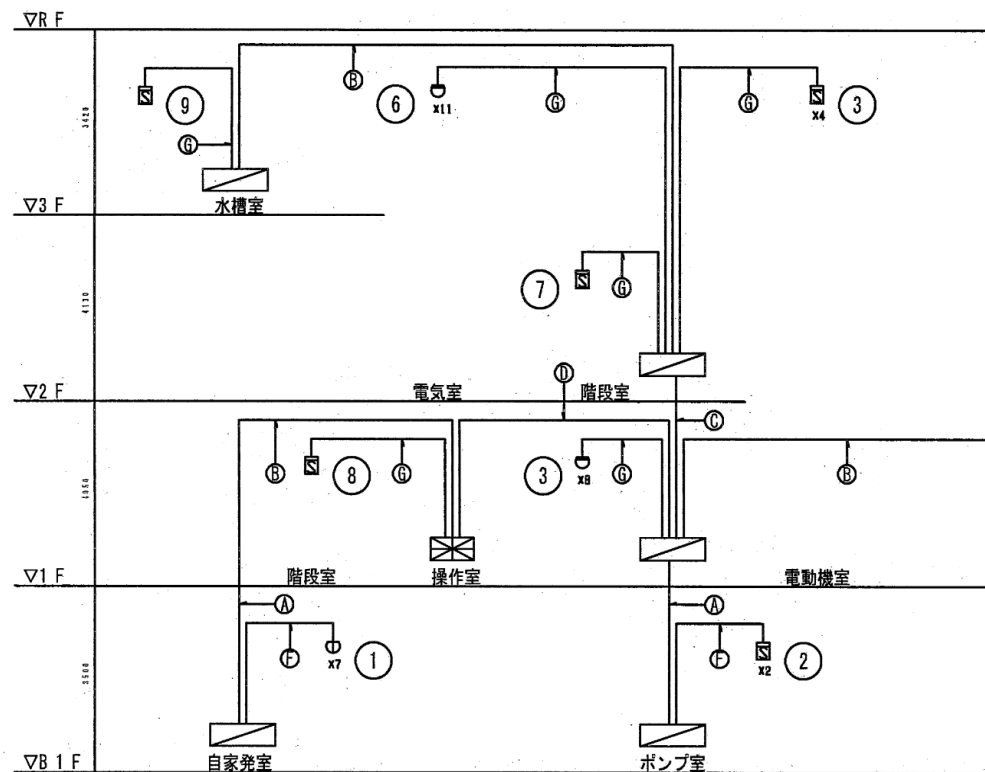
7系送風機棟系統図 (参考)

件名	北部第二水再生センター等庁舎総合管理業務委託		
図名	【防災設備保守点検業務】 7系送風機棟火災報知設備系統図(参考)	図番	29/41
横浜市下水道河川局北部下水道センター			

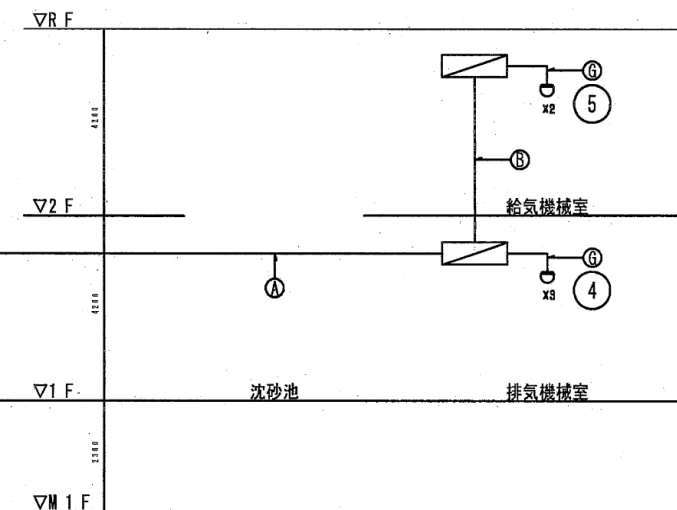


鶴見ポンプ場系統図（参考）

件名	北部第二水再生センター等庁舎総合管理業務委託		
図名	【防災設備保守点検業務】鶴見ポンプ場 火災報知設備系統図（参考）	図番	31/41
横浜市下水道河川局北部下水道センター			



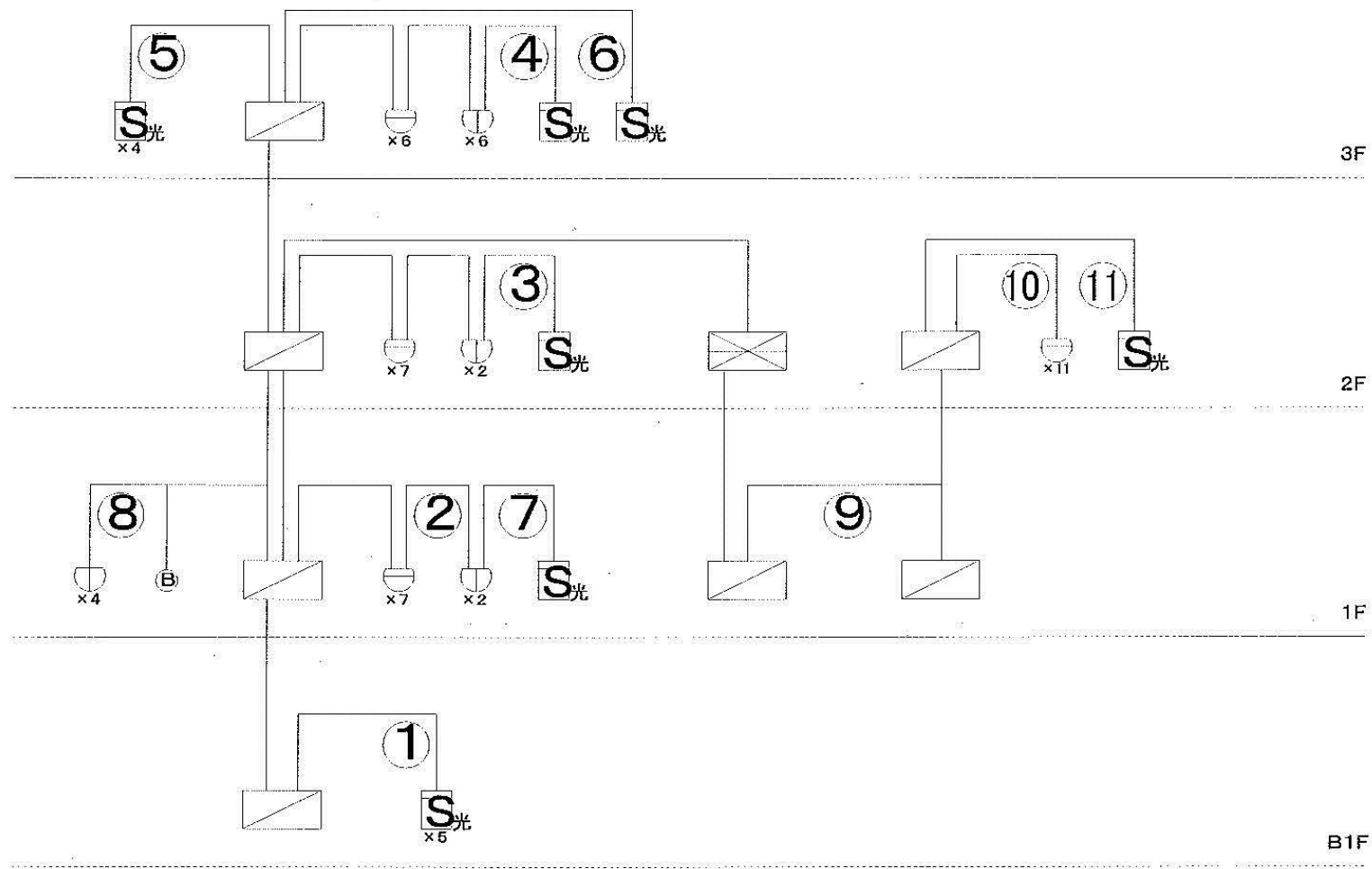
機械電気棟



沈砂池

市場ポンプ場系統図 (参考)

件名	北部第二水再生センター等庁舎総合管理業務委託		
図名	【防災設備保守点検業務】市場ポンプ場 火災報知設備系統図(参考)	図番	32/41
横浜市下水道河川局北部下水道センター			



潮田ポンプ場系統図 (参考)

件名	北部第二水再生センター等庁舎総合管理業務委託		
図名	【防災設備保守点検業務】潮田ポンプ場火災報知設備系統図(参考)	図番	33/41
横浜市下水道河川局北部下水道センター			

図1 北部下水道センター平面図



第7、8系列水処理施設上部利用施設
横浜バイオ産業センター(YBIC)



公益財団法人木原記念横浜生命科学振興財団
管理権原範囲

※本自然消防の範囲ではないが、有事の際の協力関係を保持

防火対象物概要

消防団別	延焼面積(㎡)	延焼面積(㎡)	構造	地上階数	地下階数	竣工	備考
1 中央管理棟	4,394	1,603	SRC	3	1	S53	
2 特別管理棟	1,391	988	SRC	2	1	S57	
3 試験管理棟	17,416	3,167	SRC	2	1	S58	
4 二重管理棟	3,752	1,414	SRC	2	1	S58	
5 施設管理棟	497	493	RC	1	1	S58	
6 中央管理棟	267	132	RC	1	1	S63	
7 第二管理棟	371	723	RC	1	1	H17	
8 第三管理棟	1,166	714	RC	2	1	H11	
9 第二管理棟	7,391	1,250	RC	1	0	H13	
10 第三管理棟	11,321	1,303	RC	1	2	H13	上層部は建設中
11 第三管理棟	1,314	910	SRC	1	1	H16	
12 少量汚泥処理棟	35	32	RC	1	1	S60	
13 少量汚泥処理棟	21	21	RC	1	1	H21	
14 少量汚泥処理棟	30	30	RC	1	1	S60	
15 第三管理棟	81	81	RC	1	1	H22	
16 第三管理棟	16	16	S	1	1	H22	
17 第三管理棟	6,112	1,523	S	2	5	H27	

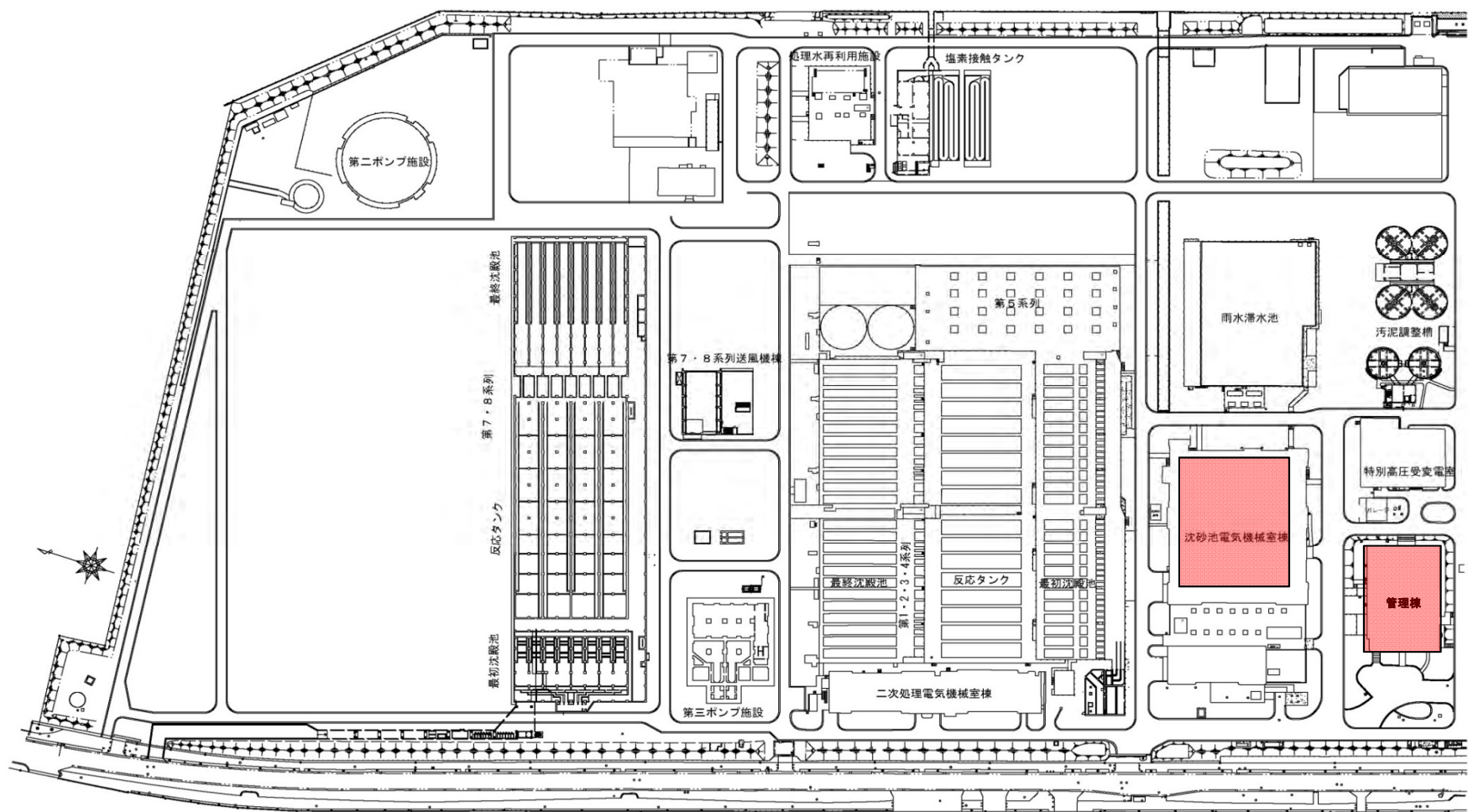
北第二水再生センター 施設延焼面積(㎡) 58,109

北第二水再生センター 施設延焼面積(㎡) 51,683

合計: 北部下水道センター 施設延焼面積(㎡) 109,792

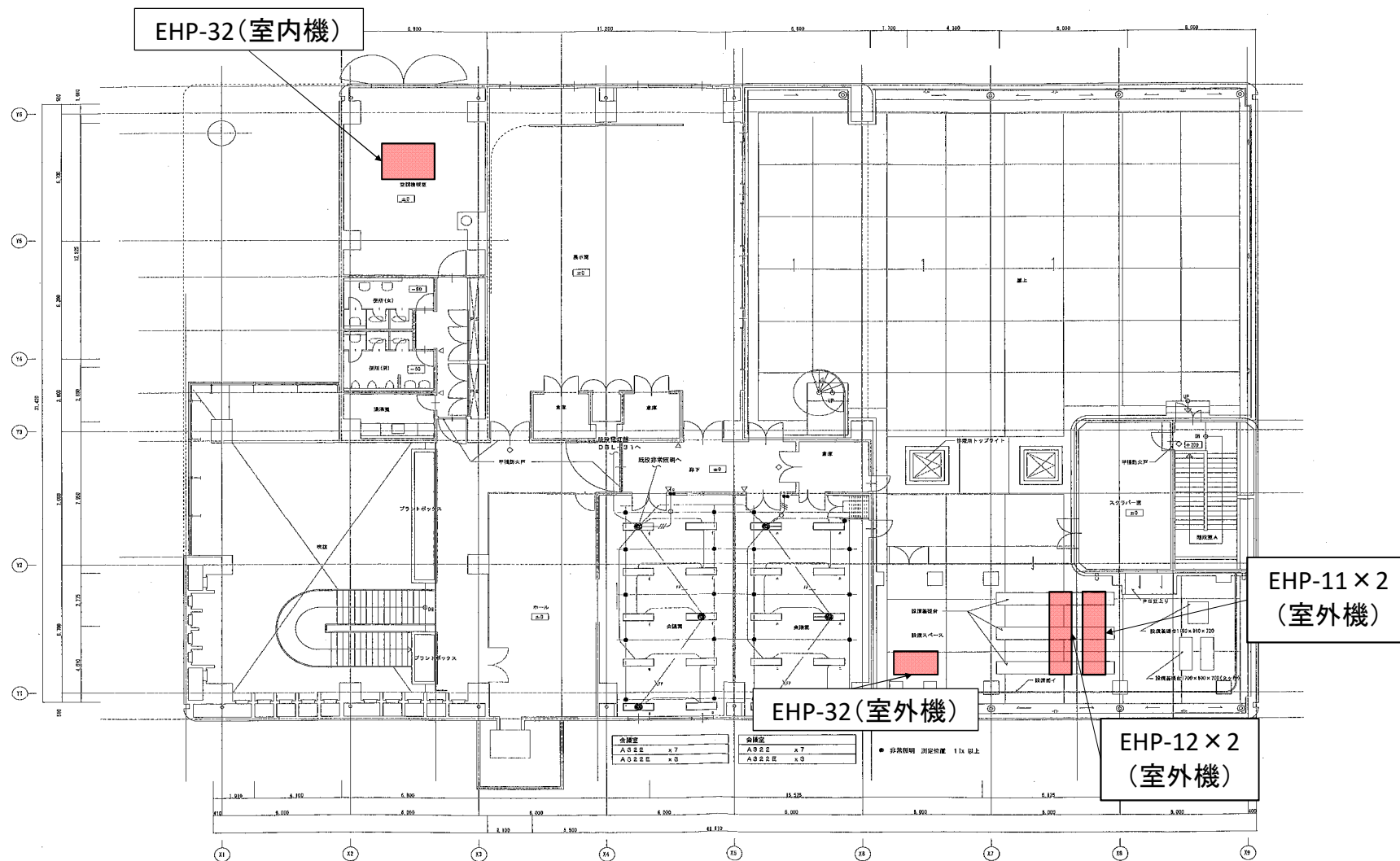
消防団別	延焼面積(㎡)	延焼面積(㎡)	構造	地上階数	地下階数	竣工	備考
1 中央管理棟	3,171	1,458	RC	3	1	S62	
2 特別管理棟	1,478	979	RC	2	1	S58	
3 試験管理棟	4,807	1,886	SRC	2	2	S61	
4 二重管理棟	5,602	1,973	RC	2	1	S61	
5 施設管理棟	184	184	RC	1	1	S55	
6 中央管理棟	4,453	2,005	SRC	3	1	S55	
7 第二管理棟	1,217	630	S	1	1	H34	
8 第三管理棟	1,724	881	RC	1	1	S55	
9 第三管理棟	63	63	RC	1	1	S55	
10 第三管理棟	2,331	713	RC	1	1	H13	
11 第三管理棟	3,509	1,477	RC	3	1	S61	
12 少量汚泥処理棟	35	35	RC	1	1	S63	
13 少量汚泥処理棟	29	29	RC	1	1	H19	
14 少量汚泥処理棟	2,480	1,027	RC	3	1	H19	
15 第三管理棟	1,089	109	S	1	1	H19	
16 第三管理棟	6,283	2,160	RC	3	1	S61	
17 第三管理棟	1,177	681	RC	2	1	H12	
18 第三管理棟	2,645	1,695	RC	2	1	S63	
19 第三管理棟	832	832	S	1	1	S63	
20 第三管理棟	99	99	RC	1	1	H27	
21 第三管理棟	1,766	842	RC	1	2	H22	
22 第三管理棟	2,639	944	RC	1	1	H22	
23 第三管理棟	4,358	1,735	RC	1	2	H22	
24 第三管理棟	392	261	S	2	0	H31	

件名	北第二水再生センター等庁舎総合管理業務委託		
図名	【防災設備保守点検業務】防火管理点検対象範囲図	図番	34/41
横浜市下水道河川局北部下水道センター			

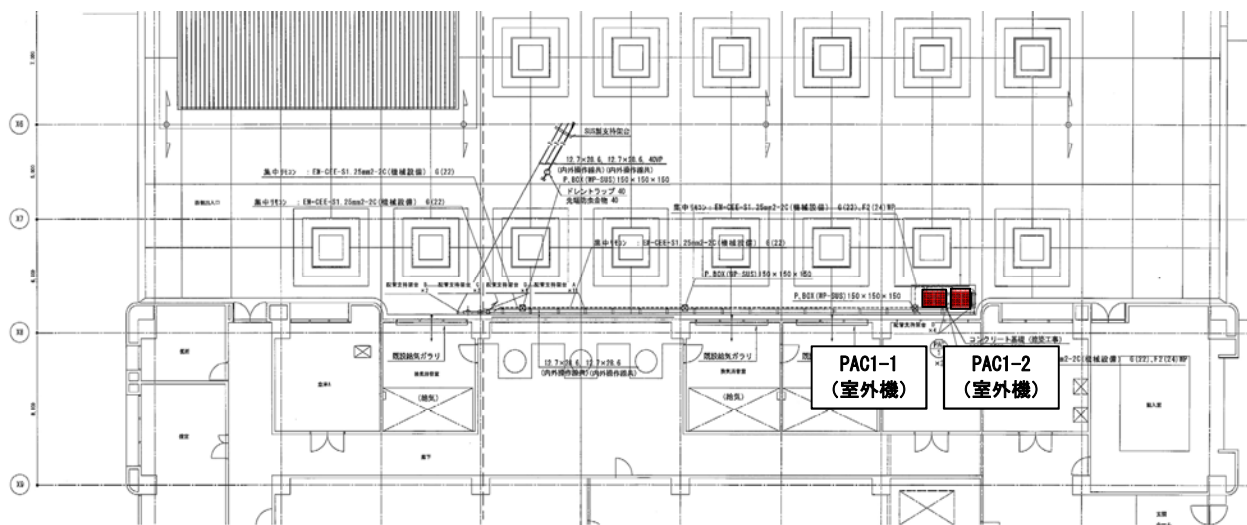


着色部履行箇所

件名	北部第二水再生センター等庁舎総合管理業務委託		
図名	【空調設備保守点検業務】北部第二水再生センター平面図	図番	35/41
横浜市下水道河川局北部下水道センター			



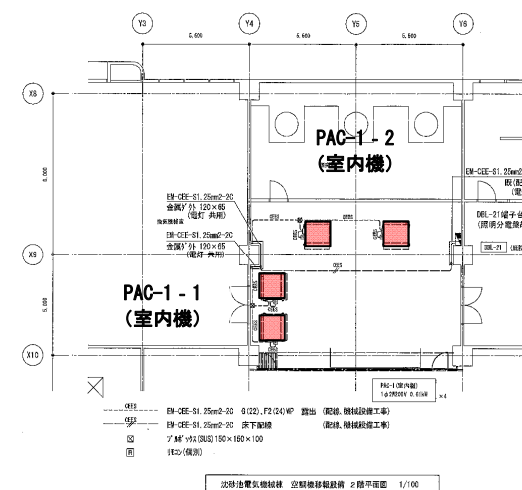
件名	北部第二水再生センター等庁舎総合管理業務委託		
図名	【空調設備保守点検業務】管理棟3階平面図	図番	37/41
横浜市下水道河川局北部下水道センター			



沈砂池電気機械室棟 1階平面詳細図 1/100

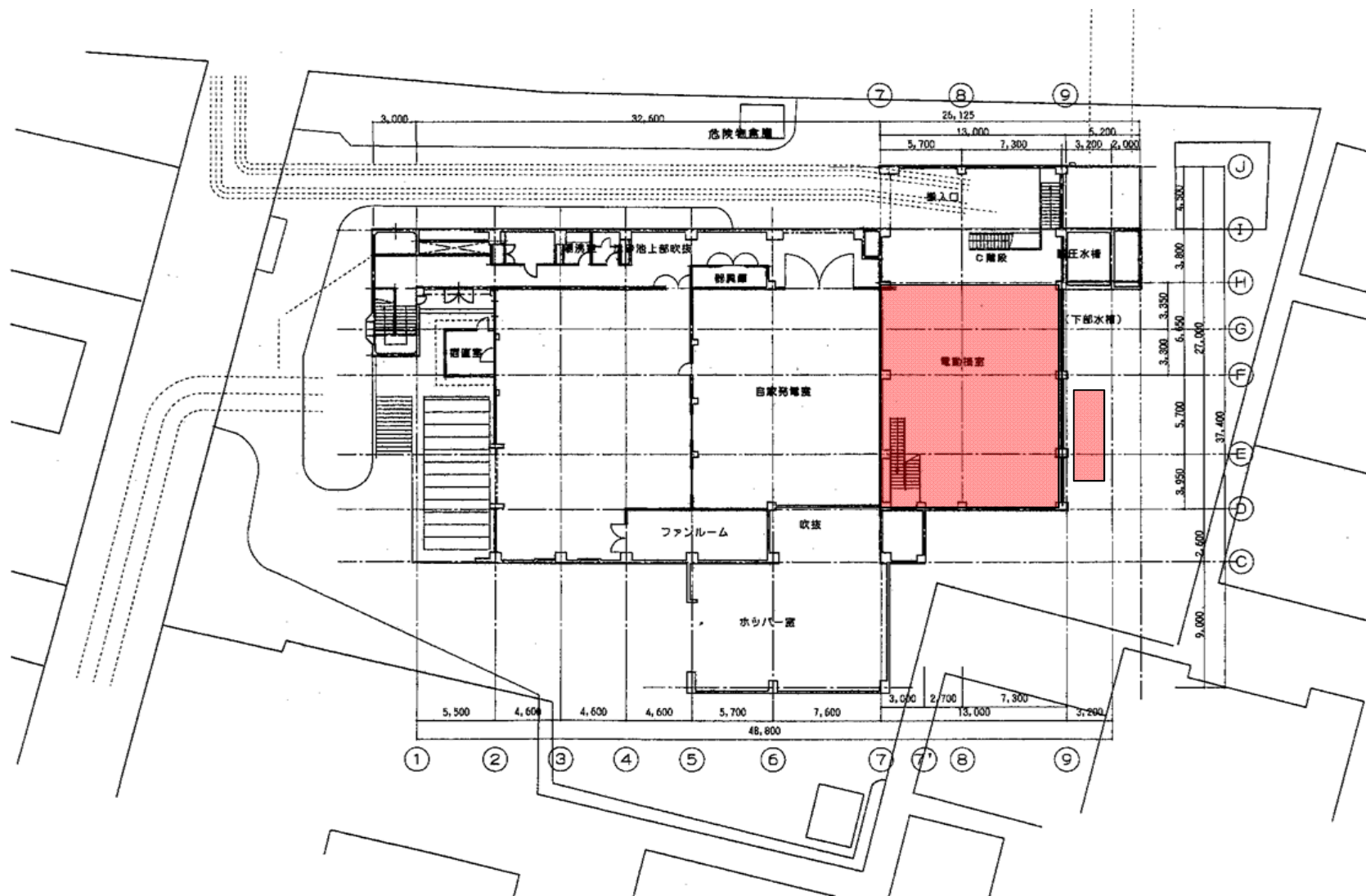
冷暖管配管仕様図。
 室内：ガルバリウム鋼板
 屋外：ステンレス鋼板ラッピングとする
 仮設足場は建築工事図参照

着色部履行箇所



沈砂池電気機械室棟 空調機移設設備 2階平面図 1/100

件名	北部第二水再生センター等庁舎総合管理業務委託		
図名	【空調設備保守点検業務】沈砂池棟1・2階平面図	図番	38/41
横浜市下水道河川局北部下水道センター			



着色部履行箇所

件名	北部第二水再生センター等庁舎総合管理業務委託		
図名	【空調設備保守点検業務】鶴見ポンプ場平面図	図番	39/41
横浜市下水道河川局北部下水道センター			

